

令和7年7月24日

第69回定期総会議案

日本税理士会連合会

目

次

第1号議案	令和6年度事業報告承認の件……………	1
第2号議案	令和6年度決算承認の件……………	1 2 3
第3号議案	日本税理士会連合会会則の一部変更の件……………	1 6 7
第4号議案	日本税理士会連合会会務執行規則の一部変更の件……………	1 7 1
第5号議案	令和7年度事業計画決定の件……………	1 7 9
第6号議案	令和7年度予算決定の件……………	1 8 9
第7号議案	役員の任期満了に伴う改選の件……………	2 0 3

第 1 号議案 令和 6 年度事業報告承認の件

令和6年度事業報告書（案）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

目 次

一	令和6年度事業活動概況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
二	役員会等に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1	総 会・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2	正副会長会・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3	常務理事会・・・・・・・・・・・・・・・・	18
4	理 事 会・・・・・・・・・・・・・・・・	24
5	監 事 会・・・・・・・・・・・・・・・・	29
6	評 議 員 会・・・・・・・・・・・・・・・・	29
7	顧問・相談役会・・・・・・・・・・・・・・・・	29
三	部・委員会等に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	30
四	税制審議会・運営評価委員会に関する事項・・・・・・・・	88
五	電子証明事務に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	90
六	役員・委員等の選任及び委嘱に関する事項・・・・・・・・	91
七	登録に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	93
八	関係官庁等への意見具申に関する事項・・・・・・・・	96
九	災害への対応に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	97
十	庶務に関する事項その他・・・・・・・・・・・・・・・・	98

一 令和6年度事業活動概況

経済社会におけるデジタル化や価値観の多様化等の変化に税理士が的確に対応し、国民・納税者の信頼に応え、税理士制度が社会にとって必要不可欠な存在であることを示すために、令和6年度においては、次のとおり積極的な事業活動を展開した。

1 改正税理士法の適正な運用のための各種施策と税理士法改正に向けた検討について

税理士法第2条の3が新設され、本会及び税理士会の会則の絶対的記載事項に「第2条の業務において電磁的方法により行う事務に関する規定」が追加されたことを踏まえ、各税理士会及び一般社団法人日税連税法データベースと連携し、税理士会会員向け「デジタル相談室」を設置し、計825件の相談に対応するなど、その円滑な運営に努めた。

税理士事務所設置義務規定に係る税理士法基本通達の改正に適切に対応する観点から、二ヶ所事務所の判定の基礎となる「外部に対する表示」について、事例を収集し、検討を行った。

平成26年及び令和4年の税理士法改正の影響を調査する項目を含む第7回税理士実態調査の結果を取りまとめ、税理士会会員に対し公表した。また、令和4年税理士法改正に係る「税理士法に関する改正要望書」の未実現項目も含め、これまで継続的に検討されてきた項目について、現時点での論点と方向性を「次期税理士法改正へ向けた論点報告」として取りまとめた。

2 電子申告・納税制度の利便性向上施策の推進と税理士の業務のデジタル化について

電子申告制度の更なる普及・改善を図るための施策として、税務の専門家である税理士の視点から「電子申告に関する要望事項」を取りまとめ、国税庁及び地方税共同機構に提出した。その結果、e-Taxでは添付書類等をイメージデータ（PDF形式）により提出する際のスキャナ読み取り要件が見直され、より多くの添付書面等のデータが送信可能となった。

また、令和7年2月に「税理士のための電子申告Q&A」を改訂し、ホームページに掲載するなど、電子申告の利用促進に努めるとともに、令和7年8月から発行する第六世代税理士用電子証明書について、当該電子証明書の申込みに必要となる税理士認証カードの発行体制の整備を進めた。

税理士の業務のデジタル化を推進すべく、デジタル化を進める全国の税理士事務所の取組事例を収集し、事務所の規模及びデジタル化の領域ごとに整理した「税理士業務のデジタル化 取組事例50」を令和7年1月に公表した。

3 対外広報の強化及び若者の税理士への関心を促すための施策について

対外広報では、社会全体における税理士・税理士会の認知及びイメージの向上を目的とし、税理士の使命と仕事（社会貢献を含む。）を紹介するとともに、税理士を目指す若者を増やすべく学生等へのPRを重点的に実施した。

◎税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」の普及定着を図るため、「広報キャラクター使用要領」の一部変更を行ったほか、同キャラクターのピンバッジを製作し、税理士会へ配布した。さらに、税理士会において同キャラクターの着ぐるみを製作するための助成金の支給を行ったほか、LINEス

ランプを企画し、販売を開始した。

メディア展開としては、全国紙への広告出稿及びインターネット上の各媒体へのウェブ広告出稿を行ったほか、ニッポン放送のラジオ番組「オールナイトニッポン」とのコラボレーション企画である「コラボレート・ニッポン」の制作に協力し、令和6年12月に放送するなど、若者の税理士への関心を喚起することに注力した。

このほか、税理士法改正による受験資格要件の緩和をPRし、若年層の職業としての税理士及び税理士試験への関心を喚起するため、高等学校及び専門学校の学生に対し、税理士制度の紹介に係る講演を行うとともに、税理士会の協力を得て、寄附講座及び「税理士による租税講座」の関係大学に対し、学生への周知を依頼した。

4 税制改正建議について

税制改正への対応については、税理士会及び部・委員会から提出のあった税制改正意見を、担税力に即した公平な税負担、中立的で簡素な税制、合理的な事務負担、時代の変化に適合する税制、透明な税務行政の五つの基本的視点から検討し、「令和7年度税制改正に関する建議書」として取りまとめ、これらを財務省・国税庁・総務省・中小企業庁など関係省庁に提出した。

また、日本税理士政治連盟と連携して、各政党の税制調査会等のヒアリングにおいて本会の税制改正意見について説明した。

その結果、令和7年度税制改正において、合計所得金額が2,350万円以下である個人の基礎控除額が引き上げられたほか、法人版及び個人版事業承継税制の特例措置における要件緩和、中小企業者等の法人税の軽減税率の特例延長などの建議項目が実現した。

建議項目である所得税の確定申告期間の拡大等に関し、納税者、税理士及び行政機関（国・地方）の3者全ての事務負担を軽減する観点に立ち、制度及び運用の両面から論点を整理するため、国税庁、総務省及び財務省との勉強会を立ち上げ、デジタル化推進による事務負担軽減策を中心に検討を進めた。

政府税制調査会の「経済社会のデジタル化への対応と納税環境整備に関する専門家会合」に参加し、税務手続のデジタル化や税に対する公平感を大きく損なうような行為への対応について、税務の専門家の立場から意見を述べた。

このほか、個人住民税における現年課税化、取引相場のない株式の評価、事業承継税制のあり方などについて関係省庁等との意見交換を行った。

5 多様な人材の会務参加を促進するための施策について

本会及び税理士会の会務を持続可能なものとするために必要となる、多様な人材の会務参加の促進に向けて、各税理士会において開催された女性・若手会員との意見交換会の結果を基に、本会、税理士会及び支部が取り組むべき対応を取りまとめたほか、会報「税理士界」に「Diversity ダイバーシティ」と題する全9回の連載記事を掲載し、税理士会会員の会務への参加意識の向上を図った。

また、令和7年度から施行される積極的改善措置（クオータ制）の適正な運用に向けて、会則 18

条の2理事の役割を整理するとともに、選任手続及び留意事項等を取りまとめた。

会務の担い手不足をはじめとする都市圏と地方圏における会務運営上の課題の解決に資するべく、全国の支部との意見交換を実施し、その結果を報告書として取りまとめ、各税理士会に提示した。

6 本会、税理士会及び支部の会務運営における共通の情報基盤の整備に向けた検討について

本会及び各税理士会において、それぞれ独自の情報基盤を用いて行っている役員及び会員の情報管理について、会務運営の合理化・効率化を図るべく、共通の情報基盤の構築に向けて検討を進めた。

7 人生100年時代を見据えた付加価値の高い税理士の業務の実現に向けた体制構築について

人生100年時代を見据えた相続、遺言、信託及び任意後見等の業務に係る検討体制について、公益活動対策部と日税連成年後見支援センターを統合し、新たに公益業務支援部を立ち上げるべく検討を行うとともに、既存事業の整理を行った。

公益活動対策部の事業については、地方公共団体の監査制度及び政治資金監査制度を今後の基幹事業として行うこととし、研修の実施が主であった特定非営利活動法人制度、社会福祉法人制度、行政不服審査制度及び政策担当秘書制度の研修については、研修部に移管することとした。

日税連成年後見支援センターの事業については、法定後見の受任件数の増加等以外の取組に軸足を移す方針とし、家庭裁判所に提出する推薦者名簿の登載要件となる研修のあり方について検討を行った。

8 中小企業の事業の回復・継続・発展に向けた創業・事業承継推進施策について

雇用の創出や地域経済の活性化を促進させるためには、創業を希望する者を支援することが重要であることから、税理士会と日本政策金融公庫等が連携し、創業前又は創業後間もない者を対象とした「創業支援セミナー等」を全国で計34回開催し、創業に関連する税務や資金調達等について解説を行うとともに、個別相談会を開催した。

また、創業支援に特化した会員向けの研修会として、「税理士に求められる創業支援」をテーマに、創業者が抱える悩みや相談事例の紹介、税理士と支援機関との連携等に係るパネルディスカッションを行ったほか、創業に関する補助金・融資制度等の解説を行い、その模様を収録して配信した。

事業承継については、事業承継の推進を目的として開設した「事業承継ポータルサイト」の改修を行い、デザインの刷新とコンテンツの充実を図った。

9 研修受講機会の拡大及び登録時研修の受講義務化に向けた検討について

税理士の業務の改善進歩及びその資質の向上を図るため、全国統一研修会、登録時研修及びマルチメディア研修を企画・実施した。

令和5年度に引き続きウェブ研修を充実させ、233本（443時間）の研修を配信するなど、会員の研修受講機会の確保を図った結果、令和6年度における税理士の研修受講義務の達成率は、速報値ベースで79.3%となった。

全国統一研修会については、令和7年度実施分の本数やテーマの調整を行うとともに、将来的に全

ての科目を網羅的に本会から収録・配信することの課題について検討を行った。

登録時研修については、綱紀事案の増加、会員の税理士法及び税理士会諸規則への理解不足等の近年の問題点を整理した上で、受講義務化に向けて検討する方針を示すとともに、登録前研修の検討の必要性を指摘する中間報告書を取りまとめた。

マルチメディア研修は、「令和6年度税制改正について」、「①個人住民税の定額減税について、②令和6年分所得税の定額減税の留意点について」、「①マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策、②税理士に求められるマネー・ローンダリング等対策」、「①中小企業再生ファンドの活用について ②経営改善計画策定支援の着眼点と中小企業活性化協議会の概要」、「税理士法違反行為の未然防止に向けて」、「非居住者・外国人の所得税課税」及び「税制調査会における審議内容と今後の税制改正の方向」の7テーマを収録し、配信した。

10 租税教育等の普及、推進及び充実について

租税教育等事業の中心である租税教室の一層の普及推進と講義の水準維持のために発行している「租税教育講義用テキスト」の改訂作業を進めたほか、新たに小学校高学年生向けの租税教育ショートアニメの制作を進めるなど、教材の充実を図った。

将来の租税教育を担う教員の養成を目的とした寄附講座を6大学に開設したほか、令和7年度新規開設の2大学において、助成金目録贈呈式を執り行った。また、会長諮問である「教員養成大学への寄附講座」と「税理士による租税講座」との統合について、新たな大学寄附講座の実施要領案を取りまとめ、答申した。

このほか、租税教育推進関係省庁等協議会（中央租推協）に賛助会員として参画し、引き続き関係省庁との連携を進めた。

11 税理士の綱紀の保持、品位の向上及び職業倫理の高揚並びに非税理士の排除について

近年、税理士に対する財務大臣による懲戒処分件数が増加している現状を踏まえ、違反行為の中でも「名義貸し行為」に焦点を当て、税理士法違反行為の未然防止に資するよう、事例集を作成・公表するとともに、当該事例集を基にした研修を収録・配信した。

また、税理士会会員が自身の業務を振り返り、その適法性を簡易に自己診断することのできるチェックリストの作成について検討を進めた。

12 税務支援事業への対応について

税務支援事業における税理士過疎地域や移動困難地域の対応及び納税者利便の向上を図ることを目的として、ICTを活用したリモート対応について情報を収集するとともに導入に係る支援施策の検討を行った。

受託事業については、令和5年度税務支援の実施結果を踏まえ、今後の税務支援の改善に向け9項目の要望事項を取りまとめ、国税庁個人課税課宛に提出し、同課より要望事項に対する回答を得た。

協議派遣事業については、全国商工会連合会及び全国農業協同組合中央会との懇談を各々開催し、前年度の協議派遣事業実績を踏まえ、情報交換及び相互理解に努めた。

13 書面添付制度の普及、定着について

国税庁に対し、本会及び国税庁間の書面添付制度の普及・定着に向けた協議の場を引き続き設けること、税理士会と国税局、支部と税務署間の協議を積極的に開催することを要望した。

また、令和6年4月施行の添付書面の新様式の周知施策の一環として、「書面添付制度に係る書面の良好な記載事例と良好ではない記載事例集」と「書面添付制度の手引」を一体化させ、「書面添付制度の手引（実践編）」を令和6年11月に公表するとともに、当該手引の解説動画を収録・配信した。

このほか、書面添付制度のリーフレット及び本会ホームページの「書面添付制度」に関するページの見直しについて検討した。

14 公益活動への取組について

成年後見制度については、「成年後見制度研修」実施細目に基づき必要な研修を収録し、配信した。また、税理士会との共催により、成年後見制度に関する無料相談等を全国で実施した。さらに、成年後見制度の利用促進のための市区町村等との連携や地域連携ネットワーク構築に向けた協議会等への参画を通じ、成年後見制度における税理士の役割について周知を図ったほか、成年後見助成金を運用し、助成金を支給した。

地方公共団体の監査制度については、実務研修を受講者が議論し発表する会場参加型の研修（一部、研修受講管理システムによる配信）として実施した。また、地方公共団体に対する外部監査人、監査委員等への税理士の選任要請活動を行った。

政治資金監査制度については、政治資金適正化委員会担当官を講師として研修を収録し、配信した。

このほか、社会福祉法人制度について、研修を収録し、配信した。

15 令和6年能登半島地震等の被災者支援について

令和6年能登半島地震による被災会員等を支援するため、税理士会及び税理士会会員等に対し協力を要請し、寄せられた総額150,884,302円を被災した北陸税理士会及び関東信越税理士会に配分した。

令和6年能登半島地震の被災地における令和6年9月20日から大雨を受け、当該大雨による被災会員等を支援対象に加え、支援事業等を行った。

北陸税理士会が令和6年11月18日から同年12月16日にかけて開催した被災者向け雑損控除計算説明会に対する資金支援として4,905,640円を、同様に、令和7年4月5日、6日に開催した被災者向け雑損控除計算相談会に対する資金支援として1,270,367円を、それぞれ同会に支弁した。

税務支援事業について、被災者が税について相談するための窓口として、令和6年6月にフリーダイヤルを開設し、税務支援対策部構成員が令和7年3月末までに計59件の相談に対応した。

（注）本事業活動概況においては、事業年度終了後、総会議案書作成の日までに生じた重要事項についても記述している。

二 役員会等に関する事項

1 総 会

令 6. 7. 25 第68回定期総会（於、帝国ホテル）

《議案》

- | | |
|-------|------------------------|
| 第1号議案 | 令和5年度事業報告承認の件 |
| 第2号議案 | 令和5年度決算承認の件 |
| 第3号議案 | 日本税理士会連合会会則の一部変更の件 |
| 第4号議案 | 日本税理士会連合会会務執行規則の一部変更の件 |
| 第5号議案 | 令和6年度事業計画決定の件 |
| 第6号議案 | 令和6年度予算決定の件 |

2 正副会長会

令 6. 4. 25 第1回正副会長会（於、日税連会議室）

《代位決定事項》

- 一 税理士会会則の一部変更案に対する意見示達（案）について（具申）＜会務制度委員会＞

《協議決定事項》

- 一 税理士法施行規則の改正に係る会則及び税理士登録事務取扱規程等の一部変更案について（具申）＜登録調査部＞
- 二 税理士用電子証明書に関する問い合わせ対応の電話機更新について（具申）＜デジタル・システム委員会＞
- 三 令和6年度成年後見制度に関する無料相談等実施要領（案）について（具申）＜日税連成年後見支援センター＞
- 四 税理士試験受験資格要件緩和の周知・広報及び会計教育の普及について＜総合企画室税理士法改正分科会＞
- 五 第1回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 令和6年度事業計画（案）について
- 2 令和6年度予算（案）について＜財務部＞
- 3 令和6年度対外広報計画について＜広報部＞
- 4 第7回税理士実態調査の中間報告及び回答期限延長に伴う周知方協力のお願い＜制度部＞
- 5 犯罪収益移転防止法への対応に係る司法書士との連携について＜業務対策部＞

- 6 戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書及び戸籍謄本・住民票の写し等請求書の交付事績に関する報告について（依頼）＜業務対策部＞
- 7 「申告書等閲覧サービスの実施について」の一部改正について＜業務対策部＞
- 8 令和6年度「地方公共団体の監査制度研修」実施細目（案）について（具申）＜公益活動対策部＞
- 9 「政治資金監査制度研修」実施細目について（具申）＜公益活動対策部＞
- 10 「社会福祉法人研修」実施細目について（具申）＜公益活動対策部＞
- 11 「租税教室における講師の資質向上研修」実施細目について（具申）＜租税教育推進部＞
- 12 令和5年度諮問事項に対する答申について＜税制審議会＞
- 13 相続、遺言、信託及び任意後見等の業務に係る検討体制（案）について＜総合企画室人生100年時代の業務のあり方分科会＞
- 14 指定地域における申告のお知らせ等の再開について（周知依頼）
- 15 「税理士が代理受領できる電子通知について」のe-Taxホームページ掲載について（周知依頼）
- 16 マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドラインの公表について（周知依頼）
- 17 令和6年2月23日付FATF声明を踏まえた犯収法の適正な履行について（周知依頼）
- 18 業務センターへの郵送等に係る対応について（周知依頼）
- 19 インボイス制度及び軽減税率制度に関する周知等について（周知依頼）
- 20 令和6年4月以降における個人事業者の消費税等の申告手続について（周知依頼）
- 21 令和6年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金監査実務に関するフォローアップ研修」の開催について（周知依頼）
- 22 政治資金監査の質の向上に係る総務省政治資金適正化委員会の取組について（周知依頼）
- 23 その他
 - （1）クールビズの実施について
 - （2）2023年度の運用実績及び税理士会活動費について＜日本税理士企業年金基金＞

令 6. 5. 23 第2回正副会長会（於、日税連会議室）

≪協議決定事項≫

- 一 令和5年度事業報告（案）について

- 二 令和５年度予算の流用について（具申）＜財務部＞
 - 三 令和５年度決算（案）について（具申）＜財務部＞
 - 四 令和６年度事業計画（案）について
 - 五 令和６年度予算（案）について（具申）＜財務部＞
 - 六 第６８回定期総会の招集日時及び場所について
 - 七 特定個人情報等の取扱いに関する規程の一部変更案について（具申）＜総務部＞
 - 八 税理士等の情報の公開に関する規程の一部変更（令和５年３月２２日 常務理事会決定）及び税理士等の情報の提供に関する規程の一部変更案について（具申）＜総務部＞
 - 九 日本税理士会連合会事務局職員就業規程の一部変更案について（具申）＜総務部＞
 - 十 税理士職業賠償責任保険の加入促進等の方策について（具申）＜総務部＞
 - 十一 令和７年度税制改正に関する建議書（案）について（具申）＜調査研究部＞
 - 十二 第５０回公開研究討論会実施細目の一部変更について（具申）＜調査研究部＞
 - 十三 令和６年度対外広報計画について（具申）＜広報部＞
 - 十四 税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」ピンバッジの製作について（具申）＜広報部＞
 - 十五 税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」着ぐるみの製作及び税理士会への助成金の支給について（具申）＜広報部＞
 - 十六 令和６年度「日本税理士会連合会・金子宏賞」受賞者について
 - 十七 対外機関への委員の就任について
 - 十八 第１回常務理事会付議議案について
- 《報告事項》
- １ 令和６年春の叙勲受章者について
 - ２ 「個人情報の保護に関する方針」等について＜総務部＞
 - ３ 令和６年度第２、３回マルチメディア研修実施細目（案）について（具申）＜研修部＞
 - ４ 相続税申告書第１１表の様式改訂等について（周知依頼）
 - ５ e-TaxのUI・UX改善について（周知依頼）

令 ６． ６． ５ 第３回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 令和６年度被表彰者の選定について（具申）＜総務部＞

二 事務局職員就業規程に基づく被表彰者の選定について（具申）＜総務部＞

三 第1回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 会長選任管理委員会委員の補充委嘱について
 - 2 分掌機関委員の変更について
 - 3 ドイツ連邦税理士会への訪問要領の一部変更について
 - 4 令和6年度の税制審議会に対する諮問（案）について（具申）＜税制審議会専門委員会＞
 - 5 「国税・地方税キャッシュレス納付推進全国宣言」について
 - 6 申告書等の控えへの収受日付印の押なつの見直しに関連する国税庁の事務について
 - 7 取引時確認におけるマイナンバーカード取扱時の留意事項について（周知依頼）
 - 8 その他
- （1）第50回公開研究討論会実施細目の訂正について

令 6. 6. 26 第4回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 職業説明会等の実施要領の一部変更（案）について（具申）＜広報部＞
- 二 令和6年度税務支援に関する国税庁への要望事項案について（具申）＜税務支援対策部＞
- 三 令和6年度電子申告に関する要望事項について（具申）＜デジタル・システム委員会＞
- 四 主要会議日程について

《報告事項》

- 1 第47回「日税研究賞」の選考結果について
- 2 「令和7年度税制改正に関する建議書」のリーフレットについて＜調査研究部＞
- 3 「税理士のための電子申告Q&A」の改訂について（具申）＜デジタル・システム委員会＞
- 4 令和5年度「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に係る税理士会における登録団体業務の事績報告について（依頼）
- 5 第1回理事会付議議案について
- 6 令和6年能登半島地震に係る国税の申告・納付等の期限延長措置の一部地域における終了について（周知依頼）
- 7 「給与支払者向け所得税定額減税コールセンター」におけるフリーダイ

ヤル導入等について（周知依頼）

8 相続税申告書第11表の様式改訂に伴う対応について（周知依頼）

令 6. 7. 24 第5回正副会長会（於、日税連会議室）

《代位決定事項》

- 一 令和6年度被表彰者として選定した者の一部取下げについて（具申）＜総務部＞

《協議決定事項》

- 一 対外機関委員への就任について
- 二 「税理士会の会費を滞納する会員の懲戒手続に係る勧告に関する規程」に基づく調査結果について（具申）＜綱紀監察部＞
- 三 郵便料金計器の機器更新について（具申）＜総務部＞
- 四 「税理士による租税講座」令和7年度開設大学について（具申）＜広報部＞
- 五 国家資格等情報連携・活用システムとの接続環境の構築について（具申）＜登録調査部＞
- 六 令和7年度「教員養成大学への寄附講座」新規開設大学について（具申）＜租税教育推進部＞
- 七 令和6年度税理士会租税教育助成金の配賦額決定について（具申）＜租税教育推進部＞
- 八 第2回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 令和5年度期末監査結果について
- 2 第68回定期総会の運営について
- 3 顧問相談役・執行役員懇談会について
- 4 国税庁幹部との懇談会について
- 5 分掌機関委員の変更について
- 6 副部長（事業本部副部長を含む。）及び副委員長の委嘱について
- 7 資格審査会委員の補充委嘱について
- 8 2024年AOTCA杭州会議の開催概要について
- 9 国税審判官（特定任期付職員）の採用について
- 10 国税審判官（特定任期付職員）の募集について（周知依頼）
- 11 裁判所調査官（特定任期付職員）の募集について（周知依頼）
- 12 インボイス登録センターの移転等について（周知依頼）
- 13 税理士法違反行為の未然防止について（周知依頼）
- 14 その他
 - （1）日本税理士企業年金基金の決算及び事業報告について＜日本税理士企

業年金基金＞

(2) 年金記録に係る訂正請求の受付・処理状況について

令 6. 8. 22 第6回正副会長会（於、帝国ホテル）

《協議決定事項》

- 一 国家資格等情報連携・活用システムとの連携に伴う登録業務ネットワークシステム（REOS）の改修について（具申）＜登録調査部＞
- 二 「税理士による租税講座」令和7年度開設大学について（具申）＜広報部＞
- 三 令和6年度「税を考える週間」行事実施要領（案）について（具申）＜広報部＞
- 四 税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」LINEスタンプの製作及び販売について（具申）＜広報部＞
- 五 登録業務ネットワークシステム（REOS）で抽出する税理士名簿データに所属支部を追加する改修について（具申）＜登録調査部＞
- 六 第2回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 国税庁・日本税理士会連合会懇談会について
- 2 中・長期的な財政の見通しに関する参考資料の取りまとめについて＜財務部＞
- 3 令和6年度（第74回）税理士試験試験問題に関するアンケートの実施について（依頼）
- 4 日本成年後見法学会主催の国際シンポジウムにおける後援名義使用依頼について
- 5 「財産評価基準書路線価図・評価倍率表」における「宅地造成費の金額表」の正誤に係る周知について（周知依頼）
- 6 令和6年6月26日付FATF声明を踏まえた犯罪収益移転防止法の適正な履行等について（周知依頼）
- 7 令和6年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金監査実務に関するフォローアップ研修」のリモート開催について（周知依頼）
- 8 その他
 - (1) 税理士政治連盟の活動への理解に向けた協力方について（お願い）＜日本税理士政治連盟＞

令 6. 9. 24 第7回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 税理士法人への税務支援従事協力勸奨について（具申）＜税務支援対策部＞
- 二 アジア・オセアニアタックスコンサルタント協会の法人化について（具申）＜国際部＞
- 三 対外機関への委員の就任について

《報告事項》

- 1 資格審査会委員の任期満了に伴う委嘱替について
- 2 税理士職業賠償責任保険・保険事故審査会委員の選任について
- 3 相談役の逝去について
- 4 令和6年度 税を考える週間の新聞広告出稿（読売新聞）について＜広報部＞
- 5 令和6年度第4、5回マルチメディア研修実施細目（案）について（具申）＜研修部＞
- 6 令和6年度中小企業支援に係る研修会実施細目（案）について（具申）＜中小企業対策部＞
- 7 女性会員及び若手会員の役員・委員への登用等について（依頼）＜総合企画室多様性活躍推進分科会＞
- 8 行政相談委員の委嘱に係る協力について（依頼）
- 9 定款認証の48時間処理の対象地域の拡大及び設立登記を含めた72時間処理の運用開始について（周知依頼）
- 10 年末調整、キャッシュレス納付及び源泉徴収票に関する周知・広報等について（周知依頼）
- 11 第2回理事会付議議案について

令 6. 10. 23 第8回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 相続、遺言、信託及び任意後見等の業務に係る検討体制（日本税理士会連合会会務執行規則の一部変更案）について＜総合企画室人生100年時代の業務のあり方分科会＞
- 二 電子証明事務取扱規程の一部変更案について（具申）＜デジタル・システム委員会＞
- 三 税理士職業賠償責任保険制度の改定について（具申）＜総務部＞
- 四 第3回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 令和5年度研修受講義務達成率について（報告）＜研修部＞
- 2 令和6年度第6回、第7回マルチメディア研修実施細目（案）について（具申）＜研修部＞

- 3 第六世代税理士用電子証明書の周知について（報告）＜デジタル・システム委員会＞
- 4 インボイス制度における小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置（2割特例）について（周知依頼）
- 5 税理士法第33条の2の添付書面に係るチェックシート〔相続税〕の活用方について（周知依頼）
- 6 e-Taxを利用した「申請書等の取下書」の提出について（周知依頼）
- 7 法人税申告等オンライン利用率算定方法の見直しについて（周知依頼）

令 6. 11. 20 第9回正副会長会（於、日税連会議室）

＜協議決定事項＞

- 一 「税理士による租税講座」令和7年度開設大学について（具申）＜広報部＞
- 二 第48回「日税研究賞」実施要領（案）について（具申）＜調査研究部＞
- 三 税理士の資格証明書の発行に係る偽造防止用紙の利用について（具申）＜登録調査部＞
- 四 令和7・8年度主要会議日程の一部変更について
- 五 第3回常務理事会付議議案について

＜報告事項＞

- 1 令和6年度の上半期事業概況について
- 2 令和6年度の上半期（中間）決算について＜財務部＞
- 3 令和6年秋の叙勲受章者及び褒章受章者について
- 4 理事の逝去について
- 5 裁判所調査官への採用候補者の推薦について
- 6 「書面添付制度の手引（実践編）」の改訂について（具申）＜業務対策部＞
- 7 ◎税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」LINEスタンプ販売に係る周知広報について（依頼）＜事業本部＞
- 8 日税連監修「税理士業務書式文例集」令和7年度版の購入検討方お願い＜事業本部＞
- 9 令和6年度「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の実施について（周知依頼）
- 10 相続税e-Taxの利便性向上策等について（周知依頼）
- 11 申告書等の控えへの収受日付印の押なつの見直しについて（周知依頼）

令 6. 12. 18 第10回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 理事の補欠選任について
- 二 対外機関委員への就任について
- 三 令和6年度「税理士記念日行事」に関する実施要領（案）について（具申）＜広報部＞
- 四 ◎税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」ピンバッジの追加製作企画について（具申）＜広報部＞
- 五 第51回日税連公開研究討論会実施細目について（具申）＜調査研究部＞
- 六 全国統一研修会実施要領の変更案について（具申）＜研修部＞
- 七 第60回（令和7年度）全国統一研修会実施細目（案）について（具申）＜研修部＞
- 八 令和7年度地方公共団体に対する外部監査人・監査委員等への選任要請活動に係る補助金の支給について（具申）＜公益活動対策部＞
- 九 令和7年度成年後見制度利用促進に向けた連携等の活動に係る補助金の支給について（具申）＜日税連成年後見支援センター＞
- 十 税理士試験受験資格要件緩和の周知・広報及び会計教育の普及について＜総合企画室税理士制度分科会＞
- 十一 第4回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 令和6年度中間監査結果について
- 2 総合企画室分科会の新設について
- 3 新年賀詞交歓会次第について
- 4 第32回全国事務局職員研修会の実施について（具申）＜総務部＞
- 5 第62回全国事務局連絡会議の開催について＜総務部＞
- 6 令和6年度税理士記念日の新聞広告出稿（読売新聞）について＜広報部＞
- 7 ◎税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」着ぐるみの製作等に係る助成金の支給について（お伺い）＜広報部＞
- 8 所得税の確定申告期間の拡大等について＜調査研究部＞
- 9 「税理士法違反行為の未然防止に向けて」の作成について（具申）＜綱紀監察部＞
- 10 令和6年度綱紀保持に係る協議会等の開催及び事績報告について（依頼）＜綱紀監察部＞
- 11 2024年AOTCA杭州会議の開催結果について＜報告＞＜国際部＞
- 12 令和7年度「成年後見制度研修」実施細目について（具申）＜日税連成年後見支援センター＞

- 13 日税連成年後見支援センター専用ホームページの閉鎖について（報告）
＜日税連成年後見支援センター＞
- 14 積極的改善措置に係るスケジュールについて＜総合企画室多様性活躍推進分科会＞
- 15 国税職員の採用募集活動について（依頼）
- 16 令和6年分確定申告期における税務署等の閉庁日対応の実施について（周知依頼）
- 17 令和6年能登半島地震に係る国税の申告・納付等の期限延長措置の石川県七尾市及び羽咋郡志賀町における終了について（周知依頼）
- 18 「外国税額控除に関する明細書」の様式誤りに係る周知について（周知依頼）
- 19 インボイス制度におけるインボイス記載事項チェックシート等のご案内及び取引上の留意点について（周知依頼）
- 20 電子帳簿保存法に関するリーフレットの作成について（周知依頼）
- 21 個人情報の漏えい等の対策について（周知依頼）
- 22 令和6年10月25日付FATF声明を踏まえた犯罪収益移転防止法の適正な履行等について（周知依頼）
- 23 新しい公益法人制度による公益会計基準に関する説明会・個別相談会の開催について（周知依頼）
- 24 令和6年分の所得税の確定申告及び事業者のデジタル化促進に関する周知のお願いについて（周知依頼）

令 7. 1. 9 第11回正副会長会（於、ホテルオークラ東京）

《報告事項》

- 1 新年賀詞交歓会について
- 2 「次期税理士法改正へ向けた論点報告（仮）」作成へ向けた意見募集について（お願い）＜制度部＞
- 3 令和7年度与党税制改正大綱等に取り上げられた建議項目等について
- 4 第4回常務理事会付議議案について
- 5 文書回答手続に関する周知・広報等への御協力のお願いについて（周知依頼）
- 6 消費税還付申告の提出前に留意すべき事項について（周知依頼）
- 7 「財産債務調書制度」及び「国外財産調書制度」について（周知依頼）
- 8 会計ソフト利用状況等の確実な記載について（周知依頼）

令 7. 1. 23 第12回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 役員管理システムのシステム移行について（具申）＜総務部＞
- 二 「税理士会の会費を滞納する会員の懲戒手続に係る勧告に関する規程」に基づく調査結果について（具申）＜綱紀監察部＞
- 三 事務局業務用サーバーの機器更新について（具申）＜総務部＞
- 四 広報キャラクター使用要領の一部変更案について（具申）＜広報部＞
- 五 「税理士による租税講座」実施要領の一部変更案について（具申）＜広報部＞
- 六 税理士会「研修関係諸規則」に関する運用指針の見直しについて（具申）＜研修部＞
- 七 税理士に関する相対的欠格条項に関する意見について（具申）＜登録調査部＞
- 八 「教員養成大学への寄附講座」と「税理士による租税講座」との統合について（諮問）
- 九 第5回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 会長選任管理委員会委員候補者の推薦方お願いについて
- 2 税制審議会委員の委嘱について
- 3 「税理士業務のデジタル化 取組事例50」の作成について（具申）＜業務対策部＞
- 4 「税理士のための電子申告Q&A」の改訂について（具申）＜デジタル・システム委員会＞
- 5 派遣スタッフの増員に伴う人材派遣事業者の選定について（具申）＜デジタル・システム委員会＞
- 6 会務における多様性活躍の推進について＜総合企画室多様性活躍推進分科会＞
- 7 令和6年度諮問事項に対する答申について＜税制審議会＞
- 8 「デジタル相談室」の運営に関する（一社）日税連税法データベースとの協定の変更について
- 9 税務署窓口における取組について（周知依頼）
- 10 その他
 - （1）「税務六法」（令和7年版）の最優先取扱い方について（お願い）
 - （2）令和7年度事業計画及び予算、令和6年度の事業実績について＜日本税理士企業年金基金＞

令 7. 2. 20 第13回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 国家資格等情報連携・活用システムとの連携に係る会則及び税理士登録

- 事務取扱規程等の一部変更案について（具申）＜登録調査部＞
- 二 令和7年度の日本税理士会館修繕工事について（具申）＜総務部＞
- 三 育児休業等に関する規程の一部変更案について（具申）＜総務部＞
- 四 税理士職業賠償責任保険の約款変更について（具申）＜総務部＞
- 五 事業本部運営規程の一部変更案について（具申）＜財務部＞
- 六 創業支援セミナー等実施要領案について（具申）＜中小企業対策部＞
- 七 税理士認証カードの発送及び発送関連作業の発注について（具申）＜デジタル・システム委員会＞
- 八 ○○税理士会会費免除細則（準則）第2条第2項の解釈について
- 九 第5回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 相談役の逝去について
- 2 理事の逝去について
- 3 日税連表彰に関する諸規則の見直しについて（中間報告）＜総務部＞
- 4 税理士情報検索サイト「税理士会支部会員一覧」の公開及び活用について（依頼）＜総務部＞
- 5 第7回税理士実態調査の結果について（報告）＜制度部＞
- 6 令和7年度第1回マルチメディア研修実施細目（案）について（具申）＜研修部＞
- 7 税理士名簿への登録時期の周知について（具申）＜登録調査部＞
- 8 令和7年度税制改正（中小企業・小規模事業者関係）等の研修について（具申）＜中小企業対策部＞
- 9 令和7年度「日本税理士会連合会・金子宏賞」について
- 10 税制改正に係る財務省主税局による説明会の開催について
- 11 2割特例の適用に関する留意事項の周知について（周知依頼）
- 12 一定の要件を満たす青色事業専従者・事業専従者（白色）に対する不足額給付の周知について（周知依頼）
- 13 個人の方向けの「確定申告等についてのお知らせ」のメッセージボックスへの再配信等について（周知依頼）
- 14 e L T A Xにおけるダイレクト納付等の二段階認証導入について（周知依頼）
- 15 その他
- （1） 令和7年税理士会定期総会の日程について

令 7. 3. 25 第14回正副会長会（於、日税連会議室）

《協議決定事項》

- 一 理事の補欠選任について

二 第5回常務理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 会長選任管理委員会委員の委嘱について
- 2 税務相談室相談員の委嘱について
- 3 都市圏と地方圏が連携・融合した会務運営のための支部会員との意見交換について（報告）（案）
- 4 T A C「簿記チャンピオン大会」へのご後援のお願いについて
- 5 定款認証の48時間特別処理及び設立登記を含めた72時間処理の全国展開について（周知依頼）
- 6 『『財産債務調書制度』のあらまし』及び『『国外財産調書制度』のあらまし』の正誤表等について（周知依頼）
- 7 源泉所得税のキャッシュレス納付体験コーナーについて（周知依頼）

3 常 務 理 事 会

令 6. 6. 6 第1回常務理事会（於、日税連会議室）

《承認事項》

- 一 税理士会会則の一部変更案に対する意見示達について（令6.4.25正副会長会代位決定）

《議決事項》

- 一 令和5年度事業報告（案）について
- 二 令和5年度決算（案）について
- 三 令和6年度事業計画（案）について
- 四 令和6年度予算（案）について
- 五 第68回定期総会の招集日時及び場所について
- 六 税理士法施行規則の改正に係る会則及び税理士登録事務取扱規程等の一部変更案について
 - （1）日本税理士会連合会会則の一部変更案
 - （2）税理士登録事務取扱規程の一部変更案
 - （3）旧姓使用に関する事務取扱要領の一部変更案
- 七 特定個人情報等の取扱いに関する規程の一部変更案について
- 八 税理士等の情報の公開に関する規程の一部変更（令和5年3月22日 常務理事会決定）の一部変更案について
- 九 税理士等の情報の提供に関する規程の一部変更案について
- 十 日本税理士会連合会事務局職員就業規程の一部変更案について
- 十一 令和6年度被表彰者の選定について
- 十二 事務局職員就業規程に基づく被表彰者の選定について

- 十三 令和7年度税制改正に関する建議書（案）について
- 十四 第50回公開研究討論会実施細目の一部変更について
- 十五 第1回理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 令和6年春の叙勲受章者について
- 2 会長選任管理委員会委員の補充委嘱について
- 3 分掌機関委員の変更について
- 4 対外機関への委員の就任について
- 5 令和6年能登半島地震の被災会員に対する義援金の配分について
- 6 令和6年能登半島地震被災者に対するフリーダイヤル税務相談実施要領について
- 7 税理士職業賠償責任保険の加入促進等の方策について
- 8 令和6年度対外広報計画について
- 9 税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」ピンバッジの製作について
- 10 税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」着ぐるみの製作及び税理士会への助成金の支給について
- 11 税理士用電子証明書に関する問い合わせ対応の電話機更新について
- 12 令和6年度成年後見制度に関する無料相談等実施要領について
- 13 ドイツ連邦税理士会への訪問要領の一部変更について
- 14 令和6年度「日本税理士会連合会・金子宏賞」受賞者について
- 15 税理士試験受験資格要件緩和の周知・広報及び会計教育の普及について
- 16 申告書等の控えへの収受日付印の押なつの見直しに関連する国税庁の事務について

《省庁等からの周知依頼》

- 1 指定地域における申告のお知らせ等の再開について
- 2 「税理士が代理受領できる電子通知について」のe-Taxホームページ掲載について
- 3 マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドラインの公表について
- 4 令和6年2月23日付FATF声明を踏まえた犯収法の適正な履行について
- 5 業務センターへの郵送等に係る対応について
- 6 インボイス制度及び軽減税率制度に関する周知等について
- 7 令和6年4月以降における個人事業者の消費税等の申告手続について
- 8 相続税申告書第11表の様式改訂等について
- 9 取引時確認におけるマイナンバーカード取扱時の留意事項について
- 10 令和6年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金

監査実務に関するフォローアップ研修」の開催について

11 政治資金監査の質の向上に係る総務省政治資金適正化委員会の取組について

12 e-TaxのUI・UX改善について

令 6. 9. 5 第2回常務理事会（於、日税連会議室）

《承認事項》

一 令和6年度被表彰者として選定した者の一部取下げについて（令6.7.24正副会長会代位決定）

《議決事項》

一 会則第68条の2に関する勧告について

二 国家資格等情報連携・活用システムとの連携に伴う登録業務ネットワークシステム（REOS）の改修について

《報告事項》

1 分掌機関委員の変更について

2 副部長（事業本部副部長を含む。）及び副委員長の委嘱について

3 対外機関委員への就任について

4 資格審査会委員の補充委嘱について

5 郵便料金計器の機器更新について

6 中・長期的な財政の見通しに関する参考資料の取りまとめについて

7 職業説明会等の実施要領の一部変更について

8 「税理士による租税講座」令和7年度開設大学について

9 令和6年度「税を考える週間」行事实施要領について

10 税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」LINEスタンプの製作及び販売について

11 国家資格等情報連携・活用システムとの接続環境の構築について

12 登録業務ネットワークシステム（REOS）で抽出する税理士名簿データに所属支部を追加する改修について

13 令和7年度「教員養成大学への寄附講座」新規開設大学について

14 令和6年度税理士会租税教育助成金の配賦額決定について

15 国税庁幹部との懇談会について

16 主要会議日程について

17 第2回理事会付議議案について

18 その他

（1）税理士政治連盟の活動への理解に向けた協力方について

《省庁等からの周知依頼》

1 「財産評価基準書路線価図・評価倍率表」における「宅地造成費の金額

表」の正誤に係る周知について

- 2 裁判所調査官（特定任期付職員）の募集について
- 3 国税審判官（特定任期付職員）の募集について
- 4 インボイス登録センターの移転等について
- 5 令和6年6月26日付F A T F 声明を踏まえた犯罪収益移転防止法の適正な履行等について
- 6 税理士法違反行為の未然防止について
- 7 令和6年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金監査実務に関するフォローアップ研修」のリモート開催について

令 6. 1 1. 2 1 第3回常務理事会（於、日税連会議室）

《議決事項》

- 一 相続、遺言、信託及び任意後見等の業務に係る検討体制（日本税理士会連合会会務執行規則の一部変更案）について
- 二 電子証明事務取扱規程の一部変更案について
- 三 税理士職業賠償責任保険制度の改定について
- 四 第3回理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 令和6年度の上半期事業概況について
- 2 令和6年度の上半期（中間）決算について
- 3 令和6年秋の叙勲受章者及び褒章受章者について
- 4 理事の逝去について
- 5 災害対策本部の所掌事項の変更について
- 6 「令和6年能登半島地震被災者に対するフリーダイヤル税務相談実施要領」の一部変更について
- 7 北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算説明会に係る費用の支援について
- 8 「税理士による租税講座」令和7年度開設大学について
- 9 第48回「日税研究賞」実施要領について
- 10 税理士法人への税務支援従事協力勸奨について
- 11 税理士の資格証明書の発行に係る偽造防止用紙の利用について
- 12 アジア・オセアニアタックスコンサルタント協会の法人化について
- 13 第六世代税理士用電子証明書の周知について
- 14 令和7・8年度主要会議日程の一部変更について

《省庁等からの周知依頼》

- 1 法人税申告等オンライン利用率算定方法の見直しについて
- 2 申告書等の控えへの収受日付印の押なつての見直しについて

- 3 インボイス制度における小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置（2割特例）について
- 4 税理士法第33条の2の添付書面に係るチェックシート〔相続税〕の活用方について
- 5 令和6年度「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の実施について
- 6 e-Taxを利用した「申請書等の取下書」の提出について
- 7 相続税e-Taxの利便性向上策等について

令 7. 1. 9 第4回常務理事会（於、ホテルオークラ東京）

《議決事項》

- 一 理事の補欠選任について
- 二 全国統一研修会実施要領の変更案について

《報告事項》

- 1 対外機関委員への就任について
- 2 令和6年度「税理士記念日行事」に関する実施要領について
- 3 税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」ピンバッジの追加製作企画について
- 4 「次期税理士法改正へ向けた論点報告（仮）」作成へ向けた意見募集について
- 5 第51回日税連公開研究討論会実施細目について
- 6 第60回（令和7年度）全国統一研修会実施細目について
- 7 令和7年度地方公共団体に対する外部監査人・監査委員等への選任要請活動に係る補助金の支給について
- 8 2024年AOTCA杭州会議の開催結果について
- 9 令和7年度成年後見制度利用促進に向けた連携等の活動に係る補助金の支給について
- 10 税理士試験受験資格要件緩和の周知・広報及び会計教育の普及について
- 11 令和7年度与党税制改正大綱等に取り上げられた建議項目等について
- 12 第4回理事会付議議案について

《省庁等からの周知依頼》

- 1 文書回答手続に関する周知・広報等への御協力をお願いについて
- 2 消費税還付申告の提出前に留意すべき事項について
- 3 「財産債務調書制度」及び「国外財産調書制度」について
- 4 会計ソフト利用状況等の確実な記載について

令 7. 3. 25 第5回常務理事会（於、日税連会議室）

《議決事項》

- 一 理事の補欠選任について
- 二 国家資格等情報連携・活用システムとの連携に係る会則及び税理士登録事務取扱規程等の一部変更案について
 - (1) 日本税理士会連合会会則の一部変更案
 - (2) 税理士登録事務取扱規程の一部変更案
 - (3) 旧姓使用に関する事務取扱要領の一部変更案
- 三 役員管理システムのシステム移行について
- 四 令和7年度の日本税理士会館修繕工事について
- 五 育児休業等に関する規程の一部変更案について
- 六 税理士職業賠償責任保険の約款変更について
- 七 事業本部運営規程の一部変更案について
- 八 会則第68条の2に関する勧告について
- 九 税理士認証カードの発送及び発送関連作業の発注について
- 十 第4回理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 会長選任管理委員会委員の委嘱について
- 2 税制審議会委員の委嘱について
- 3 税務相談室相談員の委嘱について
- 4 相談役の逝去について
- 5 理事の逝去について
- 6 事務局業務用サーバーの機器更新について
- 7 広報キャラクター使用要領の一部変更について
- 8 「税理士による租税講座」実施要領の一部変更について
- 9 第7回税理士実態調査の結果について
- 10 税理士会「研修関係諸規則」に関する運用指針の見直しについて
- 11 税理士に関する相対的欠格条項の見直しに関する意見について
- 12 創業支援セミナー等実施要領について
- 13 「教員養成大学への寄附講座」と「税理士による租税講座」との統合について

《省庁等からの周知依頼》

- 1 税務署窓口における取組について
- 2 源泉所得税のキャッシュレス納付体験コーナーについて
- 3 2割特例の適用に関する留意事項について
- 4 一定の要件を満たす青色事業専従者・事業専従者（白色）に対する不足額給付の周知について
- 5 定款認証の48時間特別処理及び設立登記を含めた72時間処理の全国展開について

- 6 「『財産債務調書制度』のあらまし」及び「『国外財産調書制度』のあらまし」の正誤表等について
- 7 個人の方向けの「確定申告等についてのお知らせ」のメッセージボックスへの再配信等について
- 8 e L T A Xにおけるダイレクト納付等の二段階認証導入について

4 理 事 会

令 6. 6. 27 第1回理事会（於、日税連会議室）

《議決事項》

- 一 第68回定期総会提出議案について
 - 第1号議案 令和5年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 令和5年度決算承認の件
 - 第3号議案 日本税理士会連合会会則の一部変更の件
 - 第4号議案 日本税理士会連合会会務執行規則の一部変更の件
 - 第5号議案 令和6年度事業計画決定の件
 - 第6号議案 令和6年度予算決定の件
- 二 第68回定期総会の招集日時及び場所について
- 三 令和7年度税制改正に関する建議書（案）について

《報告事項》

- 1 税理士会会則の一部変更案に対する意見示達について
- 2 特定個人情報等の取扱いに関する規程の一部変更について
- 3 税理士等の情報の公開に関する規程の一部変更(令和5年3月22日 常務理事会決定)の一部変更について
- 4 税理士等の情報の提供に関する規程の一部変更について
- 5 日本税理士会連合会事務局職員就業規程の一部変更について
- 6 税理士登録事務取扱規程の一部変更について
- 7 旧姓使用に関する事務取扱要領の一部変更について
- 8 令和6年春の叙勲受章者について
- 9 令和6年度被表彰者の選定について
- 10 事務局職員就業規程に基づく被表彰者の選定について
- 11 第50回公開研究討論会実施細目の一部変更について
- 12 令和6年度税務支援に関する国税庁への要望事項について
- 13 令和6年度電子申告に関する要望事項について
- 14 令和6年能登半島地震の被災会員に対する義援金の配分について
- 15 令和6年能登半島地震被災者に対するフリーダイヤル税務相談実施要領について

- 16 会長選任管理委員会委員の補充委嘱について
 - 17 分掌機関委員の変更について
 - 18 対外機関への委員の就任について
 - 19 令和6年度「日本税理士会連合会・金子宏賞」受賞者について
 - 20 申告書等の控えへの収受日付印の押なつの見直しに関連する国税庁の事務について
 - 21 その他
- (1) 分掌機関の事業活動概況について

《省庁等からの周知依頼》

- 1 指定地域における申告のお知らせ等の再開について
- 2 令和6年能登半島地震に係る国税の申告・納付等の期限延長措置の一部地域における終了について
- 3 「税理士が代理受領できる電子通知について」のe-Taxホームページ掲載について
- 4 マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドラインの公表について
- 5 令和6年2月23日付FATF声明を踏まえた犯収法の適正な履行について
- 6 業務センターへの郵送等に係る対応について
- 7 インボイス制度及び軽減税率制度に関する周知等について
- 8 令和6年4月以降における個人事業者の消費税等の申告手続について
- 9 相続税申告書第11表の様式改訂等について
- 10 相続税申告書第11表の様式改訂に伴う対応について
- 11 取引時確認におけるマイナンバーカード取扱時の留意事項について
- 12 「給与支払者向け所得税定額減税コールセンター」におけるフリーダイヤル導入等について
- 13 令和6年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金監査実務に関するフォローアップ研修」の開催について
- 14 政治資金監査の質の向上に係る総務省政治資金適正化委員会の取組について
- 15 e-TaxのUI・UX改善について

令 6. 9. 25 第2回理事会（於、日税連会議室）

《報告事項》

- 1 分掌機関委員の変更について
- 2 副部長（事業本部副部長を含む。）及び副委員長の委嘱について
- 3 対外機関委員への就任について

- 4 資格審査会委員の補充委嘱について
- 5 資格審査会委員の任期満了に伴う委嘱替について
- 6 令和6年度被表彰者として選定した者の一部取下げについて
- 7 中・長期的な財政の見通しに関する参考資料の取りまとめについて
- 8 会則第68条の2に関する勧告について
- 9 国家資格等情報連携・活用システムとの連携に伴う登録業務ネットワークシステム（REOS）の改修について
- 10 国税庁幹部との懇談会について
- 11 主要会議日程について
- 12 その他
 - (1) 税理士政治連盟の活動への理解に向けた協力方について
 - (2) 分掌機関の事業活動概況について

《省庁等からの周知依頼》

- 1 「財産評価基準書路線価図・評価倍率表」における「宅地造成費の金額表」の正誤に係る周知について
- 2 年末調整、キャッシュレス納付及び源泉徴収票に関する周知・広報等について
- 3 国税審判官（特定任期付職員）の募集について
- 4 インボイス登録センターの移転等について
- 5 令和6年6月26日付FATF声明を踏まえた犯罪収益移転防止法の適正な履行等について
- 6 定款認証の48時間処理の対象地域の拡大及び設立登記を含めた72時間処理の運用開始について
- 7 税理士法違反行為の未然防止について
- 8 令和6年度「政治資金監査に関する研修（登録時研修）」及び「政治資金監査実務に関するフォローアップ研修」のリモート開催について

令 6. 12. 19 第3回理事会（於、日税連会議室）

《議決事項》

- 1 日本税理士会連合会会務執行規則の一部変更案について

《報告事項》

- 1 電子証明事務取扱規程の一部変更について
- 2 税理士職業賠償責任保険制度の改定について
- 3 令和6年秋の叙勲受章者及び褒章受章者について
- 4 理事の逝去について
- 5 災害対策本部の所掌事項の変更について
- 6 「令和6年能登半島地震被災者に対するフリーダイヤル税務相談実施要

領」の一部変更について

7 北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算説明会に係る費用の支援について

8 令和7・8年度主要会議日程の一部変更について

9 その他

(1) 分掌機関の事業活動概況について

《省庁等からの周知依頼》

1 法人税申告等オンライン利用率算定方法の見直しについて

2 令和6年分確定申告期における税務署等の閉庁日対応の実施について

3 令和6年能登半島地震に係る国税の申告・納付等の期限延長措置の石川県七尾市及び羽咋郡志賀町における終了について

4 申告書等の控えへの収受日付印の押なつての見直しについて

5 インボイス制度における小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置(2割特例)について

6 インボイス制度におけるインボイス記載事項チェックシート等のご案内及び取引上の留意点について

7 税理士法第33条の2の添付書面に係るチェックシート〔相続税〕の活用方について

8 「外国税額控除に関する明細書」の様式誤りに係る周知について

9 電子帳簿保存法に関するリーフレットの作成について

10 個人情報の漏えい等の対策について

11 令和6年10月25日付FATF声明を踏まえた犯罪収益移転防止法の適正な履行等について

12 新しい公益法人制度による公益会計基準に関する説明会・個別相談会の開催について

13 令和6年度「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の実施について

14 e-Taxを利用した「申請書等の取下書」の提出について

15 相続税e-Taxの利便性向上策等について

16 令和6年分の所得税の確定申告及び事業者のデジタル化促進に関する周知のお願いについて

令 7. 3. 26 第4回理事会(於、日税連会議室)

《議決事項》

1 日本税理士会連合会会則の一部変更案について

《報告事項》

1 理事の補欠選任について

2 会長選任管理委員会委員の委嘱について

- 3 税制審議会委員の委嘱について
- 4 対外機関委員への就任について
- 5 税務相談室相談員の委嘱について
- 6 相談役の逝去について
- 7 理事の逝去について
- 8 役員管理システムのシステム移行について
- 9 育児休業等に関する規程の一部変更について
- 10 税理士職業賠償責任保険の約款変更について
- 11 令和7年度の日本税理士会館修繕工事について
- 12 事業本部運営規程の一部変更について
- 13 会則第68条の2に関する勧告について
- 14 税理士登録事務取扱規程の一部変更について
- 15 旧姓使用に関する事務取扱要領の一部変更について
- 16 全国統一研修会実施要領の一部変更について
- 17 税理士認証カードの発送及び発送関連作業の発注について
- 18 第7回税理士実態調査の結果について
- 19 令和7年度与党税制改正大綱等に取り上げられた建議項目等について
- 20 2024年AOTCA杭州会議の開催結果について
- 21 その他

(1) 分掌機関の事業活動概況について

《省庁等からの周知依頼》

- 1 文書回答手続に関する周知・広報等への御協力をお願いについて
- 2 税務署窓口における取組について
- 3 源泉所得税のキャッシュレス納付体験コーナーについて
- 4 消費税還付申告の提出前に留意すべき事項について
- 5 「財産債務調書制度」及び「国外財産調書制度」について
- 6 「『財産債務調書制度』のあらまし」及び「『国外財産調書制度』のあらまし」の正誤表等について
- 7 2割特例の適用に関する留意事項について
- 8 一定の要件を満たす青色事業専従者・事業専従者（白色）に対する不足額給付の周知について
- 9 定款認証の48時間特別処理及び設立登記を含めた72時間処理の全国展開について
- 10 会計ソフト利用状況等の確実な記載について
- 11 個人の方向けの「確定申告等についてのお知らせ」のメッセージボックスへの再配信等について
- 12 eLTAXにおけるダイレクト納付等の二段階認証導入について

5 監 事 会

- 令 6. 4. 1 現金監査（於、日税連会議室）
令和6年3月31日現在の現金等の有高について
- 令 6. 5. 9 常任監事打合せ（ウェブ会議）
1 令和5年度期末監査の進め方について
- 令 6. 7. 3 第1回監事会（於、日税連会議室（1日目）・ウェブ会議（2日目））
1 令和5年度の会計及び業務の監査について
- 令 6. 7. 4 (1) 事業報告書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）
(2) 計算書類（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）
- 令 6. 10. 1 現金監査（於、日税連会議室）
令和6年9月末日現在の現金等の有高
- 令 6. 10. 28 常任監事打合せ（於、日税連会議室）
1 令和6年度中間監査の進め方について
2 その他
- 令 6. 12. 3 第2回監事会（於、日税連会議室（1日目）・ウェブ会議（2日目））
1 令和6年度上半期の会計及び業務の監査について
- 令 6. 12. 4 (1) 事業報告書（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）
(2) 計算書類（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）

6 評 議 員 会

特記事項なし

7 顧問・相談役会

- 令 6. 7. 25 顧問相談役・執行役員懇談会（於、帝国ホテル）
1 デジタル化対応について
2 研修について
3 改正税理士法について
4 登録政治資金監査人による政治資金監査に関する要望について

三 部・委員会等に関する事項

1 総 務 部

個人情報を取り巻く環境の変化及びプライバシー意識の高まり等を踏まえ、税理士情報検索サイトにおける公開情報の見直しに関する改修を行うとともに、税理士会支部における個人情報の適切な取扱いの観点から、税理士会支部会員一覧を表示するための追加改修を行った。

所掌事項に関する諸規則については、国家資格等情報連携・活用システムとの連携を見据えた特定個人情報等の取扱いに関する規程の変更や育児介護休業法の改正に伴う育児休業等に関する規程の変更を行ったほか、日税連表彰に関する諸規則及び税理士会会費免除細則（準則）に係る見直しの検討を進めた。

また、税理士職業賠償責任保険制度の安定的な運営、日本税理士会館及び事務機器等の適正な管理・運営に努めるとともに、台風・地震等の災害発生時における税理士会の被災状況の迅速な把握に努めた。

このほか、全国税理士会紛議調停委員長会議及び全国事務局職員研修会を開催した。

令 6. 4. 18 第1回総務部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 税理士等の情報の公開に関する規程等の一部変更案について
- 2 特定個人情報等の取扱いに関する規程の一部変更案について
- 3 事務局職員就業規程の一部変更案について
- 4 税理士職業賠償責任保険制度について
- 5 税理士職業賠償責任保険の加入促進の方策について
- 6 税理士会における会費免除について
- 7 災害対策本部規程運営要領について
- 8 文書サーバーその他各種機器の更新について
- 9 役員管理システムについて
- 10 サーバーバックアップデータの保管について
- 11 日本税理士会館修繕工事について
- 12 その他
 - (1) 日本税理士会連合会パンフレットの改訂について
 - (2) 事務局における安否確認システムについて
 - (3) 会議スケジュール

令 6. 5. 13 第2回総務部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 第1回総務部会の運営について
- 2 その他

令 6. 5. 13 第1回総務部会（於、日税連会議室）

- 1 税理士情報検索サイトのシステム改修について
- 2 税理士等の情報の公開に関する規程等の一部変更案について
- 3 特定個人情報等の取扱いに関する規程の一部変更案について
- 4 事務局職員就業規程の一部変更案について
- 5 令和6年度被表彰者の選定について
- 6 事務局表彰基準に基づく被表彰者の選定について
- 7 税理士職業賠償責任保険制度について
- 8 税理士職業賠償責任保険の加入促進の方策について
- 9 税理士会における会費免除について
- 10 災害対策本部規程運営要領について
- 11 文書サーバーその他各種機器の更新について
- 12 役員管理システムについて
- 13 サーバーバックアップデータの保管について
- 14 日本税理士会館修繕工事について
- 15 その他
 - (1) 日本税理士会連合会パンフレットの改訂について
 - (2) 事務局における安否確認システムについて
 - (3) 第31回全国事務局職員研修会の開催結果について
 - (4) 第61回全国事務局連絡会議の開催結果について
 - (5) 令和6年度予算案の調整結果について
 - (6) 日本税理士会連合会手提げ袋について
 - (7) 会議スケジュール

令 6. 7. 8 第3回総務部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 第2回総務部会の運営について
- 2 その他

令 6. 7. 8 第2回総務部会（ウェブ会議）

- 1 常任委員会の構成について
- 2 税理士職業賠償責任保険制度について
- 3 税理士会における会費免除について
- 4 事務局業務用サーバーの機器更新について
- 5 プリンター及び複合機の更新について
- 6 郵便料金計器の機器更新について
- 7 役員管理システムの更新について
- 8 令和6年度被表彰者として選定した者の一部取下げについて

- 9 令和7年度表彰について
- 10 弔慰規程について
- 11 7階特別会議室における映像音響設備等の更新について
- 12 日本税理士会連合会手提げ袋について
- 13 第68回定期総会懇親会の運営について
- 14 その他
 - (1) 令和5年度期末監査実施報告について
 - (2) 税務署掲示板及び会員名簿の取扱いについて
 - (3) 日税連及び税理士会包括サイバーリスク保険について
 - (4) 日本税理士会館役員室における什器の更新について
 - (5) 会議スケジュール

令 6. 9. 18 第4回総務部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 税理士情報検索サイトのシステム改修について
- 2 税理士職業賠償責任保険の制度改定について
- 3 税理士職業賠償責任保険の加入促進方策について
- 4 役員管理システムの更新について
- 5 事務局業務用サーバーの機器更新について
- 6 7階特別会議室における映像音響設備等の更新について
- 7 日本税理士会館役員室における什器の更新について
- 8 令和7年度表彰について
- 9 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 10 税理士会における会費免除について
- 11 育児休業等に関する規程及び介護休業等に関する規程の変更について
- 12 旅費規程運用基準について
- 13 第32回全国事務局職員研修会について
- 14 日本税理士会連合会手提げ袋について
- 15 その他
 - (1) 第68回定期総会懇親会の開催結果について
 - (2) 全国紛議調停委員長会議の運営について
 - (3) 会議スケジュール

令 6. 10. 4 第3回総務部会（於、愛媛県松山市）

- 1 税理士情報検索サイトのシステム改修について
- 2 税理士職業賠償責任保険の制度改定について
- 3 税理士職業賠償責任保険の加入促進の方策について
- 4 役員管理システムの更新について

- 5 事務局業務用サーバーの機器更新について
- 6 7階特別会議室における映像音響設備等の更新について
- 7 日本税理士会館役員室における什器の更新について
- 8 令和7年度表彰について
- 9 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 10 税理士会における会費免除について
- 11 育児休業等に関する規程及び介護休業等に関する規程の変更について
- 12 第32回全国事務局職員研修会について
- 13 日本税理士会連合会手提げ袋について
- 14 その他
 - (1) 旅費規程運用基準について
 - (2) 第68回定期総会懇親会の開催結果について
 - (3) 全国紛議調停委員長会議の運営について
 - (4) 会員の被災状況について
 - (5) 会議スケジュール

令 6. 1 1. 2 2 第5回総務部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 税理士職業賠償責任保険の加入促進方策について
- 2 役員管理システムの更新について
- 3 事務局業務用サーバーの機器更新について
- 4 令和7年度表彰について
- 5 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 6 税理士会における会費免除について
- 7 令和7年度日本税理士会館修繕工事について
- 8 育児休業等に関する規程及び介護休業等に関する規程の変更について
- 9 第32回全国事務局職員研修会について
- 10 全国税理士会紛議調停委員長会議の運営について
- 11 その他
 - (1) 税理士会会員章略章について
 - (2) 令和7年新年賀詞交歓会について
 - (3) 第62回全国事務局連絡会議の開催について
 - (4) 会議スケジュール

令 6. 1 2. 2 0 第6回総務部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 第4回総務部会の運営について

令 6. 1 2. 2 0 第4回総務部会（於、日税連会議室）

- 1 税理士職業賠償責任保険の加入促進方策について
- 2 役員管理システムの更新について
- 3 事務局業務用サーバーの機器更新について
- 4 第32回全国事務局職員研修会について
- 5 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 6 令和7年度日本税理士会館修繕工事について
- 7 令和7年度表彰について
- 8 令和7年新年賀詞交歓会について
- 9 育児休業等に関する規程及び介護休業等に関する規程の変更について
- 10 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 11 税理士会における会費免除について
- 12 税理士会紛議調停制度について
- 13 その他
 - (1) 令和6年度中間監査実施報告について
 - (2) 第62回全国事務局連絡会議の開催について
 - (3) 日本税理士会館火災・地震保険について
 - (4) 税理士会会員章略章について
 - (5) 会議スケジュール

令 7. 1. 27 第7回総務部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度日本税理士会館修繕工事について
- 2 育児休業等に関する規程及び介護休業等に関する規程の変更について
- 3 税理士職業賠償責任保険の加入促進方策について
- 4 税理士職業賠償責任保険の制度改定について
- 5 表彰制度について
- 6 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 7 税理士会における会費免除について
- 8 第32回全国事務局職員研修会について
- 9 その他
 - (1) 令和7年度事業計画案及び予算案について
 - (2) 新年賀詞交歓会の実施結果について
 - (3) 事務局職員の在宅勤務用PCについて
 - (4) 災害対応について
 - (5) ハラスメント防止に関する規程について
 - (6) 会議スケジュール

令 7. 2. 10 第8回総務部常任委員会（ウェブ会議）

1 第5回総務部会の運営について

令 7. 2. 10 第5回総務部会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度日本税理士会館修繕工事について
- 2 育児休業等に関する規程及び介護休業等に関する規程の変更について
- 3 税理士職業賠償責任保険の加入促進方策について
- 4 税理士職業賠償責任保険の制度改定について
- 5 表彰制度について
- 6 税理士会における会員情報の取扱いについて
- 7 税理士会における会費免除について
- 8 第32回全国事務局職員研修会について
- 9 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 10 その他
 - (1) 新年賀詞交歓会の実施結果について
 - (2) 事務局職員の在宅勤務用PCについて
 - (3) 災害対応について
 - (4) ハラスメント防止に関する規程について
 - (5) 会議スケジュール

2 財 務 部

令和5年度決算に係る計算書類を作成するとともに、令和6年度の予算原案として、改正税理士法の適正な運用に資するための各種施策の実施、電子申告・納税制度の利便性向上に向けた施策と税理士の業務のデジタル化の推進、国民の税理士制度への理解を深めるための対外広報の強化及び若者が税理士に関心を持つための施策、人生100年時代を見据えた付加価値の高い税理士の業務の実現に向けた体制構築の検討、中小企業の創業と事業承継を推進するための施策に係る費用などを計上した。

また、税理士情報検索サイト及びREOSシステムの改修費用並びに長期修繕計画に基づく会館修繕費用について特定資産を取り崩して支出に充当するとともに、次年度以降の修繕計画及び次世代税理士用電子証明書の発行に向けて特定資産の積立を行った。さらに、大規模災害発生時における本会の機能回復と被災地税理士会への支援を目的とする大規模災害対策特定資産に1億円を積み立てた。

このほか、滞納会費の徴収整理事務が円滑に行われるとともに、より実効性のある手続となるよう「〇〇税理士会滞納会費徴収整理細則（準則）」の改正に向けた検討を行った。

令 6. 4. 15 第1回財務部会（ウェブ会議）

- 1 令和5年度特別会計決算見込について
- 2 令和6年度予算（案）について
- 3 滞納会費事績等に係る資料提供方について

4 その他

令 6. 5. 9 第2回財務部会（於、日税連会議室）

- 1 令和5年度予算の科目間流用について
- 2 令和5年度決算（案）について
- 3 令和6年度予算（案）について
- 4 その他

令 6. 11. 12 第3回財務部会（ウェブ会議）

- 1 令和6年度上半期実績（中間決算）について
- 2 当部の令和7年度事業計画案及び予算案について
- 3 令和5年度期末監査指摘事項（経理関係）について
- 4 事業本部特別会計について
- 5 滞納会費徴収整理事務について
- 6 その他

令 7. 1. 17 書面審議

《審議事項》

- 1 事業本部運営規程の一部変更案について（具申）（案）

令 7. 2. 10 第4回財務部会（於、日税連会議室）

- 1 ○○税理士会滞納会費徴収整理細則（準則）及び○○支部滞納支部会費徴収整理細則（モデル）の一部変更案について
- 2 令和6年度一般会計決算見込について
- 3 令和7年度一般会計予算（案）について
- 4 令和6年度中間監査指摘事項（経理関係）について
- 5 その他

3 広 報 部

機関紙「税理士界」を第1435号から第1446号まで発行し、本会の諸施策や動向及び業界ニュース等を会員に報道したほか、同紙の電子化の具体的手法や税理士会会員への配信方法等について検討を行った。

対外広報ツールとして、全国統一ポスター、TVCM等の動画、「やさしい税金教室」、「What's 税理士」、「こんなときこんな税金～私の税金ナビ～」を制作した。また、令和6年11月12日及び令和7年2月23日に、読売新聞全国版に全面広告を掲載した。

◎税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」については、その普及定着を図るため、「広報キャラ

クター使用要領」の一部変更を行ったほか、ピンバッジの製作・配布、税理士会における着ぐるみの製作に係る助成金の支給、LINEスタンプの企画等を行った。

そのほか、令和7年度「税理士による租税講座」開設大学、職業説明会等、税を考える週間行事及び税理士記念日行事の実施要領を具申した。

令 6. 4. 9 編集小委員会（於、日税連会議室）

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1435号（4月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1436号（5月15日付）の原稿について
- 4 「税理士界」第1438号（7月15日付）の企画立案について
- 5 会議スケジュール その他

令 6. 4. 15 「税理士界」第1435号発行

令 6. 4. 24 第1回広報ツール小委員会（ウェブ会議）

- 1 令和6年度対外広報ツールについて
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 4. 24 第1回広報部会（於、日税連会議室）

- 1 対外広報について
 - （1）令和6年度対外広報計画について
 - （2）にちぜいくん使用申請の審査について
 - （3）にちぜいくん使用報告について
 - （4）にちぜいくんピンバッジについて
 - （5）にちぜいくん着ぐるみについて
 - （6）にちぜいくんLINEスタンプについて
- 2 機関紙「税理士界」について
 - （1）「税理士界」第1435号（4月15日付）の発行報告について
 - （2）「税理士界」第1436号（5月15日付）の編集について
 - （3）「税理士界」第1438号（7月15日付）の企画案について
 - （4）最新の執筆者一覧
 - （5）広告審査について
 - （6）論壇の校閲スキームについて
- 3 税理士による租税講座について
- 4 職業説明会等について
- 5 対外広報ツールについて
- 6 日税連ホームページについて

7 会議スケジュール その他

令 6. 5. 7 編集小委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1436号（5月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1437号（6月15日付）の原稿について
- 4 「税理士界」第1439号（8月15日付）の企画立案について
- 5 会議スケジュール その他

令 6. 5. 15 「税理士界」第1436号発行

令 6. 5. 24 第2回広報ツール小委員会（ウェブ会議）

- 1 令和6年度対外広報ツールについて
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 5. 24 第1回広報部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
 - （1）令和6年度対外広報計画について
 - （2）にちぜいくん使用申請について
 - （3）にちぜいくんピンバッジについて
 - （4）にちぜいくん着ぐるみについて
 - （5）にちぜいくんLINEスタンプについて
- 2 「税理士界」第1437号（6月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1439号（8月15日付）の企画案について
- 4 「税理士界」第1436号（5月15日付）の発行報告について
- 5 税理士による租税講座について
- 6 日税連ホームページについて
- 7 会議スケジュール その他

令 6. 6. 7 編集小委員会（於、日税連会議室）

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1437号（6月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1438号（7月15日付）の原稿について
- 4 「税理士界」第1440号（9月15日付）の企画立案について
- 5 会議スケジュール その他

令 6. 6. 15 「税理士界」第1437号発行

令 6. 6. 25 第3回広報ツール小委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年度対外広報ツールについて
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 6. 25 第2回広報部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 対外広報について
 - （1）令和6年度対外広報計画について
 - （2）にちぜいくん使用申請について
 - （3）にちぜいくん着ぐるみについて
 - （4）にちぜいくんLINEスタンプについて
- 2 「税理士界」第1438号（7月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1440号（9月15日付）の企画案について
- 4 「税理士界」第1437号（6月15日付）の発行報告について
- 5 税理士による租税講座について
 - （1）令和7年度推薦大学について
 - （2）実施要領等の見直しについて
- 6 日税連ホームページについて
- 7 会議スケジュール その他

令 6. 7. 8 編集小委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1438号（7月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1439号（8月15日付）の原稿について
- 4 「税理士界」第1441号（10月15日付）の企画立案について
- 5 会議スケジュール その他

令 6. 7. 15 「税理士界」第1438号発行

令 6. 7. 23 第2回広報部会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
 - （1）令和6年度対外広報計画について
 - （2）にちぜいくん使用申請の審査について
 - （3）にちぜいくん使用報告について
 - （4）にちぜいくんピンバッジについて
 - （5）にちぜいくん着ぐるみについて
 - （6）にちぜいくんLINEスタンプについて

- 2 機関紙「税理士界」について
 - (1) 「税理士界」第1438号(7月15日付)の発行報告について
 - (2) 「税理士界」第1439号(8月15日付)の編集について
 - (3) 「税理士界」第1441号(10月15日付)の企画案について
 - (4) 「税理士界」第1444号(1月15日付)について
 - (5) 最新の執筆者一覧
 - (6) 単位会だよりアンケートについて
- 3 令和6年度対外広報ツールについて
- 4 税理士による租税講座について
- 5 税を考える週間実施要領について
- 6 日税連ホームページについて
- 7 会議スケジュール その他

令 6. 8. 8 編集小委員会(於、日税連会議室)

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1439号(8月15日付)の編集について
- 3 「税理士界」第1440号(9月15日付)の原稿について
- 4 「税理士界」第1442号(11月15日付)の企画立案について
- 5 「税理士界」新春座談会企画について
- 6 会議スケジュール その他

令 6. 8. 15 「税理士界」第1439号発行

令 6. 8. 26 第3回広報部常任委員会(於、日税連会議室)

- 1 対外広報について
 - (1) 令和6年度対外広報計画について
 - (2) にちぜいくん使用申請について
 - (3) にちぜいくん着ぐるみについて
 - (4) にちぜいくんLINEスタンプの製作について
- 2 「税理士界」第1440号(9月15日付)の編集について
- 3 「税理士界」第1442号(11月15日付)の企画案について
- 4 「税理士界」第1439号(8月15日付)の発行報告について
- 5 「税理士界」新春座談会企画について
- 6 税理士による租税講座について
- 7 日税連ホームページについて
- 8 会議スケジュール その他

令 6. 9. 4 編集小委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1440号（9月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1441号（10月15日付）の原稿について
- 4 「税理士界」第1443号（12月15日付）の企画立案について
- 5 「税理士界」新春座談会企画について
- 6 会議スケジュール その他

令 6. 9. 15 「税理士界」第1440号発行

令 6. 9. 30 第3回広報部会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
 - （1）令和6年度対外広報計画について
 - （2）にちぜいくん使用申請の審査について
 - （3）にちぜいくん使用報告について
 - （4）にちぜいくん着ぐるみについて
 - （5）にちぜいくんLINEスタンプについて
 - （6）次年度以降のにちぜいくんグッズ販売企画について
 - （7）令和5年度対外広報アンケートについて
- 2 機関紙「税理士界」について
 - （1）「税理士界」第1440号（9月15日付）の発行報告について
 - （2）「税理士界」第1441号（10月15日付）の編集について
 - （3）「税理士界」第1443号（12月15日付）の企画案について
 - （4）「税理士界」第1444号（1月15日付）について
 - （5）最新の執筆者一覧
- 3 税理士による租税講座について
- 4 日税連ホームページについて
- 5 会議スケジュール その他

令 6. 10. 7 編集小委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1441号（10月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1442号（11月15日付）の原稿について
- 4 「税理士界」第1444号（1月15日付）の企画立案について
- 5 会議スケジュール その他

令 6. 10. 15 「税理士界」第1441号発行

令 6. 10. 31 第4回広報部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
 - （1）令和6年度対外広報計画について
 - （2）令和7～8年度対外広報計画仕様書について
 - （3）にちぜいくん使用申請について
 - （4）にちぜいくんLINEスタンプについて
 - （5）にちぜいくん着ぐるみについて
 - （6）次年度以降のにちぜいくんグッズ企画について
- 2 「税理士界」第1442号（11月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1444号（1月15日付）の企画案について
- 4 「税理士界」第1441号（10月15日付）の発行報告について
- 5 税理士による租税講座について
 - （1）令和7年度開設大学について
 - （2）租税講座のあり方及び実施要領等の見直しについて
- 6 令和6年度「税理士記念日行事」に関する実施要領（案）について
- 7 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 8 日税連ホームページについて
- 9 会議スケジュール その他
 - （1）税理士界縮刷版第26巻の発行について
 - （2）会議スケジュール

令 6. 11. 8 編集小委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1442号（11月15日付）の編集について
- 3 「税理士界」第1443号（12月15日付）の原稿について
- 4 「税理士界」第1445号（2月15日付）の企画立案について
- 5 会議スケジュール その他

令 6. 11. 15 「税理士界」第1442号発行

令 6. 11. 18 第5回広報部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 対外広報について
 - （1）令和6年度対外広報計画について
 - （2）にちぜいくん使用申請について
 - （3）にちぜいくんピンバッジについて
 - （4）にちぜいくん着ぐるみについて

- (5) にちぜいくんLINEスタンプについて
- 2 「税理士界」第1443号(12月15日付)の編集について
- 3 「税理士界」第1445号(2月15日付)の企画案について
- 4 「税理士界」第1442号(11月15日付)の発行報告について
- 5 税理士による租税講座について
- 6 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 7 日税連ホームページについて
- 8 会議スケジュール その他

令 6. 11. 22 第4回広報部会(於、愛媛県松山市)

- 1 対外広報について
 - (1) 令和6年度対外広報計画について
 - (2) 令和7年度・8年度広告代理店コンペについて
 - (3) にちぜいくん使用申請・使用報告について
 - (4) にちぜいくんピンバッジについて
 - (5) にちぜいくん着ぐるみについて
 - (6) にちぜいくんLINEスタンプについて
- 2 機関紙「税理士界」について
 - (1) 「税理士界」第1443号(12月15日付)の編集について
 - (2) 「税理士界」縮刷版第26巻について
 - (3) 会報郵送費について
 - (4) 最新の執筆者一覧について
- 3 税理士による租税講座について
- 4 令和6年度「税理士記念日行事」に関する実施要領(案)について
- 5 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 6 会議スケジュール その他
 - (1) 会議資料の取り扱い
 - (2) 会議スケジュール

令 6. 12. 5 編集小委員会(於、日税連会議室)

- 1 対外広報について
- 2 「税理士界」第1443号(12月15日付)の編集について
- 3 「税理士界」第1444号(1月15日付)の原稿について
- 4 「税理士界」第1446号(3月15日付)の企画立案について
- 5 会議スケジュール その他

令 6. 12. 15 「税理士界」第1443号発行

令 6. 12. 20 第5回広報部会（於、日税連会議室）

1 対外広報について

- (1) 令和6年度対外広報計画について
- (2) 税理士記念日新聞広告について
- (3) にちぜいくん使用申請及び使用要領の変更について
- (4) にちぜいくんピンバッジについて
- (5) にちぜいくん着ぐるみについて
- (6) にちぜいくんLINEスタンプについて

2 機関紙「税理士界」について

- (1) 「税理士界」縮刷版第26巻について
- (2) 「税理士界」第1444号（1月15日付）の編集について
- (3) 「税理士界」第1445号（2月15日付）の編集について
- (4) 「税理士界」第1443号（12月15日付）の発行報告について
- (5) 「税理士界」第1446号（3月15日付）の企画案について
- (6) 「税理士界」第1444号（1月15日付）の1面写真について

3 税理士による租税講座について

4 令和7年度事業計画案及び予算案について

5 日税連ホームページについて

6 会議スケジュール その他

- (1) 会議資料の取り扱い
- (2) 令和6年度中間監査報告
- (3) 会議スケジュール

令 7. 1. 15 「税理士界」第1444号発行

令 7. 1. 28 第6回広報部常任委員会（ウェブ会議）

1 対外広報について

- (1) 令和7年度・令和8年度対外広報広告代理店コンペについて
- (2) にちぜいくん使用申請について
- (3) にちぜいくんLINEスタンプについて

2 「税理士界」第1445号（2月15日付）の編集について

3 「税理士界」第1447号（4月15日付）の企画案について

4 「税理士界」第1444号（1月15日付）の発行報告について

5 「税理士界」の電子配信について

6 日税連ホームページについて

7 会議スケジュール その他

(1) 「税理士による租税講座」について

(2) 会議スケジュール

令 7. 2. 4 編集小委員会（ウェブ会議）

1 対外広報について

2 「税理士界」第1445号（2月15日付）の編集について

3 「税理士界」第1446号（3月15日付）の原稿について

4 「税理士界」第1448号（5月15日付）の企画立案について

5 会議スケジュール その他

令 7. 2. 15 「税理士界」第1445号発行

令 7. 2. 26 第6回広報部会（ウェブ会議）

1 対外広報について

(1) 令和7年度・8年度対外広報コンペについて

(2) にちぜいくん使用申請及び使用要領の変更について

(3) にちぜいくんピンバッジについて

(4) にちぜいくん着ぐるみについて

(5) にちぜいくんLINEスタンプについて

2 機関紙「税理士界」について

(1) 「税理士界」第1446号（3月15日付）の編集について

(2) 「税理士界」第1448号（5月15日付）の企画案について

(3) 「税理士界」第1445号（2月15日付）の発行報告について

(4) 最新の執筆者一覧について

(5) 単位会だよりアンケートについて

(6) 会報送付停止希望への対応について

3 税理士による租税講座について

4 対外広報ツールについて

5 日税連ホームページについて

6 会議スケジュール その他

令 7. 3. 6 編集小委員会（ウェブ会議）

1 対外広報について

2 「税理士界」第1446号（3月15日付）の編集について

3 「税理士界」第1447号（4月15日付）の原稿について

4 「税理士界」第1449号（6月15日付）の企画立案について

5 会議スケジュール その他

令 7. 3. 15 「税理士界」第1446号発行

令 7. 3. 24 第7回広報部常任委員会（於、日税連会議室）

1 対外広報について

（1）令和7年度対外広報計画について

（2）令和6年度対外広報について

（3）にちぜいくん使用申請について

（4）にちぜいくんLINEスタンプについて

（5）にちぜいくんピンバッジについて

（6）にちぜいくん着ぐるみについて

2 「税理士界」第1447号（4月15日付）の編集について

3 「税理士界」第1449号（6月15日付）の企画案について

4 「税理士界」第1446号（3月15日付）の発行報告について

5 「税理士界」の電子化等について

（1）電子化について

（2）会報の發送停止希望への対応について

（3）論壇の見直しについて

6 職業説明会等について

7 日税連ホームページについて

8 会議スケジュール その他

令 7. 3. 24 全国女性税理士連盟との対外広報ツールに関する協議会（於、日税連会議室）

1 令和6年度版「やさしい税金教室」等の発行報告について

2 令和7年度版「やさしい税金教室」等の制作委託について

3 今後のスケジュールについて

4 制 度 部

第7回税理士実態調査を実施し、報告書を取りまとめた。

次期税理士法改正に向けて、令和4年税理士法改正において要望したものの改正に至らなかった項目や従来継続的に検討されてきた項目について、現時点での論点と方向性を取りまとめるべく検討を進めた。

令 6. 6. 11 第1回制度部常任委員会（ウェブ会議）

1 第7回税理士実態調査について

2 税理士試験制度の見直しについて

3 会議スケジュール その他

(1) 会議スケジュール

令 6. 7. 16 第1回制度部会（ウェブ会議）

- 1 第7回税理士実態調査について
- 2 次期税理士法改正に関する検討について
- 3 会議スケジュール その他
 - (1) 税理士法に関する問合せ事績の報告
 - (2) 会議スケジュール

令 6. 9. 19 第2回制度部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 制度部会の運営について
- 2 会議スケジュール その他
 - (1) 会議スケジュール

令 6. 9. 19 第2回制度部会（於、日税連会議室）

- 1 第7回税理士実態調査について
- 2 次期税理士法改正に関する検討について
- 3 会議スケジュール その他
 - (1) 令和6年度（第74回）税理士試験試験問題に関するアンケートの実施について
 - (2) 綱紀監察部作成事例集等2点に関する意見募集について
 - (3) 近時登録者との座談会報告書（東海会）
 - (4) 会議スケジュール

令 6. 11. 11 第3回制度部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 第7回税理士実態調査について
- 2 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 3 会議スケジュール その他
 - (1) 会議スケジュール

令 6. 12. 9 第3回制度部会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 2 第7回税理士実態調査について
- 3 次期税理士法改正に関する検討について
- 4 会議スケジュール その他
 - (1) 税理士法に関する問合せ事績の報告

(2) 会議スケジュール

令 7. 1. 21 第4回制度部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 第7回税理士実態調査について
 - 2 次期税理士法改正に関する検討について
 - 3 会議スケジュール その他
- (1) 会議スケジュール

令 7. 2. 8 第4回制度部会（於、沖縄県那覇市）

- 1 第7回税理士実態調査について
 - 2 次期税理士法改正に関する検討について
 - 3 会議スケジュール その他
- (1) 会議スケジュール

令 7. 3. 28 第5回制度部会（ウェブ会議）

- 1 第7回税理士実態調査について
 - 2 次期税理士法改正に関する検討について
 - 3 会議スケジュール その他
- (1) 令和7年度予算要求額の調整について
- (2) 税理士法に関する問合せ事績の報告
- (3) 会議スケジュール

5 調査研究部

「令和7年度税制改正に関する建議書（案）」を取りまとめて具申した。

また、各政党等からの税制改正ヒアリングに対応するとともに、税制及び税務行政における様々な課題について関係省庁との協議・意見交換を行った。

第50回公開研究討論会を九州北部税理士会、南九州税理士会及び沖縄税理士会との共催により開催したほか、第47回日税研究賞を公益財団法人日本税務研究センターとの共催により実施した。

「中小企業の会計に関する指針」について、日本公認会計士協会、日本商工会議所、企業会計基準委員会とともに改訂作業を進めた。

令 6. 4. 8 第1回調査研究部会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度税制改正に関する建議書（案）の取りまとめについて
 - 2 第50回日税連公開研究討論会・拡大部会について
 - 3 会議スケジュール その他
- (1) 会議スケジュール

令 6. 4. 30 第1回調査研究部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度税制改正に関する建議書（案）の取りまとめについて
- 2 第50回日税連公開研究討論会・拡大部会について
- 3 会議スケジュール その他
- (1) 会議スケジュール

令 6. 5. 7 第2回調査研究部会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度税制改正に関する建議書（案）の取りまとめについて
- 2 第50回日税連公開研究討論会・拡大部会について
- 3 会議スケジュール その他
- (1) 会議スケジュール

令 6. 8. 16 第3回調査研究部会（ウェブ会議）

- 1 令和8年度税制改正建議書（案）の検討について
- 2 令和7年度税制改正に関する建議書の取りまとめについて（報告）
- 3 出張会議について
- 4 第50回日税連公開研究討論会・拡大部会について
- 5 会議スケジュール その他
- (1) 第47回日税研究賞の選考結果について
- (2) 関係官庁・関連団体との打合せ実績の報告
- (3) 『税研』連載「わが会の税制改正意見」執筆スケジュール
- (4) 会議スケジュール

令 6. 9. 6 第4回調査研究部会（於、石川県金沢市）

- 1 令和8年度税制改正建議書（案）の検討について
- 2 第50回日税連公開研究討論会・拡大部会について
- 3 会議スケジュール その他
- (1) 『税理士界』掲載「墓石等に係る相続税の取扱い」について
- (2) 関係官庁・関連団体との打合せ実績の報告
- (3) 『税研』連載「わが会の税制改正意見」執筆スケジュール
- (4) 会議スケジュール

令 6. 10. 17 第5回調査研究部会（於、福岡市）

- 1 調査研究部拡大部会の運営について
- 2 公開研究討論会について
- (1) 第50回公開研究討論会について

- (2) 第51回公開研究討論会実施細目(案)について
- 3 第48回日税研究賞の実施について
- 4 令和8年度税制改正建議書の審議方針について
- 5 会議スケジュール その他
 - (1) 関係官庁・関連団体との打合せ実績の報告
 - (2) 『税研』連載「わが会の税制改正意見」執筆スケジュール
 - (3) 会議スケジュール

令 6. 10. 18 第50回日税連公開研究討論会（於、福岡市）

- 1 税はいかにあるべきか ～格差から税の正義を考える～（九州北部会）
- 2 税務コンプライアンスを考える ～納税者のためにできること～（南九州会）
- 3 消費税制の未来への提言 ～EUのVAT、ニュージーランドGST、消費税の比較を通じて～（沖縄会）

令 6. 12. 9 書面審議

《審議事項》

- 1 「第51回日税連公開研究討論会実施細目(案)について(具申)」案について

令 6. 12. 27 第6回調査研究部会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度事業計画(案)及び予算(案)について
- 2 第51回日税連公開研究討論会について
- 3 会議スケジュール その他
 - (1) 税理士会税務研究所等連絡会議(仮)について
 - (2) 令和8年度建議書(案)について
 - (3) 『税研』連載「わが会の税制改正意見」執筆スケジュール
 - (4) 会議スケジュール

令 7. 2. 13 第2回調査研究部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 全体会議の運営について

令 7. 2. 13 第7回調査研究部会（ウェブ会議）

- 1 令和8年度税制改正に関する建議書(案)の取りまとめについて
- 2 第51回日税連公開研究討論会・拡大部会について
- 3 会議スケジュール その他
 - (1) 税理士会税務研究所等連絡会議(仮)について

- (2) 関係官庁・関連団体との打合せ実績の報告
- (3) 『税研』連載「わが会の税制改正意見」執筆スケジュール
- (4) 会議スケジュール

令 7. 3. 21 第3回調査研究部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和8年度税制改正に関する建議書（案）の取りまとめについて
- 2 第51回日税連公開研究討論会・拡大部会について
- 3 会議スケジュール その他
 - (1) 税理士会税務研究所等連絡会議（仮）について
 - (2) 関係官庁・関連団体との打合せ実績の報告
 - (3) 会議スケジュール

令 7. 3. 27 第8回調査研究部会（於、日税連会議室）

- 1 令和8年度税制改正に関する建議書（案）の取りまとめについて
- 2 第51回日税連公開研究討論会・拡大部会について
- 3 会議スケジュール その他
 - (1) 令和7年度予算要求額の調整について
 - (2) 税理士会税務研究所等連絡会議（仮）について
 - (3) 関係官庁・関連団体との打合せ実績の報告
 - (4) 『税研』連載「わが会の税制改正意見」執筆スケジュール
 - (5) 会議スケジュール

6 業務対策部

令和4年税理士法改正により税理士法第2条の3が新設され、税理士の業務におけるICT化の推進が明確化されたことを受けて、税理士業務のデジタル化を喫緊の課題として位置付け、全国の税理士事務所が行っているデジタル化への取組状況を取材し、「税理士業務のデジタル化 取組事例50」として取りまとめ公表した。

令和6年4月施行の添付書面の新様式の周知施策の一環として、「書面添付制度に係る書面の良好な記載事例と良好ではない記載事例集」と「書面添付制度の手引」を一体化させ、書面添付制度の趣旨に沿った記載内容の添付書面を作成するために参考となるよう「書面添付制度の手引（実践編）」を公表するとともに、当該手引の解説動画を収録・配信した。また、書面添付制度の周知用リーフレットの見直しを行った。

このほか、犯罪収益移転防止法が改正されたことに伴い、周知用リーフレットの見直し及び「税理士の専門家責任を実現するための100の提案」の一部改訂を行った。

- 令 6. 4. 4 第1回業務対策部デジタル化小委員会（ウェブ会議）
- 1 税理士業務のデジタル化取組事例集の作成について
 - 2 税理士の業務フローの検討
 - 3 会議スケジュール、その他
- 令 6. 4. 10 第1回業務対策部常任委員会（ウェブ会議）
- 1 税理士業務のデジタル化事例集の作成について
 - 2 書面添付制度について
 - 3 マネー・ローンダリング等対策について
 - 4 会議スケジュール、その他
- 令 6. 5. 7 第2回業務対策部デジタル化小委員会（ウェブ会議）
- 1 税理士の業務の業務フローの検討
 - 2 提出用原稿の検討
 - 3 会議スケジュール、その他
- 令 6. 6. 10 第3回業務対策部デジタル化小委員会（ウェブ会議）
- 1 業務フローの調整について
 - 2 提出用原稿について
 - 3 会議スケジュール、その他
- 令 6. 6. 14 第1回業務対策部会（ウェブ会議）
- 1 税理士業務のデジタル化事例集の作成について
 - 2 書面添付制度について
 - 3 マネー・ローンダリング等対策について
 - 4 会議スケジュール、その他
- 令 6. 9. 9 第4回業務対策部デジタル化小委員会（於、日税連会議室）
- 1 原稿の編集について
 - 2 会議スケジュール、その他
- 令 6. 9. 9 第2回業務対策部常任委員会（於、日税連会議室）
- 1 税理士業務のデジタル化事例集の作成について
 - 2 書面添付制度について
 - 3 マネー・ローンダリング等対策について
 - 4 会議スケジュール、その他

令 6. 1 0. 8 第5回業務対策部デジタル化小委員会（ウェブ会議）

- 1 第1校の提出状況の確認について
- 2 今後の作業工程の確認について
- 3 会議スケジュール、その他

令 6. 1 0. 1 5 第2回業務対策部会（於、日税連会議室）

- 1 税理士業務のデジタル化事例集の作成について
- 2 書面添付制度について
- 3 マネー・ローンダリング等対策について
- 4 会議スケジュール、その他

令 6. 1 1. 7 書面審議

《審議事項》

「書面添付制度の手引」（実践編）の改訂について

令 6. 1 1. 1 4 第3回業務対策部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 2 税理士業務のデジタル化事例集の作成について
- 3 書面添付制度について
- 4 会議スケジュール、その他

令 6. 1 1. 1 4 第6回業務対策部デジタル化小委員会（於、日税連会議室）

- 1 デジタルブックの進捗状況の確認
- 2 今後の作業工程の確認
- 3 会議スケジュール、その他

令 6. 1 2. 6 第7回業務対策部デジタル化小委員会（ウェブ会議）

- 1 デジタルブック（テストページ）の進捗状況の確認
- 2 積み残し作業の確認
- 3 会議スケジュール、その他

令 6. 1 2. 8 第3回業務対策部会（於、山口県下関市）

- 1 令和7年度事業計画案及び予算案の提出方について
- 2 税理士業務のデジタル化事例集の作成について
- 3 書面添付制度について
- 4 会議スケジュール、その他

令 7. 1. 22 第4回業務対策部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 税理士業務のデジタル化事例集について
- 2 書面添付制度について
- 3 「令和8年度税制改正に関する建議書」作成へ向けた意見募集について
- 4 「次期税理士法改正へ向けた論点報告（仮）」作成へ向けた意見募集について
- 5 会議スケジュール、その他

令 7. 3. 27 第4回業務対策部会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度予算要求額の調整について
- 2 書面添付制度について
- 3 会議スケジュール、その他

7 研 修 部

研修受講達成率向上に向け、引き続きウェブ研修の充実を図った。

全国統一研修会については、令和7年度実施分の本数やテーマの調整を行うとともに、将来的に全ての科目を網羅的に本会から収録・配信することの課題について検討を行った。

登録時研修については、近年の問題点を整理し、登録時研修の受講義務化の必要性及び登録前研修の検討の必要性について検討した。

職業倫理に関する研修については、長年当部で議論を重ねてきた経緯を踏まえて、職業倫理に関する研修の義務化の必要性について検討した。

マルチメディア研修としては、「令和6年度税制改正について」のほか、「①個人住民税の定額減税について、②令和6年分所得税の定額減税の留意点について」、「税理士法違反行為の未然防止に向けて」など、時宜に適った7テーマを収録・配信した。

令 6. 4. 8 第1回研修部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 全国統一研修会について
- 2 令和6年度マルチメディア研修について
- 3 登録時研修について
- 4 認定研修審査会の審査基準について
- 5 会議スケジュール、その他

令 6. 4. 24 書面審議

《審議事項》

- 1 令和6年度第2回マルチメディア研修実施細目
- 2 令和6年度第3回マルチメディア研修実施細目

3 令和6年度登録時研修に係る業務委託に関する覚書

令 6. 5. 2 第1回研修部第二小委員会（ウェブ会議）

- 1 登録時研修について
- 2 認定研修審査会の審査基準について

令 6. 5. 1 4 第1回研修部第一小委員会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度全国統一研修会について

令 6. 6. 1 1 第1回研修部会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年度マルチメディア研修について
- 2 令和7年度全国統一研修会について
- 3 登録時研修について
- 4 認定研修審査会の審査基準について
- 5 研修受講管理システムの改修について
- 6 会議スケジュール、その他

令 6. 7. 1 0 第2回研修部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年度マルチメディア研修について
- 2 令和7年度全国統一研修会について
- 3 登録時研修について
- 4 認定研修審査会の審査基準について
- 5 会議スケジュール、その他

令 6. 8. 2 7 第2回研修部会（ウェブ会議）

- 1 令和6年度マルチメディア研修について
- 2 令和7年度全国統一研修会について
- 3 登録時研修について
- 4 認定研修審査会の審査基準について
- 5 会議スケジュール、その他

令 6. 9. 1 7 第3回研修部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度全国統一研修会について
- 2 登録時研修について
- 3 認定研修審査会の審査基準について
- 4 会議スケジュール、その他

令 6. 10. 4 第3回研修部会（於、沖縄県那覇市）

- 1 令和6年度マルチメディア研修について
- 2 全国統一研修会について
- 3 登録時研修について
- 4 認定研修審査会の審査基準について
- 5 研修受講管理システムの改修について
- 6 会議スケジュール、その他

令 6. 11. 13 第4回研修部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度の事業計画及び予算について
- 2 全国統一研修会について
- 3 登録時研修について
- 4 認定研修審査会の審査基準について
- 5 研修受講管理システムの改修について
- 6 会議スケジュール、その他

令 6. 12. 5 第4回研修部会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度の事業計画及び予算について
- 2 全国統一研修会について
- 3 登録時研修について
- 4 認定研修審査会の審査基準について
- 5 研修受講管理システムの改修について
- 6 会議スケジュール、その他

令 7. 1. 15 第2回研修部第二小委員会（於、日税連会議室）

- 1 登録時研修について
- 2 倫理研修について

令 7. 2. 5 第5回研修部会（ウェブ会議）

- 1 令和7年度の事業計画について
- 2 研修受講管理システムの改修について
- 3 令和7年度マルチメディア研修について
- 4 令和8年度全国統一研修会について
- 5 登録時研修について
- 6 倫理研修について
- 7 「令和8年度税制改正に関する建議書」作成へ向けた意見募集について
- 8 「次期税理士法改正へ向けた論点報告（仮）」作成へ向けた意見募集につ

いて

9 会議スケジュール、その他

令 7. 3. 24 第2回研修部第一小委員会（於、日税連会議室）

1 令和8年度全国統一研修会について

8 税務支援対策部

受託事業について、令和5年度の税務支援の実施結果を受け、要望事項を検討し、正副会長会の協議決定を経て、国税庁個人課税課に対し9項目の要望を提出した。

協議派遣事業について、全国商工会連合会及び全国農業協同組合中央会との懇談会を開催し、前年度の協議派遣事業の事績を踏まえ意見交換を行った。また、税理士過疎地や移動の困難性への対応策としてICTを活用したリモート対応を進めることとし、情報交換や導入に向けた支援施策を検討した。

このほか、令和6年能登半島地震及び同地震被災地における令和6年9月20日からの大雨に対する支援施策として、被災者向けフリーダイヤル相談の対応を行った。

令 6. 4. 22 書面審議

《審議事項》

1 令和6年能登半島地震被災者に対するフリーダイヤル税務相談実施要領（案）について

令 6. 5. 15 第1回税務支援対策部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 令和6年能登半島地震に係る支援施策について
- 2 令和6年度税務支援に係る国税庁への要望事項について
- 3 その他

令 6. 6. 12 第1回税務支援対策部会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年能登半島地震に係る支援施策について
- 2 令和6年度税務支援に係る国税庁への要望事項について
- 3 令和5年度「特設の会場で行う税務相談」事績報告等について
- 4 その他

令 6. 9. 18 第2回税務支援対策部会（ウェブ会議）

- 1 令和6年能登半島地震に係る支援施策について
- 2 税理士法人への税務支援従事協力勸奨について
- 3 税務支援に関する要望事項に係る国税庁との意見交換について

4 その他

令 6. 10. 22 第2回税務支援対策部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年能登半島地震に係る支援施策について
- 2 協議派遣団体との懇談について
- 3 その他

令 6. 11. 14 書面審議

《審議事項》

- 1 令和6年能登半島地震被災者に対するフリーダイヤル税務相談実施要領の一部変更（案）について

令 6. 12. 16 第3回税務支援対策部会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年能登半島地震等に係る支援施策について
- 2 税務支援におけるリモート対応について
- 3 離島等における税務支援について
- 4 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 5 令和6年度税務支援実績報告書及び従事義務に係る報告書について
- 6 その他

令 7. 3. 24 第4回税務支援対策部会（ウェブ会議）

- 1 令和6年能登半島地震等に係る支援施策について
- 2 離島対策支援費の支出について
- 3 令和6年度税務支援実施状況について
- 4 令和7年度税務支援に係る国税庁への要望事項について
- 5 税務支援におけるリモート対応について
- 6 令和7年度事業計画案及び予算案について（報告）
- 7 その他

9 綱紀監察部

長期会費滞納者に関する諮問書の提出を受け、その手続が適正に行われているかを精査し、税理士会への勧告の適否を検討の上、報告した。

また、税理士の綱紀保持に係る施策として、「名義貸し行為」に焦点を当て、税理士法違反行為の未然防止に資するよう事例集を作成・公表するとともに、当該事例集の周知を目的として、本資料を基にした研修を収録・配信した。

このほか、税理士個人個人が自身の業務を振り返り、その適法性を簡易に自己診断することのでき

るチェックリストの作成について検討を進めた。

令 6. 5. 7 第1回綱紀監察部正副部長会（於、日税連会議室）

- 1 会費滞納者への対応について
- 2 名義貸し行為の未然防止策について
- 3 事務所規定の見直しにおける注意事項の検討について
- 4 会計法人の事務取扱規程に係る注意喚起事項について
- 5 会議スケジュール、その他

令 6. 5. 7 第1回綱紀監察部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 会費滞納者への対応について
- 2 名義貸し行為の未然防止策について
- 3 事務所規定の見直しにおける注意事項の検討について
- 4 会計法人の事務取扱規程に係る注意喚起事項について
- 5 会議スケジュール、その他

令 6. 6. 4 第2回綱紀監察部正副部長会（於、日税連会議室）

- 1 会費滞納者への対応について
- 2 名義貸し行為の未然防止策の検討について
- 3 事務所規定の見直しにおける注意事項の検討について
- 4 会計法人の事務取扱規程に係る注意喚起事項について
- 5 周旋に関する事例集について
- 6 会議スケジュール、その他

令 6. 6. 4 第1回綱紀監察部会（ウェブ会議）

- 1 会費滞納者への対応について
- 2 名義貸し行為の未然防止策の検討について
- 3 事務所規定の見直しにおける注意事項の検討について
- 4 会計法人の事務取扱規程に係る注意喚起事項について
- 5 周旋に関する事例集について
- 6 会議スケジュール、その他

令 6. 8. 8 第3回綱紀監察部正副部長会（ウェブ会議）

- 1 名義貸し行為の未然防止策の検討について
- 2 事務所規定の見直しにおける注意事項の検討について
- 3 会計法人の事務取扱規程に係る注意喚起事項について
- 4 会議スケジュール、その他

令 6. 8. 8 第2回綱紀監察部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 名義貸し行為の未然防止策の検討について
- 2 事務所規定の見直しにおける注意事項の検討について
- 3 会計法人の事務取扱規程に係る注意喚起事項について
- 4 会議スケジュール、その他

令 6. 9. 10 第2回綱紀監察部会（於、日税連会議室）

- 1 名義貸し行為の未然防止策の検討について
- 2 会計法人の事務取扱規程に係る注意喚起事項について
- 3 会議スケジュール、その他

令 6. 11. 8 第3回綱紀監察部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 長期会費滞納者への対応について
- 2 名義貸し行為の未然防止策の検討について
- 3 事務所規定の見直しにおける注意事項の検討について
- 4 会計法人の事務取扱規程に係る注意喚起事項について
- 5 令和7年度事業計画及び予算について
- 6 会議スケジュール、その他

令 6. 11. 29 第3回綱紀監察部会（於、山口県下関市）

- 1 長期会費滞納者への対応について
- 2 名義貸し行為の未然防止策の検討について
- 3 事務所規定の見直しにおける注意事項の検討について
- 4 令和7年度事業計画及び予算について
- 5 会議スケジュール、その他

令 7. 2. 4 第4回綱紀監察部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 会計法人の事務取扱規程に係る注意喚起事項について
- 2 業務チェックリストの作成について
- 3 「令和8年度税制改正に関する建議書」作成へ向けた意見募集について
- 4 「次期税理士法改正へ向けた論点報告（仮）」作成へ向けた意見募集について
- 5 会議スケジュール、その他

令 7. 3. 18 第4回綱紀監察部会（ウェブ会議）

- 1 会計法人の事務取扱規程に係る注意喚起事項について

- 2 業務チェックリストの作成について
- 3 財務大臣による懲戒処分を受けた会員への対応状況について
- 4 会議スケジュール、その他

10 登録調査部

令和6年度においては、延べ2,515件の新規登録申請について、登録適否に係る登録調査を行い、その結果を登録審査会に報告したほか、旧姓使用106件、旧姓使用取止め22件を承認した。

令 6. 4. 18 第1回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請148件に係る登録適否調査について
 - 2 旧姓使用承認申請4件について
 - 3 旧姓使用取止承認申請2件について
 - 4 税理士証票の定期交換について
 - 5 税理士登録の手引及び税理士登録調査事務必携について
 - 6 次回会議日程について
 - 7 その他
- (1) 全国登録事務研修会について

令 6. 4. 19 第1回登録調査部正副部長会（於、日税連会議室）

- 1 確定申告書に係る調査について
- 2 その他

令 6. 5. 20 第2回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請112件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請5件について
- 3 旧姓使用取止承認申請3件について
- 4 確定申告書の調査について
- 5 ヒナ型の見直しについて
- 6 次回会議日程について
- 7 その他

令 6. 6. 17 第3回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請215件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請6件について
- 3 確定申告書の調査について
- 4 次回会議日程について

5 その他

(1) 令和5年度税理士登録事務事績表について

令 6. 7. 18 第4回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請136件に係る登録適否調査について
 - 2 登録不適當の意見を付して進達されたもの1件について
 - 3 旧姓使用承認申請6件について
 - 4 旧姓使用取止承認申請3件について
 - 5 国家資格等情報連携・活用システムとの接続環境の構築について
 - 6 国家資格等情報連携・活用システムとの連携に伴う登録業務ネットワークシステム（REOS）の改修について
 - 7 登録業務ネットワークシステム（REOS）で抽出する税理士名簿データに所属支部を追加する改修について
 - 8 次回会議日程について
 - 9 その他
- (1) 8月分新規登録申請書の進達について（事務連絡）

令 6. 8. 19 第5回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請334件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請7件について
- 3 旧姓使用取止承認申請3件について
- 4 税理士の資格証明書発行に係る偽造防止用紙の利用について
- 5 次回会議日程について
- 6 その他

令 6. 9. 17 第6回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請352件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請9件について
- 3 旧姓使用取止承認申請1件について
- 4 REOSのテレワーク用端末等の購入について
- 5 REOSの機器更新の方向性について
- 6 支部情報の提供の依頼について
- 7 税理士の資格証明書の発行に係る偽造防止用紙の利用について
- 8 税理士証票定期交換の未実施者に係る実態確認について
- 9 綱紀監察部からの意見照会について
- 10 次回会議日程について
- 11 その他

(1) 令和7年度会議スケジュールについて

令 6. 10. 16 第7回登録調査部会（於、札幌市）

- 1 新規登録申請 226 件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請 11 件について
- 3 旧姓使用取止承認申請 2 件について
- 4 REOSのリモート対応について
- 5 税理士の資格証明書の発行に係る偽造防止用紙の利用について
- 6 税理士証票定期交換の未申請者に係る実態確認について
- 7 確定申告書の收受日付印の押なつ廃止への対応について
- 8 登録申請書に添付する建物の登記事項証明書の取扱いについて
- 9 次回会議日程について
- 10 その他

令 6. 11. 14 第8回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請 182 件に係る登録適否調査について
- 2 登録不適當の意見を付して進達されたもの 1 件について
- 3 旧姓使用承認申請 11 件について
- 4 旧姓使用取止承認申請 3 件について
- 5 国家資格等情報連携・活用システムとの連携に関する会則及び規則の変更案について
- 6 確定申告書の收受日付印の押なつの廃止への対応について
- 7 登録申請書に添付する建物の登記事項証明書の取扱いについて
- 8 税務退職者を対象とした登録申請の一斉受付の取止めについて
- 9 次回会議日程について
- 10 その他

令 6. 12. 13 第9回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請 158 件に係る登録適否調査について
- 2 登録不適當の意見を付して進達されたもの 1 件について
- 3 旧姓使用承認申請 11 件について
- 4 旧姓使用取止承認申請 3 件について
- 5 令和7年度事業計画案・予算案について
- 6 REOSのテレワーク用端末の提供方針について
- 7 確定申告書の控えへの收受日付印の押印の見直しへの対応について
- 8 税務退職者を対象とした登録申請の一斉受付、登録時期について
- 9 登録申請書の副本送付による市町村での犯歴調査について

- 10 次回会議日程について
- 11 その他

令 7. 1. 16 第10回登録調査部会（於、日税連会議室）

- 1 新規登録申請176件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請13件について
- 3 旧姓使用取止承認申請1件について
- 4 国家資格等情報連携・活用システムとの連携に係る登録事務取扱規程の変更案の見直しについて
- 5 税務退職者に案内する登録時期について
- 6 登録申請書の副本送付による市町村での犯歴調査について
- 7 税理士に関する相対的欠格条項の見直しに関する意見について
- 8 会議日程について
- 9 その他

令 7. 2. 17 第11回登録調査部会（ウェブ会議）

- 1 新規登録申請237件に係る登録適否調査について
- 2 旧姓使用承認申請13件について
- 3 旧姓使用取止承認申請1件について
- 4 令和8年度税制改正に関する建議書作成に向けた意見の提出について
- 5 次期税理士法改正に向けた意見の提出について
- 6 次回会議日程について
- 7 その他

令 7. 3. 19 第12回登録調査部会（ウェブ会議）

- 1 新規登録申請239件に係る登録適否調査について
- 2 登録不適當の意見を付して進達されたもの1件について
- 3 旧姓使用承認申請11件について
- 4 令和7年4月から始まる国家資格等情報連携・活用システムを利用した登録事務について
- 5 次回会議日程について
- 6 その他

1.1 公益活動対策部

地方公共団体の監査制度研修について、実務研修を研修受講管理システムによる事前受講及び会場研修として実施した。また、基礎研修テキストを改訂するとともにそれに基いた研修を収録した。

政治資金監査制度について、総務省政治資金適正化委員会担当官を講師として制度概要等に関する研修を収録し、研修受講管理システムから配信した。

社会福祉法人制度について、会計と税務をテーマとした研修を収録し研修受講管理システムから配信した。

令 6. 5. 14 第1回公益活動対策部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 地方公共団体監査制度基礎研修テキストの見直しについて
- 2 その他

令 6. 7. 10 第1回公益活動対策部会（於、日税連会議室）

- 1 地方公共団体監査制度研修について
- 2 政治資金監査制度について
- 3 その他

令 6. 11. 7 第2回公益活動対策部会（ウェブ会議）

- 1 令和6年度「地方公共団体監査制度実務研修」の実施について
- 2 当部の事業等について
- 3 地方自治体等からの依頼に基づく公益活動関係職への税理士推薦について
- 4 その他

令 6. 11. 15 地方公共団体監査制度実務研修（於、TKPガーデンシティPREMIUM品川HEART）

令 6. 12. 10 第3回公益活動対策部会（於、日税連会議室）

- 1 地方公共団体監査制度実務研修について
- 2 当部の事業等について
- 3 地方公共団体に対する外部監査人・監査委員等への選任要請活動に係る補助金の支給について
- 4 令和6年度公益活動概況報告について
- 5 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 6 その他

令 7. 3. 19 第4回公益活動対策部会（ウェブ会議）

- 1 地方公共団体監査制度研修について
- 2 政治資金監査制度研修について
- 3 地方公共団体に対する外部監査人・監査委員等への選任要請活動について

て

- 4 行政不服審査制度について
- 5 その他

1 2 租税教育推進部

租税教育への取組について、租税教室の普及推進と講義の水準維持を目的として発行している「租税教育講義用テキスト」の改訂作業を進めたほか、新たに小学校高学年生向けの租税教育ショートアニメの制作を進めるなど、教材の充実に努めた。

将来の租税教育を担う教員の養成を目的とした寄附講座を山口大学、愛媛大学、高知大学、広島大学、福島大学及び静岡大学の6大学に開設した。また、諮問のあった「教員養成大学への寄附講座」と「税理士による租税講座」との統合について、新たな大学寄附講座の実施要領案を取りまとめ、答申した。

このほか、全国の税理士会租税教育担当者による情報共有・意見交換を目的とした租税教育担当者会議を開催した。

令 6. 5. 2 第1回租税教育推進部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 租税教育講義用テキストについて
- 2 デジタル教材（アニメーション）制作について
- 3 租税教育担当者会議について
- 4 その他
 - （1）大学寄附講座について
 - （2）会議スケジュール

令 6. 7. 1 第1回租税教育推進部会（ウェブ会議）

- 1 租税教育担当者会議について
- 2 大学寄附講座について
- 3 租税教育講義用テキストについて
- 4 デジタル教材（アニメーション）制作について
- 5 令和5年度租税教育事績報告書について
- 6 税理士会租税教育助成金について
- 7 「プロ野球選手のための納税ハンドブック」の監修について
- 8 その他
 - （1）令和6年度中央租推協年度検討会について
 - （2）中学生の「税についての作文」について
 - （3）令和6年度第40回全国高等学校簿記競技大会について
 - （4）会議スケジュール

令 6. 7. 5 租税教育担当者会議（於、日税連会議室）

- 1 日税連の事業報告
- 2 グループディスカッション・発表
 - ①租税教育についての効果的なアプローチ方法
 - ②アクティブ・ラーニング
 - ③高等学校等・社会人に対する租税教育
 - ④講演をうけて
- 3 講演「学習指導要領における租税教育の取扱い」
- 4 その他

令 6. 9. 6 第2回租税教育推進部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 租税教育講義用テキストについて
- 2 デジタル教材（アニメーション）制作について
- 3 「プロ野球選手のための納税ハンドブック」の監修について
- 4 その他
 - （1）租税教育担当者会議について
 - （2）大学寄附講座について
 - （3）税理士会租税教育助成金について
 - （4）会議スケジュール

令 6. 10. 14 第2回租税教育推進部会（於、富山県富山市）

- 1 租税教育講義用テキストについて
- 2 デジタル教材（アニメーション）制作について
- 3 税理士会租税教育助成金について
- 4 「プロ野球選手のための納税ハンドブック」の監修について
- 5 その他
 - （1）租税教育担当者会議について
 - （2）大学寄附講座について
 - （3）租税教育推進関係省庁等協議会（中央租推協）について
 - （4）中学生の「税についての作文」について
 - （5）会議スケジュール

令 6. 12. 17 第3回租税教育推進部会（ウェブ会議）

- 1 大学寄附講座について
- 2 租税教育講義用テキストについて
- 3 令和7年度事業計画及び予算案について

- 4 令和6年度租税教育事績報告書について
- 5 デジタル教材（アニメーション）制作について
- 6 その他
 - （1）租税教育担当者会議について
 - （2）令和6年度中間監査指摘事項について
 - （3）租税教育推進関係省庁等協議会（中央租推協）について
 - （4）中学生の「税についての作文」について
 - （5）会議スケジュール
 - （6）その他

令 7. 2. 7 第3回租税教育推進部常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 大学寄附講座について
- 2 令和6年度租税教育事績報告書について
- 3 租税教育講義用テキストについて
- 4 租税教育副読本について
- 5 デジタル教材（アニメーション）制作について
- 6 その他
 - （1）令和8年度税制改正に関する建議書への意見について
 - （2）「次期税理士法改正へ向けた論点報告（仮）」への意見について
 - （3）会議スケジュール

令 7. 3. 27 第4回租税教育推進部会（於、日税連会議室）

- 1 大学寄附講座について
- 2 租税教育講義用テキストについて
- 3 租税教育副読本について
- 4 令和7年度予算案について
- 5 デジタル教材（アニメーション）制作について
- 6 事務引継事項について
- 7 その他
 - （1）令和8年度税制改正に関する建議書への意見について
 - （2）「次期税理士法改正へ向けた論点報告（仮）」への意見について
 - （3）令和6年度租税教育事績報告書について
 - （4）第7回税理士実態調査の結果について
 - （5）租税教室における著作物の使用について
 - （6）「みんなで学ぶ18歳成人」への協力について
 - （7）会議スケジュール

13 国 際 部

AOTCAについては、その事業活動に積極的に協力するとともに、2024年杭州会議へ関係役員等を派遣し、インターナショナル・タックス・カンファレンスにおいて、国際部構成員がセッションスピーカーを務めたほか、カンファレンス概要を取りまとめた報告書の作成を行った。また、併せて開催されたAOTCA定時総会において、同協会の日本における一般社団法人化が承認されたことを受け、法人設立に係る検討を進めた。

国際交流事業については、コロナ禍以降延期していた韓国税務士会との定期交流の再開、ドイツ連邦税理士会への訪問など、諸外国との友好協定に基づく交流・親交を深めるほか、国税庁・税務大学校が実施する諸外国の税務行政職員に対する研修会への出講など、諸外国における税務専門家制度の定着、発展に資するための国際協力活動を進めるとともに、日本の税理士制度の理解促進に努めた。

金融庁から協力要請のあった「国際金融センター」ホームページ内における外国語対応可能な土業一覧の掲載に関し、会員への周知を図るとともに登録等の申請を取りまとめる等適切に対応した。

令 6. 6. 15 第1回国際部会（於、京都市）

- 1 国際関係事業に関する報告書 - 2023-2024年度版の編集について
- 2 税務大学校からの出講依頼について
- 3 2024年AOTCA杭州会議について
- 4 日韓定期懇談会について
- 5 会議スケジュール その他

令 6. 9. 20 第2回国際部会（ウェブ会議）

- 1 2024年AOTCA杭州会議について
- 2 国際関係事業に関する報告書 - 2023-2024年度版の編集について
- 3 会議スケジュール その他

令 6. 12. 16 第3回国際部会（於、日税連会議室）

- 1 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 2 2024年AOTCA杭州会議の開催結果について
- 3 会議スケジュール その他

令 7. 3. 26 第4回国際部会（ウェブ会議）

- 1 国際関係事業に関する報告書について
- 2 AOTCAの法人化について
- 3 次期国際部への事務引継事項について

4 会議スケジュール その他

1.4 中小企業対策部

雇用創出や地域経済活性化のため、税理士会と日本政策金融公庫等が連携し、創業前又は創業後間もない者を対象とした「創業支援セミナー等」を全国で開催し、参加者に対して創業にまつわる税金の基礎知識の解説や個別相談会の機会を設けた。

また、「顧問税理士に求められる創業支援」、「創業に関する補助金・融資制度について」、「事業承継ポータルサイト及び担い手探しナビの活用方法について」をテーマとした中小企業支援に係る研修会を開催したほか、「令和6年度税制改正（中小企業・小規模事業者関係）等の解説」の研修動画を作成し、いずれも研修受講管理システムから配信を行った。

このほか、事業承継の推進を目的とした「事業承継ポータルサイト」の改修作業を行い、デザインの刷新とコンテンツの充実を図った。

令 6. 4. 18 第1回中小企業対策部会（於、沖縄県那覇市）

- 1 令和6年度予算要求額の調整について
- 2 創業支援セミナー等の実施について（報告）
- 3 事業承継ポータルサイトの改修について
- 4 会議スケジュール、その他

令 6. 5. 16 第1回中小企業対策部常任委員会（ウェブ会議）

- 1 事業承継ポータルサイトの改修について
- 2 令和6年度中小企業支援に係る研修会について
- 3 会議スケジュール、その他

令 6. 5. 27 第1回中小企業対策部事業承継小委員会（ウェブ会議）

- 1 事業承継ポータルサイトの改修について
- 2 会議スケジュール、その他

令 6. 6. 3 第1回中小企業対策部創業支援小委員会（ウェブ会議）

- 1 令和6年度中小企業支援に係る研修会実施細目(案)について
- 2 会議スケジュール、その他

令 6. 6. 10 第2回中小企業対策部事業承継小委員会（於、日税連会議室）

- 1 事業承継ポータルサイトの改修について
- 2 会議スケジュール、その他

- 令 6. 6. 1 3 第2回中小企業対策部会（ウェブ会議）
- 1 事業承継ポータルサイトの改修について
 - 2 令和6年度中小企業支援に係る研修会について
 - 3 会議スケジュール、その他
- 令 6. 7. 4 第2回中小企業対策部常任委員会（ウェブ会議）
- 1 令和6年度中小企業支援に係る研修会実施細目(案)について
 - 2 会議スケジュール、その他
- 令 6. 9. 2 第3回中小企業対策部会（ウェブ会議）
- 1 事業承継ポータルサイトの改修について
 - 2 令和6年度中小企業支援に係る研修会について
 - 3 会議スケジュール、その他
- 令 6. 10. 3 第3回中小企業対策部常任委員会（於、日税連会議室）
- 1 令和6年度中小企業支援に係る研修会について
 - 2 会議スケジュール、その他
- 令 6. 12. 1 3 第4回中小企業対策部会（於、日税連会議室）
- 1 令和7年度の事業計画案及び予算案について
 - 2 創業支援セミナー等について
 - 3 リーフレット「顧問税理士として関わる初めてのM&A」の改訂について
 - 4 会議スケジュール、その他
- 令 7. 1. 2 0 第4回中小企業対策部常任委員会（於、日税連会議室）
- 1 創業支援セミナー等の実施要領について
 - 2 令和8年度税制改正建議書作成に係る意見提出について
 - 3 次期税理士法改正へ向けた論点報告（仮）に係る意見提出について
 - 4 令和7年度に実施する春の研修会について
 - 5 会議スケジュール、その他
- 令 7. 2. 7 第5回中小企業対策部会（於、日税連会議室）
- 1 創業支援セミナー等の実施要領について
 - 2 令和8年度税制改正建議書作成に係る意見提出について
 - 3 次期税理士法改正へ向けた論点報告（仮）に係る意見提出について
 - 4 令和7年度に実施する春の研修会について

5 会議スケジュール、その他

15 事業本部

税理士会会員が業務上必要とする情報源としての「月刊税理」、「旬刊速報税理」の監修を行うとともに、改正税法を網羅した「税務経理ハンドブック」等の年度版書籍の編集及び刊行、並びに税務、会計、経営及び法律に関する有用図書類の監修、編集、推薦を行った。また、「税務手帳」、「税務日誌」、「税務手帳プラス」、「税理士手帳」、「職員執務日誌」の編集作業と刊行を行うとともに、これらの2026年版について企画立案を行った。

このほか、税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」の普及・定着を図るため同キャラクターのLINEスタンプを製作・販売、27訂版刊行後に施行された関係法令を盛り込み直近の法令及び日税連会則を収録した「税理士関係法類集」28訂版の刊行、“税理士事務所のDX”をテーマに国税庁や日税連の取組み等を紹介した「月刊税理（保存版）」の刊行を行った。

令 6. 4. 25 第1回事業本部会（ウェブ会議）

- 1 「税理」、「速報税理」の販売促進について
- 2 「税理」4月臨時増刊号の発行報告と意見
【テーマ】税理士も知っておきたい 相続登記の義務化と空き家対策
- 3 「税理」5月号の発行報告と意見
【特集】ケース別 資産税務に役立つ長期関与先管理術
- 4 「速報税理」4月号（4/1、4/11、4/21）の発行報告と意見
- 5 「税理」7月号企画案の監修
- 6 「税理」8月号特集企画案の監修
- 7 「速報税理」企画案の監修

令 6. 5. 27 第2回事業本部会（ウェブ会議）

- 1 「税務経理ハンドブック」（令和6年度版）等の序文案について
- 2 「税理」、「速報税理」の販売促進について
- 3 「税理」6月号の発行報告と意見
【特集】ケーススタディ 定額減税
- 4 「速報税理」5月号（5/1、5/11、5/21）の発行報告と意見
- 5 「税理」8月号企画案の監修
- 6 「税理」9月号特集企画案の監修
- 7 「速報税理」企画案の監修
- 8 その他
令和5年度決算及び令和6年度予算案について

令 6. 6. 27 第3回事業本部会（於、日税連会議室）

- 1 「税務経理ハンドブック」（令和6年度版）等の発行報告
- 2 「税務日誌」（2025年版）等の掲載写真（案）について
- 3 「確定申告の早見表」（令和6年分）の作製について
- 4 「税務六法」（令和6年版）の発行報告
- 5 「税理」、「速報税理」の販売促進について
- 6 「税理」7月号の発行報告と意見
【特集】電子帳簿・消費税インボイスなど 最新税制を視野に入れた
税務調査の傾向と対策
- 7 「速報税理」6月号（6/1、6/11、6/21）の発行報告と意見
- 8 「税理」9月号企画案の監修
- 9 「税理」10月号特集企画案の監修
- 10 「速報税理」企画案の監修
- 11 その他
○税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」LINEスタンプの製作
及び販売企画について

- 令 6. 7. 1 「税務経理ハンドブック」（令和6年度版）発行（編集）
「法人税ハンドブック」（令和6年度版）発行（編集）
「所得税ハンドブック」（令和6年度版）発行（編集）
「相続税ハンドブック」（令和6年度版）発行（編集）
「税務六法」（令和6年版）発行（編集）

- 令 6. 7. 10 「会計全書」（令和6年度版）発行（推薦）

令 6. 7. 23 第4回事業本部会（ウェブ会議）

- 1 「税務手帳」、「税務日誌」追録の発行報告
- 2 「月刊税理（保存版）」の発行について
- 3 「税理」、「速報税理」の販売促進について
- 4 「税理」7月臨時増刊号の発行報告と意見
【テーマ】早わかり税額シミュレーション2024
- 5 「税理」8月号の発行報告と意見
【特集】事例徹底解説 ポイント制度の税務
- 6 「速報税理」7月号（7/1、7/11、7/21）の発行報告と意見
- 7 「税理」10月号企画案の監修
- 8 「税理」10月臨時増刊号企画案の監修
- 9 「税理」11月号特集企画案の監修

- 10 「速報税理」企画案の監修
- 11 その他

令 6. 8. 26 第5回事業本部会（ウェブ会議）

- 1 「税理士業務書式文例集」について
- 2 「税理」、「速報税理」の販売促進について
- 3 「税理」の価格改定について
- 4 「税理」9月号の発行報告と意見
【特集】相続税対策を踏まえたエンディングノート・遺言書の活用方法
- 5 「速報税理」8月号（8/1、8/11、8/21）の発行報告と意見
- 6 「税理」11月号企画案の監修
- 7 「税理」12月号特集企画案の監修
- 8 「速報税理」企画案の監修
- 9 その他

令 6. 9. 25 第6回事業本部会（於、日税連会議室）

- 1 「税務手帳プラス」（2025年版）の発行報告
- 2 「相続空き家譲渡の3,000万円特別控除—事例別の適用判断—」の推薦依頼について
- 3 「令和6年版 地方税Q&A」の推薦依頼について
- 4 「確定申告の早見表」（令和6年分）の作製について
- 5 「税理士関係法類集」の改訂について
- 6 「税理」、「速報税理」の販売促進について
- 7 「税理」10月号の発行報告と意見
【特 集】中小企業の事業継続と税理士の役割
- 8 「速報税理」9月号（9/1、9/11、9/21）の発行報告と意見
- 9 「税理」12月号企画案の監修
- 10 「税理」12月臨時増刊号企画案の監修
- 11 「税理」令和7年1月号特集企画案の監修
- 12 「速報税理」企画案の監修
- 13 その他

令 6. 10. 10 「税務手帳プラス」（2025年版）発行（編集）

令 6. 10. 20 「税務手帳」（2025年版）発行（編集）
「税理士手帳」（2025年版）発行（編集）
「職員執務日誌」（2025年版）発行（編集）

「税理士業務書式文例集（CD-ROM）」発行（監修）

令 6. 10. 25 第7回事業本部会（於、神奈川県箱根町）

- 1 「確定申告の早見表」（令和6年分）の発行報告
- 2 「相続空き家譲渡の3,000万円特別控除－事例別の適用判断－」の序文について
- 3 「税理士関係法類集」の序文について
- 4 「税理」、「速報税理」の販売促進について
- 5 「税理」10月号臨時増刊号の発行報告と意見
【テーマ】DX税理士事務所 最前線
- 6 「税理」11月号の発行報告と意見
【特集】消費税インボイス施行1年を振り返る
- 7 「速報税理」10月号（10/1、10/11、10/21）の発行報告と意見
- 8 「税理」令和7年1月号企画案の監修
- 9 「税理」令和7年2月号特集企画案の監修
- 10 「速報税理」企画案の監修
- 11 「税務手帳」（2025年版）等の発行報告
- 12 「税理士業務書式文例集」（CD-ROM）の発行報告
- 13 その他

令 6. 10. 25 「令和6年版 地方税Q&A」発行（推薦）

令 6. 10. 30 「税務日誌」（2025年版）発行（編集）
「確定申告の早見表」（令和6年分）発行（編集）

令 6. 11. 18 「税理士関係法類集」（28訂版）発行（編集）

令 6. 11. 21 「相続空き家譲渡の3,000万円特別控除－事例別の適用判断－」発行（推薦）

令 6. 11. 26 第8回事業本部会（ウェブ会議）

- 1 「令和6年版 地方税Q&A」の発行報告
- 2 「税理士関係法類集」（28訂版）の発行報告
- 3 「税理」、「速報税理」の販売促進について
- 4 「税理」12月号の発行報告と意見
【特集】Q&A 定額減税の年末調整・確定申告の実務ポイント
- 5 「速報税理」11月号（11/1、11/11、11/21）の発行報告と意見

- 6 「税理」令和7年2月号企画案の監修
- 7 「税理」令和7年3月号特集企画案の監修
- 8 「速報税理」企画案の監修
- 9 令和6年度上半期事業概況及び会計報告について
- 10 長期会議日程（令和7年4月～8月開催分）について
- 11 その他

令 6. 12. 19 第9回事業本部会（ウェブ会議）

- 1 「相続空き家譲渡の3,000万円特別控除―事例別の適用判断―」の発行報告
- 2 「税理士業務書式文例集」について
- 3 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
- 4 「税務六法」（令和7年版）の発行について
- 5 「税理」12月臨時増刊号の発行報告と意見
【テーマ】法人税・消費税 法人税務ハンドブック
- 6 「税理」令和7年1月号の発行報告と意見
【特集】ケース別 災害・投資等損失の確定申告リカバリー法
- 7 「速報税理」12月号（12/1、12/11、12/21）の発行報告と意見
- 8 「税理」令和7年3月号企画案の監修
- 9 「税理」令和7年4月号特集企画案の監修
- 10 「税理」令和7年4月臨時増刊号企画案の監修
- 11 「速報税理」企画案の監修
- 12 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 13 その他

令 7. 1. 28 第10回事業本部会（ウェブ会議）

- 1 「税務経理ハンドブック」（令和7年度版）等の刊行計画案について
- 2 「税務手帳」（2026年版）等の刊行計画案について
- 3 「税理」2月号の発行報告と意見
【特集】ケーススタディ 確定申告対応 消費税インボイスをめぐる
税額計算の比較選択
- 4 「速報税理」1月号（1/1、1/11、1/21）の発行報告と意見
- 5 「税理」4月号企画案の監修
- 6 「税理」5月号特集企画案の監修
- 7 「速報税理」企画案の監修
- 8 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
- 9 事業本部運営規程の一部変更案について

10 その他

- (1) LINE スタンプの販売実績について
- (2) 「令和8年度税制改正に関する建議書」作成へ向けた意見募集について
- (3) 「次期税理士法改正へ向けた論点報告（仮）」作成へ向けた意見募集について

令 7. 2. 21 第11回事業本部会（ウェブ会議）

- 1 「税理士業務書式文例集」について
- 2 「税理」3月号の発行報告と意見
【特 集】令和7年度税制改正の概要と実務ポイント
- 3 「速報税理」2月号（2/1、2/11、2/21）の発行報告と意見
- 4 「税理」5月号企画案の監修
- 5 「税理」6月号特集企画案の監修
- 6 「速報税理」企画案の監修
- 7 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
- 8 その他
(1) LINE スタンプの販売実績について
(2) LINE スタンプ販売に係る周知広報について
(3) 令和7年度版図書目録の製作について

令 7. 3. 26 第12回事業本部会（於、日税連会議室）

- 1 「会計全書」の推薦（更新）依頼について
- 2 「税理士業務書式文例集」について
- 3 「税理」4月号発行報告と意見
【特 集】ケース別で理解する 実地税務調査とその対応
- 4 「速報税理」3月号（3/1、3/11、3/21）の発行報告と意見
- 5 「税理」6月号企画案の監修
- 6 「税理」7月号特集企画案の監修
- 7 「速報税理」企画案の監修
- 8 「旬刊速報税理（保存版）」の発行について
- 9 「税理」、「速報税理」の販売実績等の報告について
- 10 その他
(1) LINE スタンプの販売実績について
(2) 「確定申告の早見表」（令和6年分）について

16 会務制度委員会

会則第70条の規定に基づく税理士会会則の一部変更案に対する意見示達案を具申した。

また、税理士法施行規則の改正に係る会則及び税理士登録事務取扱規程等の一部変更案、国家資格等情報連携・活用システムとの連携に係る会則及び税理士登録事務取扱規程等の一部変更案、会務執行規則の一部変更案、事業本部運営規程の一部変更案、電子証明事務取扱規程の一部変更案、育児休業等に関する規程の一部変更案について審査した。

令 6. 4. 15 第1回会務制度委員会（於、日税連会議室）

- 1 税理士会会則の一部変更案に対する意見示達（案）について
- 2 税理士法施行規則の改正に係る会則及び税理士登録事務取扱規程等の一部変更について
- 3 ○○税理士会会費免除細則（準則）の解釈について
- 4 その他
 - (1) 会報「税理士界」の電子配信
 - (2) 諸規則の制定・変更時における会務制度委員会の審査状況
 - (3) 会議スケジュール

令 6. 8. 23 第2回会務制度委員会（於、北海道千歳市）

- 1 電子証明事務取扱規程の一部変更について
- 2 その他
 - (1) 令和7年度事業計画案及び予算案
 - (2) 会議スケジュール

令 6. 10. 11 書面審議

《審議事項》

- 1 会務執行規則の一部変更案について

令 6. 11. 29 書面審議

《審議事項》

- 1 令和7年度事業計画案について
- 2 令和7年度予算案について

令 7. 1. 27 第3回会務制度委員会（ウェブ会議）

- 1 国家資格等情報連携・活用システムとの連携に係る会則及び税理士登録事務取扱規程等の一部変更案について
- 2 育児休業等に関する規程の一部変更案について
- 3 会費免除細則（準則）第2条第2項の解釈について
- 4 事業本部運営規程の一部変更案について

- 5 ○○税理士会滞納会費徴収整理細則（準則）の改正に係る意見照会について
- 6 その他
 - (1) 「令和8年度税制改正に関する建議書」作成へ向けた意見募集について
 - (2) 「次期税理士法改正へ向けた論点報告（仮）」作成へ向けた意見募集について
 - (3) 会議スケジュール

17 デジタル・システム委員会

電子申告制度について、電子申告・納税システムに係る問題点及び普及改善策を「電子申告に関する要望事項」として取りまとめ、国税庁及び地方税共同機構に提出した。また、電子申告制度等の変更に伴い、「税理士のための電子申告Q&A」の改訂を行い、本会ホームページに掲載した。

税理士用電子証明書について、継続的に取得推進を図るとともに、第六世代税理士用電子証明書について発行体制の整備を進めるとともに、解説動画を作成するなど更新に係る周知を図った。

このほか、関係官庁及び民間団体等と意見交換を行い、電子申告制度、税理士の業務のデジタル化に係る情報収集を行った。

令 6. 4. 15 第1回デジタル・システム委員会（於、日税連会議室）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告について
- 3 その他
 - (1) 令和6年度予算案について
 - (2) デジタル相談室について
 - (3) 会議スケジュールについて

令 6. 5. 15 第1回デジタル・システム委員会常任委員会（ウェブ会議）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告について
- 3 その他
 - (1) 周知依頼事項について
 - (2) デジタル相談室について
 - (3) 会議スケジュールについて

令 6. 6. 4 第2回デジタル・システム委員会（ウェブ会議）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告について

3 その他

- (1) デジタル相談室について
- (2) 会議スケジュールについて

令 6. 9. 19 第3回デジタル・システム委員会（於、日税連会議室）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告について
- 3 その他
 - (1) デジタル相談室について
 - (2) 会議スケジュールについて

令 6. 10. 24 第2回デジタル・システム委員会常任委員会（ウェブ会議）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告について
- 3 その他
 - (1) 令和7年度事業計画案・予算案について
 - (2) デジタル相談室について
 - (3) 会議スケジュールについて

令 6. 11. 22 第1回デジタル・システム委員会正副委員長会（於、日税連会議室）

- 1 第3回常任委員会の進め方について
- 2 その他

令 6. 11. 22 第3回デジタル・システム委員会常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告について
- 3 令和7年度事業計画案・予算案について
- 4 その他
 - (1) デジタル相談室について
 - (2) 会議スケジュールについて

令 6. 12. 20 第4回デジタル・システム委員会（於、富山県富山市）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告について
- 3 令和7年度事業計画案・予算案について
- 4 その他
 - (1) デジタル相談室について

(2) 会議スケジュールについて

令 7. 2. 6 第5回デジタル・システム委員会（ウェブ会議）

- 1 電子証明書について
- 2 電子申告について
- 3 令和8年度税制改正に関する建議書案への意見提出について
- 4 令和7年度電子証明事務特別会計予算案について
- 5 その他
 - (1) 次期税理士法改正に係る意見提出について
 - (2) 地方税共同機構からの周知依頼について
 - (3) デジタル相談室について
 - (4) 会議スケジュールについて

令 7. 3. 26 第6回デジタル・システム委員会（ウェブ会議）

- 1 電子証明書について
- 2 その他
 - (1) 電子申告に関する要望事項について

18 法対策実行本部

日本税理士政治連盟と連携の上、税制改正建議等の実現に向けた活動を推進した。

令 6. 9. 5 公明党政策懇話会（於、衆議院第一議員会館）

令 6. 11. 19 自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会（於、自由民主党本部）

令 6. 11. 20 自由民主党税理士制度改革推進議員連盟総会（於、ホテルニューオータニ東京）

令 6. 11. 20 立憲民主党税制調査会（於、衆議院第二議員会館）

令 6. 11. 25 国民民主党税制調査会（於、衆議院第二議員会館）

令 6. 12. 11 立憲民主党税理士制度推進議員連盟総会（於、衆議院第一議員会館）

令 7. 2. 12 日本維新の会税理士制度推進議員連盟総会（於、衆議院第一議員会館）

19 日税連成年後見支援センター

成年後見制度に関する研修について、必要な研修を収録し、研修受講管理システムから配信した。
また、公益活動対策部との統合を前提に、今後の研修のあり方に係る検討を進めるとともに事業の整理を行った。

各税理士会との共催により、成年後見制度に関する無料相談等を全国で実施した。

このほか、成年後見制度の利用促進に向けた市区町村等との連携に係る各税理士会への補助金交付、成年後見事務従事者に関する情報収集、成年後見助成金の請求に係る審査等を行った。

令 6. 5. 13 第1回日税連成年後見支援センター常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 成年後見制度研修のあり方について
- 2 その他
 - (1) 現状の成年後見支援センターの取組について
 - (2) 会議スケジュール

令 6. 7. 11 第1回日税連成年後見支援センター会議（於、日税連会議室）

- 1 日税連成年後見支援センターの事業について
- 2 令和6年度成年後見制度研修について
- 3 成年後見制度に関する無料相談等について
- 4 成年後見助成金の審査について
- 5 その他
 - (1) 令和5年度公益活動概況報告書について
 - (2) 令和5年度（期末）監査実施報告書について
 - (3) 公益信託に関する内閣府との意見交換について
 - (4) 会議スケジュール

令 6. 9. 9 第2回日税連成年後見支援センター会議（ウェブ会議）

- 1 日税連成年後見支援センターの事業について
- 2 成年後見制度に関する無料相談等について
- 3 成年後見助成金の審査について
- 4 その他
 - (1) 税理士の成年後見事務従事者調査について
 - (2) 日本成年後見法学会主催国際シンポジウムへの後援について
 - (3) 会議スケジュール

令 6. 11. 11 第2回日税連成年後見支援センター常任委員会（於、日税連会議室）

- 1 日税連成年後見支援センターの事業について

- 2 令和7年度成年後見制度研修について
- 3 成年後見制度利用促進に向けた連携等の活動に係る補助金について
- 4 成年後見制度に関する無料相談等について
- 5 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 6 その他
 - (1) 出張会議のご案内について
 - (2) 会議スケジュール

令 6. 1 2. 1 2 第3回日税連成年後見支援センター会議（於、石川県金沢市）

- 1 日税連成年後見支援センターの事業について
- 2 令和7年度成年後見制度研修について
- 3 成年後見制度利用促進に向けた連携等の活動に係る補助金について
- 4 成年後見制度に関する無料相談等について
- 5 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 6 その他
 - (1) 令和6年度公益活動概況報告書（案）について
 - (2) 令和6年度中間監査指摘事項について
 - (3) 会議スケジュール

令 7. 3. 2 1 第4回日税連成年後見支援センター会議（ウェブ会議）

- 1 日税連成年後見支援センターの事業について
- 2 令和7年度成年後見制度研修について
- 3 成年後見制度に関する無料相談等について
- 4 成年後見制度利用促進に向けた連携等の活動について
- 5 令和7年度予算案について
- 6 成年後見賠償責任保険について
- 7 その他
 - (1) 令和8年度税制改正に関する建議書への意見について
 - (2) 成年後見関係事件の概況について
 - (3) 信託協会主催オープンセミナーについて
 - (4) 第二期成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書について
 - (5) 会議スケジュール

20 国際税務情報研究会

会長諮問「ドイツ事業承継税制等に焦点を当てたベンチマーキング研究について」について、データ収集及び検討を進めた。

令 6. 4. 18 第1回国際税務情報研究会専門委員会（於、日税連会議室）

- 1 会長諮問への対応について
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 7. 22 第2回国際税務情報研究会専門委員会（ウェブ会議）

- 1 会長諮問への対応について
- 2 会議スケジュール その他

令 7. 1. 15 第3回国際税務情報研究会専門委員会（ウェブ会議）

- 1 会長諮問への対応について
- 2 会議スケジュール その他

2.1 税理士制度調査会

（活動休止中）

2.2 災害対策本部

令和6年能登半島地震及び同地震被災地における令和6年9月20日からの大雨による被災会員等を支援するため、義援金の配分、被災地における税務支援事業等について審議した。

令 6. 4. 25 第1回令和6年能登半島地震災害対策本部（於、日税連会議室）

- 1 被災者に対する税務支援について
- 2 義援金の配分について

令 6. 6. 26 第2回令和6年能登半島地震災害対策本部（於、日税連会議室）

- 1 義援金の配分について

令 6. 11. 20 第3回令和6年能登半島地震災害対策本部（於、日税連会議室）

- 1 災害対策本部の所掌事項の変更について
- 2 被災者に対する税務支援について
- 3 北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算説明会への協力について

2.3 総合企画室

本会及び税理士会役員・委員における女性・若手会員の登用を推進すべく、税理士会において開催

された女性・若手会員との意見交換会の結果を踏まえ、今後取り組むべき対応を取りまとめたほか、会報「税理士界」に「D i v e r s i t y ダイバーシティ」と題する全9回の連載記事を掲載した。また、令和7年度から施行する積極的改善措置について、適正な運用に向けた検討を行った。

改正税理士法の適正な運用に資するため、各税理士会及び一般社団法人日税連税法データベースと連携し、税理士会会員向け「デジタル相談室」を設置し、その円滑な運営に努めた。また、税理士試験の受験資格要件の緩和について、主として若年層にPRするため、各方面に対し働きかけを行った。

AI等のテクノロジーの進化が税理士の業務に及ぼす影響について、国立研究開発法人理化学研究所と共同研究を進めた。

国家資格等情報連携・活用システムに対応すべく、デジタル庁及び国税庁との協議を進めたほか、各税理士会の会員管理システムの一元化について検討を行った。

人生100年時代を見据え、相続、遺言、信託及び任意後見等の業務に係る検討体制について、公益活動対策部と日税連成年後見支援センターを統合し、新たに公益業務支援部を設置すべく検討を行った。

中長期における本会及び税理士会の事業・財政のあり方について、持続的な会務運営に資するべく検討を行った。

令 6. 5. 30 AIなどのテクノロジーの進化が税理士の業務に及ぼす影響に係る国立研究開発法人理化学研究所とのヒアリング調査（於、都内税理士法人事務所）

令 6. 7. 4 国家資格等情報連携・活用システムに係る国税庁との打合せ（於、日税連会議室）

令 6. 7. 26 新潟会計ビジネス専門学校生に対する税理士の仕事及び税理士制度に係る講演（於、日税連会議室）

令 6. 8. 8 AIなどのテクノロジーの進化が税理士の業務に及ぼす影響に係る国立研究開発法人理化学研究所とのヒアリング調査（ウェブ会議）

令 6. 8. 16 第1回総合企画室情報管理分科会（ウェブ会議）

- 1 国家資格等情報連携・活用システムについて
- 2 会員管理システムの一元化について
- 3 その他

令 6. 9. 25 第1回総合企画室人生100年時代の業務のあり方分科会（於、日税連会議室）

- 1 信託、後見、遺言等に関わる税理士の業務のあり方について

令 6. 10. 4 山形県立米沢興譲館高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演（

於、山形県米沢市)

令 6. 10. 24 愛知県立明和高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演（於、名古屋市）

令 6. 10. 25 静岡県立静岡高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演（於、静岡市）

令 6. 11. 21 第1回総合企画室（於、日税連会議室）

1 令和7年度事業計画案及び予算案について

2 分科会の新設について

3 その他

(1) デジタル相談室における日税連税法データベースへの事務委託

(2) 日税連・税理士会の会報データの共有方法

令 6. 11. 28 第1回総合企画室多様性活躍推進分科会（於、日税連会議室）

1 積極的改善措置について

2 税理士会における女性会員及び若手会員との懇談会の開催状況について

3 会議スケジュール その他

令 7. 1. 22 福岡市立福岡女子高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演（於、福岡市）

令 7. 2. 17 第1回中長期事業財政分科会（於、日税連会議室）

1 分科会の所掌について

2 中長期における日税連及び税理士会の事業・財政のあり方について

令 7. 2. 19 第2回総合企画室情報管理分科会（ウェブ会議）

1 統合会員管理システム（仮称）について

2 国家資格等情報連携・活用システムについて

3 その他

令 7. 3. 3 兵庫県立洲本高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演（於、兵庫県洲本市）

令 7. 3. 12 小石川淑徳学園高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演（於、小石川淑徳学園高等学校）

令 7. 3. 2 1 北海道札幌東高等学校における日本の税制及び税理士制度に係る講演（於、札幌市）

四 税制審議会・運営評価委員会に関する事項

1 税制審議会

会長諮問「附帯税のあり方について」について審議し、その結果を答申した。

令 6. 4. 10 第1回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年度諮問事項（案）について
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 7. 2 第2回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）

- 1 第1回総会の運営について
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 7. 2 第1回税制審議会総会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年度諮問事項の検討について
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 8. 7 第3回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）

- 1 第2回総会の運営について
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 8. 7 第2回税制審議会総会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年度諮問事項の検討について
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 9. 17 第4回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）

- 1 第3回総会の運営について
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 9. 17 第3回税制審議会総会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年度諮問事項の検討について
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 10. 17 第5回税制審議会専門委員会（於、福岡市）

- 1 令和6年度諮問事項について
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 10. 29 第6回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）

- 1 第4回総会の運営について
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 10. 29 第4回税制審議会総会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年度諮問事項の検討について
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 11. 22 第7回税制審議会専門委員会（於、日税連会議室）

- 1 第5回総会の運営について
- 2 令和7年度事業計画案及び予算案について
- 3 会議スケジュール その他

令 6. 11. 22 第5回税制審議会総会（於、日税連会議室）

- 1 令和6年度諮問事項の検討について
- 2 会議スケジュール その他

令 6. 12. 16 令和6年度答申の起草に関する打合せ（於、日税連会議室）

令 6. 12. 17 第6回税制審議会総会（於、なだ万 高輪プライム）

- 1 令和6年度諮問事項「附帯税のあり方について」に対する答申について

令 7. 1. 31 第8回税制審議会専門委員会（於、富山県富山市）

- 1 令和7年度諮問事項（案）について
- 2 会議スケジュール その他

2 運営評価委員会

令和5年度の業務運営等について評価を行った。

令 6. 7. 4 運営評価委員会（於、日税連会議室）

- 1 委員長の互選について
- 2 令和5年度の業務運営等の評価について
- 3 会議スケジュール

五 電子証明事務に関する事項

令和7年3月末の第五世代税理士用電子証明書の発行数

税理士会	登録者数（※1）	取得者数（※2）	取得率
東 京	24,425	19,055	78.01%
東京地方	5,113	4,593	89.83%
千葉県	2,575	2,267	88.04%
関東信越	7,649	6,822	89.19%
近 畿	15,464	12,895	83.39%
北海道	1,875	1,720	91.73%
東 北	2,522	2,324	92.15%
名古屋	4,846	4,238	87.45%
東 海	4,334	4,095	94.49%
北 陸	1,477	1,390	94.11%
中 国	3,263	3,098	94.94%
四 国	1,667	1,556	93.34%
九州北部	3,571	2,989	83.70%
南九州	2,323	2,133	91.82%
沖 縄	510	454	89.02%
合 計	81,614	69,629	85.32%

（※1）税理士業務の停止・禁止者は除く。

（※2）有効なICカードを所持している者。

六 役員・委員等の選任及び委嘱に関する事項

令 6. 4. 1 税務相談室相談員として次の者が委嘱された。

石 飛 光 基	(東 京)
犬 飼 康 宜	(東 京)
尾 方 英 治	(東 京)
管 野 浅 雄	(東 京)
倉 光 宏 一	(東 京)
小 檜 山 健	(東京地方)
須 藤 尚 志	(東京地方)
中 島 孝 一	(東 京)
林 由美子	(東 京)
水 野 浩	(関東信越)
三 原 佳 人	(東 京)
武 藤 康 弘	(関東信越)
山 田 弘 一	(近 畿)
山 本 啓 二	(近 畿)
渡 邊 勲	(東京地方)

令 6. 6. 5 会長選任管理委員会委員として次の者が委嘱された。

並 里 真奈生	(沖 縄)
---------	-------

令 6. 6. 5 総務部委員として次の者が委嘱された。

加 藤 めぐみ	(東 海)
---------	-------

令 6. 7. 17 調査研究部副部長として次の者が委嘱された。

大 内 浩 一	(東京地方)
---------	--------

令 6. 7. 17 日税連成年後見支援センター委員として次の者が委嘱された。

高 嶋 浩 通	(東 海)
---------	-------

令 6. 12. 18 総合企画室中長期事業財政分科会座長及び委員として次の者が委嘱された。

座 長	加 藤 眞 司	(東 京)
委 員	遠 井 洋 子	(関東信越)
〃	菱 田 裕 之	(名 古 屋)
〃	松 井 寛 人	(東 海)
〃	木 島 裕 子	(東京地方)

令 7. 1. 9 理事として次の者が委嘱された。

大 畑 真 也 （東 海）

令 7. 1. 2 3 税制審議会専門委員として次の者が委嘱された。

伊 藤 千 鶴 （東 京）

令 7. 3. 2 5 理事として次の者が委嘱された。

佐 藤 昌 義 （関東信越）

七 登 録 に 関 す る 事 項

1 登録審査会に関する事項

令和6年4月1日から令和7年3月31日までにおける登録審査会の開催状況並びに同審査会に付議された新規登録申請の処理状況は、次のとおりである。

開 催 月 日	回 (通算)	付議件数	付 議 件 数 の 処 理 内 容			
			登録決定	保 留	取下げ	資格審査会 付議
令 6. 4. 25	1 (770)	148	148	—	—	—
令 6. 5. 23	2 (771)	111	111	—	—	—
令 6. 6. 26	3 (772)	213	213	—	—	—
令 6. 7. 24	4 (773)	135	134	—	—	1
令 6. 8. 22	5 (774)	334	334	—	—	—
令 6. 9. 24	6 (775)	351	351	—	—	—
令 6. 10. 23	7 (776)	224	224	—	—	—
令 6. 11. 20	8 (777)	181	181	—	—	—
令 6. 12. 18	9 (778)	157	157	—	—	—
令 7. 1. 23	10 (779)	174	174	—	—	—
令 7. 2. 20	11 (780)	234	234	—	—	—
令 7. 3. 25	12 (781)	239	238	—	—	1
計	12	2,501	2,499	—	—	2

2 資格審査会に関する事項

(1) 第36回資格審査会が、令和6年5月16日に開催された。

(2) 山口 最丈氏は、令和6年7月異動により辞任、その後任として次の者が補充委嘱された。

菊地 健太郎（地方税事務従事者） 令和6年8月15日付委嘱

(3) 第37回資格審査会が、令和6年12月19日に開催された。

3 変更登録申請等の処理に関する事項

令和6年4月1日から令和7年3月31日までにおける変更登録処理件数、証票亡失等受理件数、証票再交付処理件数及び登録抹消処理件数は次のとおりである。

月	変更登録処理	証票亡失等受理	証票再交付処理	登録抹消処理
4	700	33	23	355
5	669	19	11	181
6	671	20	16	188
7	622	26	19	156
8	688	22	13	112
9	691	15	11	151

10	796	42	26	176
11	734	22	17	104
12	705	25	21	140
1	810	16	15	189
2	592	26	24	149
3	457	16	12	182
計	8,135	282	208	2,083

4 税理士法人届出等の処理に関する事項

令和6年4月1日から令和7年3月31日までにおける税理士法人の設立届出処理件数、変更届出処理件数、解散届出処理件数、従たる事務所廃止届出処理件数及び合併届出処理件数は次のとおりである。

月	税理士法人設立届出処理		変更届出 処 理	解散届出 処 理	従たる事務所 廃止届出処理	合併届出 処 理
	主たる 事 務 所	従たる 事 務 所				
4	17	18	214	6	8	1
5	9	28	190	5	7	—
6	19	26	189	7	14	—
7	27	31	166	13	13	—
8	23	28	179	6	12	—
9	25	30	191	10	19	—
10	27	41	240	16	26	2
11	18	29	181	7	15	—
12	10	24	203	5	17	1
1	27	22	156	5	14	2
2	22	23	216	7	15	2
3	11	20	122	4	15	1
計	235	320	2,247	91	175	9

5 旧姓使用承認申請の処理に関する事項

令和6年4月1日から令和7年3月31日までにおける旧姓使用承認申請の処理件数は次のとおりである。

月	旧姓使用 承認処理	旧姓使用 取止承認処理
4	4	2
5	5	3
6	6	—
7	6	3
8	7	3
9	9	1
10	11	2
11	11	3
12	11	3

1	1 3	1
2	1 2	1
3	1 1	—
計	1 0 6	2 2

6 税理士証票定期交換申請等の処理に関する事項

令和6年4月1日から令和7年3月31日までにおける定期交換申請書送付件数、定期交換処理件数、証票交付処理件数は次のとおりである。

月	定期交換申請書送付	定期交換処理	証票交付処理
4	3 8 6	4 1 6	3 5 1
5	4 9 3	3 4 0	1 8 0
6	4 2 5	3 7 2	5 5 8
7	3 2 3	3 5 6	2 1 0
8	2 9 4	3 0 3	2 5 3
9	—	3 0 2	2 3 6
10	—	2 5 9	2 7 0
11	—	1 7 4	1 1 2
12	—	2 7 5	8 4
1	—	1 0 8	9 1
2	—	8 4	1 1 9
3	—	3 6	1 4
計	1, 9 2 1	3, 0 2 5	2, 4 7 8

7 登録の取消処分の処理に関する事項

令和6年4月1日から令和7年3月31日までにおける税理士法第25条第1項第3号（2年以上継続して所在が不明であるとき）該当者の登録の取消処分に関する処理件数は次のとおりである。

年 月 日	聴聞実施件数	登録審査会 付 議 件 数	資格審査会 付 議 件 数	登録取消処分
令 6. 5. 1 6	—	—	—	1
計	—	—	—	1

八 関係官庁等への意見具申に関する事項

令 6. 4. 1 1 総務省あて「登録政治資金監査人による政治資金監査のあり方に関する要望」を提出した。

令 6. 6. 2 6 国税庁あて「税務支援に関する要望事項」を提出した。

令 6. 7. 2 2 財務大臣、財務省主税局長、国税庁長官、総務大臣、総務省自治税務局長及び
(経済産業大臣あて「令和7年度税制改正に関する建議書」を提出した。

令 6. 7. 2 5

令 6. 7. 2 3 国税庁及び地方税共同機構あて「電子申告に関する要望事項」を提出した。

九 災害への対応に関する事項

1 令和6年能登半島地震への対応に関する事項

令 6. 4. 25 災害対策本部：令和6年能登半島地震被災者に対するフリーダイヤル税務相談を実施すること、募集していた義援金を被災会員が所属する2税理士会に配賦することを決定した。

令 6. 6. 25 令和6年能登半島地震等被災者に対するフリーダイヤル税務相談を実施し、5
9件の相談に対応した。

令 7. 3. 28

令 6. 6. 26 災害対策本部：募集していた義援金を被災会員が所属する2税理士会に配賦することを決定した。

令 6. 11. 20 災害対策本部：災害対策本部の所掌事項を「令和6年能登半島地震及び同地震被災地における令和6年9月20日からの大雨に係る救援対策に関する事項」に変更すること、フリーダイヤル税務相談の設置期間を延長すること、北陸税理士会による能登半島地震雑損控除計算説明会に係る費用として4,905,640円を災害対策費より支弁することを決定した。

十 庶務に関する事項その他

令 6. 4. 11 中部ブロック会議が大阪市にて開催された。

令 6. 5. 14 春の叙勲受章者の発表があり、税理士功労として次の2氏が受章された。

旭日小綬章 浅田 恒博（近 畿 会）

海老澤孝公（中 国 会）

令 6. 6. 18 税理士会定期総会がそれぞれ次の日程で開催された。

）

令 6. 6. 25

会 名	東 京	東 京 地 方	千 葉 県	関 東 信 越	近 畿	北 海 道	東 北	名 古 屋	東 海	北 陸	中 国	四 国	九 州 北 部	南 九 州	沖 縄
期	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
日	19	24	25	21	21	24	20	20	24	18	20	20	21	21	18

令 6. 7. 25 「第47回日税研究賞」の授賞式を定期総会の席上で行った。

《未公表論文》

＜入 選＞……………2点

《既公表論文》

＜日税研究賞奨励賞＞…2点

令 6. 7. 25 表彰規程に基づき令和6年度表彰者（第3号該当を除く。合計823名）の授賞式を定期総会の席上で行った。

令 6. 7. 25 令和6年度「日本税理士会連合会・金子宏賞」の授賞式を定期総会の席上で行った。

《受賞者》 上西 左大信（近畿税理士会）

令 6. 8. 6 令和6年度税理士試験が実施された。

）

令 6. 8. 8

令 6. 8. 22 国税庁幹部との懇談会を開催した。

令 6. 8. 22 財務省主税局幹部との懇談会を開催した。

令 6. 9. 5 総務省自治税務局幹部との懇談会を開催した。

令 6. 9. 12 九州・沖縄税理士会役員協議会が熊本市にて開催された。

令 6. 9. 13 東日本ブロック会議が京王プラザホテルにて開催された。

令 6. 9. 21 岩本俊雄相談役が逝去された。

令 6. 10. 22 アジア・オセアニアタックスコンサルタント協会（AOTCA）2024年
（ 杭州会議が杭州インターナショナルカンファレンスセンターで開催された。

令 6. 10. 25

令 6. 11. 2 秋の褒章受章者の発表があり、業務精励（税理士業）及び税理士功績として次の6氏が受章された。

黄 綬 褒 章 新垣 隆顕（沖 縄 会）

〃 大山 博之（関東信越会）

〃 遠井 洋子（関東信越会）

〃 菱田 裕之（名古屋会）

〃 谷本たまみ（南九州会）

藍 綬 褒 章 和田 榮一（千葉県会）

令 6. 11. 3 秋の叙勲受章者の発表があり、税理士功労として次の4氏が受章された。

旭日小綬章 清水 一男（東京地方会）

〃 瀬上 富雄（東京会）

〃 西村 新（東京会）

〃 浜崎 友二（四国会）

令 6. 11. 5 西日本ブロック会議が沖縄県那覇市にて開催された。

令 6. 11. 22 全国税理士会紛議調停委員長会議を開催した。

令 6. 11. 29 令和6年度税理士試験結果が公表された（合格者578名）。

令 7. 1. 9 新年賀詞交歓会を開催した。

令 7. 1. 17 田村襄相談役が逝去された。

令 7. 1. 23 狩野七郎相談役が逝去された。

令 7. 1. 26 国富樫雄相談役が逝去された。

令 7. 2. 10 後藤好弘相談役が逝去された。

令 7. 2. 20 財務省主税局幹部との懇談会を開催した。

令 7. 2. 25 第32回全国事務局職員研修会を開催した。

令 7. 3. 6 第62回全国事務局連絡会議を開催した。

令和6年度末税理士会会員数

(令和7年3月31日現在)

税理士会	税理士会員数	税理士法人会員数	会 員 数	比 率 (%)
東 京	24,416	2,137	26,553	29.7%
東京地方	5,106	463	5,569	6.2%
千 葉 県	2,556	257	2,813	3.1%
関東信越	7,642	839	8,481	9.5%
近 畿	15,430	1,358	16,788	18.7%
北 海 道	1,874	284	2,158	2.4%
東 北	2,518	308	2,826	3.2%
名 古 屋	4,840	541	5,381	6.0%
東 海	4,331	473	4,804	5.4%
北 陸	1,478	198	1,676	1.9%
中 国	3,253	324	3,577	4.0%
四 国	1,661	164	1,825	2.0%
九州北部	3,564	410	3,974	4.4%
南 九 州	2,274	238	2,512	2.8%
沖 縄	510	86	596	0.7%
合 計	81,453	8,080	89,533	100.0%

税務支援事績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

※実施していないものは「0.0」、「―」は不明とする。

(表1)税理士会合計

	税理士会員数 (令和7.3.31現在)	従事税理士人数(延人数)				指導納税者数(実数)			
		独自事業	受託事業	協議派遣事業	合 計	独自事業	受託事業	協議派遣事業	合 計
東 京	24,416	3,378.0	7,140.0	3,458.5	13,976.5	6,042.0	182,111.0	43,421.0	231,574.0
東 京 地 方	5,106	654.5	2,546.0	1,588.5	4,789.0	3,475.0	57,530.0	14,554.0	75,559.0
千 葉 県	2,556	361.5	1,473.5	825.0	2,660.0	1,461.0	29,386.0	3,524.0	34,371.0
関 東 信 越	7,642	13,731.0	7,382.0	4,585.0	25,698.0	5,569.0	104,504.0	55,494.0	165,567.0
近 畿	15,430	3,009.0	6,319.0	4,270.0	13,598.0	22,452.0	121,310.0	30,627.0	174,389.0
北 海 道	1,874	668.0	805.0	274.0	1,747.0	1,966.0	22,511.0	10,189.0	34,666.0
東 北	2,518	1,697.0	1,495.0	2,364.0	5,556.0	3,240.0	25,981.0	79,713.0	108,934.0
名 古 屋	4,840	1,031.0	3,042.0	1,165.0	5,238.0	1,949.0	86,850.0	10,777.0	99,576.0
東 海	4,331	1,108.5	2,955.0	3,421.5	7,485.0	2,889.0	13,059.0	32,190.0	48,138.0
北 陸	1,478	131.0	1,291.0	969.5	2,391.5	978.0	16,353.0	14,758.0	32,089.0
中 国	3,253	708.0	2,694.0	1,975.2	5,377.2	4,875.0	48,859.0	33,231.0	86,965.0
四 国	1,661	1,137.0	1,664.0	1,523.0	4,324.0	1,026.0	9,680.0	24,517.0	35,223.0
九 州 北 部	3,564	405.0	3,469.9	6,782.0	10,656.9	2,522.0	64,159.0	57,550.0	124,231.0
南 九 州	2,274	1,693.1	1,564.0	2,331.0	5,588.1	2,357.0	21,736.0	33,041.0	57,134.0
沖 縄	510	86.0	467.0	114.0	667.0	751.0	4,074.0	19,152.0	23,977.0
合 計	81,453	29,798.6	44,307.4	35,646.2	109,752.2	61,552.0	808,103.0	462,738.0	1,332,393.0
対前年比増減	0.54%	-0.73%	-6.33%	-4.14%	-4.15%	5.36%	-7.64%	-1.75%	-5.13%

※1 名古屋会「指導納税者数(実数)」の「受託事業」には一部東海会の事績を含む。(表3※2参照)

税務支援実績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

※実施していないものは「0.0」、「－」は不明とする。

(表2) 独自事業による税務支援

	(1) 常設型税務支援		(2) 会場型税務支援		(3) 事務所型税務支援		(4) 電話相談		(5) その他の税務支援		合 計	
	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	相談件数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数
東 京	1,832.0	963	1,076.0	801	0.0	0	470.0	4,278	0.0	0	3,378.0	6,042
東 京 地 方	112.0	432	514.5	3,013	19.0	27	9.0	3	0.0	0	654.5	3,475
千 葉 県	312.5	1,324	3.0	9	38.0	38	0.0	0	8.0	90	361.5	1,461
関 東 信 越	1,021.0	3,299	246.0	857	7,080.0	729	730.0	183	4,654.0	501	13,731.0	5,569
近 畿	1,512.0	10,077	359.0	1,874	0.0	0	924.0	9,809	214.0	692	3,009.0	22,452
北 海 道	35.0	27	210.0	568	71.0	5	156.0	757	196.0	609	668.0	1,966
東 北	919.0	2,101	477.0	1,010	301.0	129	0.0	0	0.0	0	1,697.0	3,240
名 古 屋	704.0	739	31.0	35	0.0	0	223.0	798	73.0	377	1,031.0	1,949
東 海	899.0	1,966	79.0	404	0.0	0	42.0	87	88.5	432	1,108.5	2,889
北 陸	41.0	362	59.5	393	0.0	0	3.0	55	27.5	168	131.0	978
中 国	59.0	255	288.0	1,060	43.0	57	275.0	3,371	43.0	132	708.0	4,875
四 国	174.0	530	0.0	0	0.0	0	132.0	174	831.0	322	1,137.0	1,026
九 州 北 部	136.0	808	233.0	1,263	－	177	4.0	50	32.0	224	405.0	2,522
南 九 州	0.0	0	5.0	38	1,681.1	2,315	7.0	4	0.0	0	1,693.1	2,357
沖 縄	0.0	0	0.0	0	0.0	0	24.0	272	62.0	479	86.0	751
合 計	7,756.5	22,883	3,581.0	11,325	9,233.1	3,477	2,999.0	19,841	6,229.0	4,026	29,798.6	61,552

※1 合計「指導納税者数」には、(4)電話相談による税務支援「相談件数」を含む。

※2 東北会「(4)電話相談」の従事税理士人数は「(1)常設型税務支援」を含む。

税務支援実績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

※実施していないものは「0.0」、「－」は不明とする。

(表3)受託事業による税務支援

	(1)記帳指導		(2)年金受給者等の相談会		(3)所得税確定申告期における無料税務相談		(4)所得税確定申告期における電話相談		(5)各種説明会への講師派遣		(6)その他		合 計	
	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	相談件数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数	従事税理士人数	指導納税者数
東 京	0.0	0	0.0	0	3,955.0	27,593	2,952.0	153,697	0.0	0	233.0	821	7,140.0	182,111
東 京 地 方	0.0	0	0.0	0	1,523.0	11,101	889.0	45,890	0.0	0	134.0	539	2,546.0	57,530
千 葉 県	0.0	0	0.0	0	1,105.5	10,312	368.0	19,074	0.0	0	0.0	0	1,473.5	29,386
関 東 信 越	2,582.0	1,023	0.0	0	2,864.0	30,969	1,743.0	68,712	193.0	3,800	0.0	0	7,382.0	104,504
近 畿	1,426.5	1,628	0.0	0	2,777.5	22,712	2,115.0	96,970	0.0	0	0.0	0	6,319.0	121,310
北 海 道	0.0	0	0.0	0	320.0	－	396.5	22,511	62.5	－	26.0	－	805.0	22,511
東 北	875.0	248	0.0	0	80.0	1,084	521.0	24,375	0.0	0	19.0	274	1,495.0	25,981
名 古 屋	452.0	94	27.0	292	879.0	4,951	1,640.0	81,000	44.0	513	0.0	0	3,042.0	86,850
東 海	764.0	138	38.0	202	1,597.0	11,232	422.0	－	134.0	1,487	0.0	0	2,955.0	13,059
北 陸	636.0	159	0.0	0	391.0	3,471	216.0	11,406	48.0	1,317	0.0	0	1,291.0	16,353
中 国	1,177.0	318	0.0	0	592.0	－	902.0	48,541	23.0	－	0.0	0	2,694.0	48,859
四 国	791.0	190	0.0	0	774.0	5,434	99.0	4,056	0.0	0	0.0	0	1,664.0	9,680
九 州 北 部	1,147.0	327	0.0	0	1,327.0	16,575	816.9	44,534	179.0	2,723	0.0	0	3,469.9	64,159
南 九 州	555.0	－	0.0	0	713.0	1,935	296.0	19,801	0.0	0	0.0	0	1,564.0	21,736
沖 縄	109.0	28	0.0	0	214.0	－	86.0	3,466	58.0	580	0.0	0	467.0	4,074
合 計	10,514.5	4,153	65.0	494	19,112.0	147,369	13,462.4	644,033	741.5	10,420	412.0	1,634	44,307.4	808,103

※1 合計「指導納税者数」には、(4)所得税確定申告期における電話相談「相談件数」を含む。

※2 東海会(4)所得税確定申告期における電話相談「相談件数」は、名古屋国税局管内全体における内訳が不明なため、名古屋会相談件数に含む。

税務支援実績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

※実施していないものは「0.0」、「－」は不明とする。

(表4) 協議派遣事業による税務支援

	(1) 商工会議所		(2) 商工会		(3) 青色申告会・ 納税協会		(4) 法人会		(5) 農業協同組合		(6) 漁業協同組合		(7) 地方公共団体等		(8) その他		合 計	
	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数	従事税理士 人数	指導納税者 数
東 京	473.0	1,264	267.0	826	1,392.0	33,974	201.0	1,592	7.0	5	0.0	0	1,118.5	5,760	0.0	0	3,458.5	43,421
東京地方	74.0	364	312.0	4,587	591.0	6,017	87.0	13	272.0	3,048	17.5	88	207.0	382	28.0	55	1,588.5	14,554
千 葉 県	205.0	748	140.0	899	243.0	1,016	107.0	354	2.0	30	0.0	0	128.0	477	0.0	0	825.0	3,524
関東信越	984.0	7,628	1,979.5	24,500	558.5	7,140	32.5	1,009	763.0	11,026	0.0	0	258.0	4,133	9.5	58	4,585.0	55,494
近 畿	738.5	3,332	1,053.5	8,292	1,630.5	11,793	0.0	0	627.5	5,133	16.0	18	204.0	2,059	0.0	0	4,270.0	30,627
北 海 道	35.0	1,455	129.0	5,995	90.0	2,539	0.0	0	0.0	0	20.0	200	0.0	0	0.0	0	274.0	10,189
東 北	439.0	11,557	1,070.0	31,774	220.0	11,642	0.0	0	588.0	22,573	47.0	2,167	0.0	0	0.0	0	2,364.0	79,713
名 古 屋	284.0	1,818	591.0	6,629	236.0	1,896	0.0	0	0.0	0	0.0	0	39.0	359	15.0	75	1,165.0	10,777
東 海	883.5	5,210	710.5	7,390	540.0	9,432	42.5	89	902.0	7,587	0.0	0	236.5	2,361	106.5	121	3,421.5	32,190
北 陸	160.0	1,644	452.5	6,029	190.0	1,803	0.0	0	146.0	5,120	0.0	0	21.0	162	0.0	0	969.5	14,758
中 国	301.5	4,633	895.2	15,376	531.5	6,216	1.0	9	230.5	6,867	11.5	82	0.0	0	4.0	48	1,975.2	33,231
四 国	425.0	6,974	669.0	10,259	64.0	1,394	0.0	0	303.0	5,184	62.0	706	0.0	0	0.0	0	1,523.0	24,517
九州北部	754.0	2,064	48.0	1,751	1,950.0	31,617	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	4,030.0	22,118	6,782.0	57,550
南 九 州	227.0	3,418	953.0	11,815	678.5	6,887	0.0	0	460.5	10,848	0.0	0	0.0	0	12.0	73	2,331.0	33,041
沖 縄	13.0	1,949	46.0	1,333	48.0	15,826	0.0	0	0.0	0	0.0	0	7.0	44	0.0	0	114.0	19,152
合 計	5,996.5	54,058	9,316.2	137,455	8,963.0	149,192	471.0	3,066	4,301.5	77,421	174.0	3,261	2,219.0	15,737	4,205.0	22,548	35,646.2	462,738

※1 関東信越会・南九州会(5)農業協同組合「従事税理士人数」及び「指導納税者数」は、農業青色申告会の分を含む。

税務支援実績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

※実施していないものは「0.0」、「－」は不明とする。

(表5) 申告書提出件数(1)

	1. 独自事業															
	指導納税者数 (電話相談除く)	(1) 常設型税務支援			(2) 会場型税務支援			(3) 事務所型税務支援			(4) その他			合 計		
		書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計
東 京	1,764	0	0	0	250	481	731	0	0	0	0	0	0	250	481	731
東京地方	3,472	0	0	0	1	2,034	2,035	0	27	27	0	0	0	1	2,061	2,062
千 葉 県	1,461	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5
関東信越	5,386	4	0	4	166	494	660	145	329	474	3	7	10	318	830	1,148
近 畿	12,643	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	17	32	15	17	32
北 海 道	1,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東 北	3,240	0	0	0	0	91	91	0	0	0	0	0	0	0	91	91
名 古 屋	1,151	83	22	105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83	22	105
東 海	2,802	5	0	5	278	19	297	0	0	0	131	9	140	414	28	442
北 陸	923	0	0	0	7	56	63	0	0	0	0	0	0	7	56	63
中 国	1,504	0	0	0	43	508	551	0	129	129	0	0	0	43	637	680
四 国	852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州北部	2,472	0	0	0	0	565	565	67	45	112	0	0	0	67	610	677
南 九 州	2,353	0	0	0	9	0	9	63	686	749	0	0	0	72	686	758
沖 縄	479	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	41,711	92	22	114	754	4,253	5,007	275	1,216	1,491	149	33	182	1,270	5,524	6,794

※1 申告書提出件数「電子による」には、「署パソコン・e-taxによる本人送信」、「税理士による代理送信」、「送信指導による本人送信」すべてを指す。

(表5) 申告書提出件数(2)

	2. 受託事業															
	指導納税者数 (電話相談・講師派遣除く)	(1) 記帳指導			(2) 年金受給者等の説明会			(3) 所得税確定申告期における無料相談			(4) その他			合 計		
		書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計
東 京	28,414	0	0	0	0	0	0	2,183	19,141	21,324	0	0	0	2,183	19,141	21,324
東京地方	11,640	0	0	0	0	0	0	625	8,266	8,891	0	0	0	625	8,266	8,891
千 葉 県	10,312	0	0	0	0	0	0	1,271	7,167	8,438	0	0	0	1,271	7,167	8,438
関東信越	100,704	52	239	291	0	0	0	2,814	4,618	7,432	0	0	0	2,866	4,857	7,723
近 畿	24,340	613	697	1,310	0	0	0	7,069	7,405	14,474	0	0	0	7,682	8,102	15,784
北 海 道	－	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
東 北	1,606	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－	－
名 古 屋	5,337	35	9	44	0	0	0	1,229	2,613	3,842	0	0	0	1,264	2,622	3,886
東 海	11,572	33	43	76	45	554	599	1,211	7,901	9,112	0	0	0	1,289	8,498	9,787
北 陸	3,630	35	139	174	0	0	0	289	2,881	3,170	0	0	0	324	3,020	3,344
中 国	318	0	0	0	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
四 国	5,624	20	22	42	0	0	0	274	3,766	4,040	0	0	0	294	3,788	4,082
九州北部	16,902	65	235	300	0	0	0	2,229	12,287	14,516	0	0	0	2,294	12,522	14,816
南 九 州	1,935	0	0	0	0	0	0	1,895	6,065	7,960	0	0	0	1,895	6,065	7,960
沖 縄	28	0	0	0	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
合 計	222,362	853	1,384	2,237	45	554	599	21,089	82,110	103,199	0	0	0	21,987	84,048	106,035

※1 申告書提出件数「電子による」には、「署パソコン・e-taxによる本人送信」、「税理士による代理送信」、「送信指導による本人送信」すべてを指す。

税務支援実績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

※実施していないものは「0.0」、「-」は不明とする。

(表5) 申告書提出件数(3)

	3. 協議派遣事業															
	指導納税者数	(1) 商工会議所			(2) 商工会			(3) 青色申告会・納税協会			(4) 法人会			(5) 農業協同組合		
		書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計
東 京	43,421	52	5	57	120	28	148	2,142	46,991	49,133	0	0	0	0	0	0
東京地方	14,554	276	151	427	1,437	4,219	5,656	455	6,757	7,212	0	0	0	3,551	2,322	5,873
千 葉 県	3,524	405	34	439	375	595	970	551	5,536	6,087	0	0	0	0	0	0
関東信越	55,494	2,836	5,690	8,526	6,252	21,141	27,393	3,840	4,489	8,329	0	0	0	6,975	3,671	10,646
近 畿	30,627	1,496	2,882	4,378	3,952	8,155	12,107	3,695	5,104	8,799	0	0	0	1,268	3,129	4,397
北 海 道	10,189	513	1,063	1,576	1,292	5,670	6,962	1,406	1,479	2,885	0	0	0	0	0	0
東 北	79,713	2,632	8,925	11,557	2,687	29,087	31,774	3,434	8,208	11,642	0	0	0	3,912	18,661	22,573
名 古 屋	10,777	267	990	1,257	675	9,715	10,390	230	1,137	1,367	0	0	0	0	0	0
東 海	32,190	1,034	3,560	4,594	2,050	9,874	11,924	1,292	12,122	13,414	0	0	0	987	7,667	8,654
北 陸	14,758	822	810	1,632	305	7,034	7,339	269	2,647	2,916	0	0	0	18	5,231	5,249
中 国	33,231	1,107	4,729	5,836	1,362	19,706	21,068	1,117	7,161	8,278	9	0	9	976	6,767	7,743
四 国	24,517	1,445	7,186	8,631	473	11,680	12,153	18	1,517	1,535	0	0	0	2,282	3,220	5,502
九州北部	57,550	1	3,341	3,342	14	858	872	1,242	39,732	40,974	0	0	0	0	0	0
南 九 州	33,041	393	4,216	4,609	294	15,681	15,975	345	7,409	7,754	0	0	0	1,959	14,573	16,532
沖 縄	19,152	58	1,891	1,949	376	957	1,333	0	15,826	15,826	0	0	0	0	0	0
合 計	462,738	13,337	45,473	58,810	21,664	144,400	166,064	20,036	166,115	186,151	9	0	9	21,928	65,241	87,169

※1 申告書提出件数「電子による」には、「署パソコン・e-taxによる本人送信」、「税理士による代理送信」、「送信指導による本人送信」すべてを指す。

	(6) 漁業協同組合			(7) 地方公共団体等			(8) その他			合 計 (1)～(9)			合 計 (1+2+3)		
	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計	書面による	電子による	合 計
東 京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,314	47,024	49,338	4,747	66,646	71,393
東京地方	0	96	96	50	0	50	0	0	0	5,769	13,545	19,314	6,395	23,872	30,267
千 葉 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,331	6,165	7,496	2,602	13,337	15,939
関東信越	0	0	0	863	0	863	8	0	8	20,774	34,991	55,765	23,958	40,678	64,636
近 畿	69	0	69	119	129	248	0	0	0	10,599	19,399	29,998	18,296	27,518	45,814
北 海 道	0	241	241	0	0	0	0	0	0	3,211	8,453	11,664	3,211	8,453	11,664
東 北	21	2,146	2,167	0	0	0	0	0	0	12,686	67,027	79,713	12,686	67,118	79,804
名 古 屋	0	0	0	142	0	142	27	0	27	1,341	11,842	13,183	2,688	14,486	17,174
東 海	0	0	0	14	791	805	45	0	45	5,422	34,014	39,436	7,125	42,540	49,665
北 陸	0	0	0	8	4	12	0	0	0	1,422	15,726	17,148	1,753	18,802	20,555
中 国	17	81	98	0	0	0	0	48	48	4,588	38,492	43,080	4,631	39,129	43,760
四 国	7	865	872	0	0	0	0	0	0	4,225	24,468	28,693	4,519	28,256	32,775
九州北部	0	0	0	0	0	0	269	32,481	32,750	1,526	76,412	77,938	3,887	89,544	93,431
南 九 州	0	0	0	0	0	0	56	68	124	3,047	41,947	44,994	5,014	48,698	53,712
沖 縄	0	0	0	44	0	44	0	0	0	478	18,674	19,152	478	18,674	19,152
合 計	114	3,429	3,543	1,240	924	2,164	405	32,597	33,002	78,733	458,179	536,912	101,990	547,751	649,741

※1 申告書提出件数「電子による」には、「署パソコン・e-taxによる本人送信」、「税理士による代理送信」「送信指導による本人送信」すべてを指す。

令和6年度登録時研修実施実績

令和3年10月1日より、研修受講管理システムから登録時研修の受講が可能となった。
各会においては、研修受講管理システム配信講義と併せて、会場型、収録・配信型研修も実施している。

＜研修受講管理システムから配信中の登録時研修＞

科目		講師氏名	役職 ※1	※1 役職は配信当時 ※2 令和6年10月より内容を更新し配信
税理士制度 ※2		上原 博行	日税連制度部長	
関連法規	公法（憲法、行政法）※2	三木 義一	青山学院大学名誉教授	
	私法（民法）	大久保 拓也	日本大学大学院教授	
	私法（商法、会社法）	弥永 真生	明治大学会計専門職研究科	
	争訟法	木山 泰嗣	青山学院大学法学部教授	
租税法概論		田中 治	同志社大学法学部教授	
業務に関する知識 ※2	契約と解除	鴨田 和恵	日税連業務対策部長	
	損害賠償責任	松井 寛人	日税連総務部長	
	中小企業の会計基準	大瀧 剛	日税連中小企業対策部長	
	会計参与制度			
	電子申告	山口 伸二	日税連デジタル・システム委員長	
	研修事業	井筒 一郎	日税連研修部長	
	公益活動	杉田 晴記	日税連公益活動対策部長	
	税理士の職業倫理	森 宏一	日税連綱紀監察部長	
	税務支援	山中 孝一	日税連税務支援対策部長	
	租税教育	菅原 一朗	日税連租税教育推進部長	

会名	(上段から)開催日／会場名もしくは実施形態	科目	講師氏名	役職 ※1
東京	研修受講管理システム配信分のみで実施			
東京地方	研修受講管理システム配信分のみで実施			
千葉県	研修受講管理システム配信分のみで実施			
関東信越	研修受講管理システム配信分のみで実施			
近畿	令和6年4月1日～令和7年3月31日配信	業務に関する知識等	近畿会関連各部長	
北海道	研修受講管理システム配信分のみで実施			
東北	研修受講管理システム配信分のみで実施			
名古屋	研修受講管理システム配信分のみで実施			
東海	令和3年10月1日～令和7年1月31日配信 令和7年2月1日以降は、研修受講管理システム配信分 で実施	税理士制度	三 浦 健 司	東海会専務理事
		業務に関する知識等	高 嶋 浩 通	東海会総務部長
			武 田 幸 司	東海税理士協同組合専務理事
			河 合 省 吾	東海税理士政治連盟前幹事長
			加 藤 浩 道	東海会綱紀監察部長
			梅 村 圭 輔	東海会業務対策部長
			林 幸 弘	東海会税務支援対策部長
			望 月 靖 久	東海会中小企業支援対策部長
町 田 あつ子	東海会租税教育推進部長			
北陸	令和6年10月7日～9日 石川県税理士会館 右記以外の科目は日税連収録分を上映	税理士制度	三 木 義 一	青山学院大学名誉教授
		関連法規 (憲法、行政法、争訟法)	三 木 義 一	青山学院大学名誉教授
		租税法概論	三 木 義 一	青山学院大学名誉教授
		業務に関する知識等	北陸会専務理事	
		綱紀保持について	金沢国税局税理士監理官	
中国	令和6年9月6日 ANAクラウンプラザホテル広島	業務に関する知識等	中国会各部長・委員長	
四国	研修受講管理システム配信分のみで実施			
九州北部	令和6年11月11日 九州北部税理士会館	業務に関する知識等	九州北部会役員等	
南九州	研修受講管理システム配信分のみで実施			
沖縄	令和6年11月8日 沖縄産業支援センター 1 階 展示場	業務に関する知識等	沖縄会 総務部長、租税教育推進部長、公益活動対策部長、税務支援対策部長、中小企業対策部長・日本税理士共済会	

第59回(令和6年度)全国統一研修会実施事績

会名	日	開催時間	研修時間	科目	研修内容(タイトル)	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名/実施形態
東京	4月15日	10:00～12:00	2	法人税 消費税	令和5年度法人税・消費税申告における 実務上の留意点について	税理士	嶋 協	北とびあさくらホール
		13:00～15:30	2.5	法人税	収益認識会計基準とその税務	税理士・公認会計士	太田 達也	
	4月24日	10:00～12:00	2	所得税	源泉所得税に関する最近の裁決事例と相談事例	税理士	阿瀬 薫	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	資産税	みなし贈与税～土地の使用貸借・債務免除・生命保険金・老人ホーム入居 金など～	税理士・不動産鑑定 士	松本 好正	
	5月8日	10:00～12:00	2	相続税	相続税の会員相談事例から	公認会計士	岩下 忠吾	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	資産税	基礎から知りたいマンション(区分所有建物及びその敷地)の評価	税理士・不動産鑑定 士	國武 久幸	
	5月15日	10:00～12:00	2	法人税	組織再編税制の基本と応用	税理士	中村 慈美	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	税法全般	Q&Aでわかる 令和6年度税制改正の実務 ～税制改正政省令対応版～	税理士	宮森 俊樹	
	6月3日	10:00～12:00	2	資産税	評価通達6項の適用を検証する！！ ～R6.1.18東京地裁判決を受けて、実務家の視線から考える。その他6項 の重要事例を含む～	税理士	笹岡 宏保	東京国際フォーラム ホールC
		13:00～15:30	2.5					
	7月5日	10:00～12:00	2	法人税	資本金の支出と修繕費の区分を含む減価償却関係	税理士	柏木 修一	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	所得税 資産税	非上場株式の譲渡の税務 ～所得税・贈与税を中心として～	税理士	梶野 研二	
	7月16日	10:00～12:00	2	法人税 資産税	借地権に係る課税と評価 ～借地権の存否を中心として～	税理士	若林 俊之	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	税法全般	税理士はいかにミスと向き合うべきか	税理士	白井 一馬	
	7月18日	収録	2	法人税 公益的業 務	公益法人等の税務 ①法人税(1) ②法人税(2) ③法人税(3) ④消費税(1) ⑤消費税(2)	税理士・公認会計士	中田 ちず子	収録
	9月10日	10:00～12:00	2	所得税 国際課税	個人の国際税務 ～日本人と外国人の税務～	税理士	阿部 行輝	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	法人税	法人税調査の対応と指摘のポイント	税理士	沼澤 隆太郎	
	9月20日	10:00～12:00	2	資産税	相続税 債権・債務の留意点 ～金銭債権の財産計上や債務控除などの注意事項について～	税理士	江本 尚浩	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	消費税	インボイス制度開始直後だから確認して おきたいポイント解説	税理士	渡辺 章	
	10月2日	10:00～12:00	2	資産税	資産課税関係の質疑事例等 ～法令の解釈・適用のあり方に関する視点から～	税理士	塩野入 文雄	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	法人税	法人税の実務ポイント	税理士	奥田 芳彦	
	10月16日	10:00～12:00	2	法人税	令和6年度税制改正後の賃上げ促進税制の実務上の留意点	税理士	中島 孝一	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	資産税	変わる贈与税	税理士	与良 秀雄	
	11月5日	10:00～12:00	2	所得税 法人税 資産税 消費税	税賠保険事故事例～その傾向と対策～	税理士	齋藤 和助	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	資産税	譲渡所得の申告及び調査のポイントはここだ！ ～調査の視点がわかれば、誤りの多くは避けられる～	税理士	武田 秀和	
	11月18日	10:00～12:00	2	資産税	相続・贈与の土地評価実務Q&A	不動産鑑定士	鎌倉 靖二	文京シビック大ホール
		13:00～15:30	2.5	資産税	相続税等最近の調査状況と留意すべき事項 ～個人・法人間の借地権、重加算税と名義財産、総則6項等～	税理士	渡邊 定義	
	1月21日	10:00～12:00	2	税理士の 業務	相続登記の義務化と所有者不明土地の発生防止に関する法改正 ～所有者不明土地の円滑な利用管理・解消に向けて～	税理士・公認会計士	佐久間 裕幸	日本教育会館 一ツ橋ホール
		13:00～15:30	2.5	所得税 法人税	どうする先生？第2弾 ～法人税・所得税(譲渡所得税を含む)を深掘する～	税理士	関根 美男	
	3月25日	10:00～12:00	2	法律 経済 経営	成年後見と民事信託	弁護士	大野 重國	日本教育会館 一ツ橋ホール
		13:00～15:30	2.5	税法全般	課税要件事実論・入門編 ～課税要件などの主張立証は誰が行うものなのか～	中央大学法科大学 院教授	酒井 克彦	

第59回(令和6年度)全国統一研修会実施事績

会名	日	開催時間	研修時間	科目	研修内容(タイトル)	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名/実施形態
東京地方	7月1日	10:00～12:30	2.5	所得税	源泉徴収の法的問題	青山学院大学法学部教授・弁護士	木山 泰嗣	ウェブ配信
		13:30～16:00	2.5		近時の裁判からみた源泉徴収制度			
	7月16日	10:00～12:30	2.5	税法(税制改正)	税を取り巻く社会環境の変容と令和6年度税制改正【午前の部】	中央大学法科大学院教授	酒井 克彦	関内ホール ウェブ配信
		13:30～16:00	2.5		税を取り巻く社会環境の変容と令和6年度税制改正【午後の部】			
	7月31日	10:00～12:30	2.5	税法(税制改正)	令和6年度税制改正における主要項目の実務上の留意点について	税理士	嶋 協	甲府記念日ホテル ウェブ配信
		13:30～16:00	2.5	税法	コロナ禍後における税務事例の留意点について			
	8月22日	10:00～12:00	2	国税通則法	附帯税の改正と実務対応	香川大学法学部教授・税理士	青木 丈	ウェブ配信
		13:00～16:00	3	税法	国税職員用”税務調査手続FAQ”の検証			
	9月11日	10:00～11:00	1	課税標準	課税標準～課税標準の基礎的事項及び課税標準に含まれるもの含まれないもの～	税理士・公認会計士	中田 ちず子	ウェブ配信
		12:00～16:00	4	税額控除	税額控除～仕入税額控除の基礎的事項及び仕入税額の調整計算と事業者免税点制度及び簡易課税制度との関連～			
	11月12日	10:00～12:00	2	資産税	第1部(実務で確認しておきたい)取引相場のない株式の評価実務	税理士	笹岡 宏保	ウェブ配信
		13:00～16:00	3		第2部(実務で確認しておきたい)取引相場のない株式の評価実務			
	11月22日	10:00～12:00	2	消費税	午前の部:令和6年度消費税改正と個人事業者の消費税実務&消費税インボイス制度のトラブル事例～導入から1年を振り返って～	税理士	熊王 征秀	ウェブ配信
		13:00～16:00	3		午後の部:令和6年度消費税改正と個人事業者の消費税実務&消費税インボイス制度のトラブル事例～導入から1年を振り返って～			
	12月19日	10:00～13:00	3	業務関連	最近の税賠訴訟等事例解説	弁護士	内田 久美子	ウェブ配信
		14:00～16:00	2	民法	税理士も知っておきたい令和3年度改正民法(所有者不明土地関連)解説			
	2月19日	10:00～12:00	2.5	所得税	個人間の贈与時において生じた付随費用の所得税法上の取扱い	神奈川大学法学部准教授	藤間 大順	ウェブ配信
		13:00～16:00	2.5	経済	暗号資産の税制改正(分離課税)と税務調査	東洋大学法学部准教授	泉 絢也	
千葉県	4月23日	10:00～12:00	2	消費税	令和5年～6年度消費税改正(前半)	税理士	熊王 征秀	ウェブ配信
		13:00～16:00	3		令和5年～6年度消費税改正(後半)			
	6月20日	10:00～12:00	2	税法全般	令和6年度税制改正における主要項目の実務上の留意点について(前半)	税理士	嶋 協	ウェブ配信
		13:00～16:00	3		令和6年度税制改正における主要項目の実務上の留意点について(後半)			
	9月25日	10:00～12:00	2	所得税	新たな雇用等環境下の源泉徴収	税理士	阿瀬 薫	ウェブ配信
		13:00～16:00	3		国際源泉課税の概要			
	10月15日	10:00～12:00	2	資産税	事業承継税制のメリットと留意点	税理士	横田 茂	ウェブ配信
		13:00～16:00	3		事業承継税制の利用が難しい場合の対応			
関東信越	8月8日	13:30～16:30	3	所得税	暗号資産に関する税務の基礎	税理士	高橋 創	大宮ソニックシティ小ホール
	9月8日	10:00～16:15	5	消費税	令和6年度消費税改正と誤りやすいトラブル事例～インボイス制度を中心に～	税理士	熊王 征秀	ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸
	9月11日	10:00～16:30	5.5	税法全般	(出会ったら判断に悩む(?))相続税申告実務上の諸論点	税理士	笹岡 宏保	大宮ソニックシティ大ホール、サテライト会場
	10月3日	10:00～16:30	5.5	消費税	導入から1年で見えてきたインボイス制度の留意点と令和6年度改正	税理士	石井 幸子	キッセイ文化ホール
	10月17日	10:00～16:30	5.5	税法全般	・～電子帳簿保存法～新制度以降の税務調査はどう変わるのか ・外形標準課税の見直し等について ・中小企業の経理のデジタル化による業務効率化	税理士 税理士 群馬県税務課	十文字 俊郎 児玉 尚彦 上野 訓只	昌賢学園まえばしホール
	11月19日	13:30～16:30	3	事務所経営	税理士職業賠償責任保険の事故事例から学ぶ実務上の留意点	税理士	若山 寿裕	大宮ソニックシティ小ホール
	1月24日	13:30～16:30	3	相続税 贈与税 資産税	事業承継についての整理 準備－非上場株式の評価、承継手段の選択	税理士	志村 仁士	大宮ソニックシティ小ホール

第59回(令和6年度)全国統一研修会実施事績

会名	日	開催時間	研修時間	科目	研修内容(タイトル)	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名/実施形態
近畿	9月3日	10:30～16:30	5	商法・会社法	商法・会社法—企業活動をめぐる現状と課題	同志社大学法学部教授	釜田 薫子	大阪ドーンセンター
	9月24日配信		5					ウェブ配信
	9月12日	10:30～16:30	5	所得税	保険取引をめぐる課税の理論と実務	関西大学商学部教授	辻 美枝	大阪ドーンセンター
	10月17日配信		5					ウェブ配信
	10月2日	10:30～16:30	5	印紙税	ケーススタディ印紙税課否判定	税理士	内川 毅彦	大阪ドーンセンター
	11月1日配信		5					ウェブ配信
	10月24日	10:30～16:30	5	消費税	消費税実務の留意点～居住用不動産とインボイス制度を中心に～	税理士	田部 純一	大阪ドーンセンター
	11月28日配信		5					ウェブ配信
	11月5日	10:30～16:30	5	法人税	「会社解散・清算の税務実務」完全解説	税理士	太田 達也	大阪ドーンセンター
	12月3日配信		5					ウェブ配信
	12月3日	10:30～16:30	5	相続税	相続財産が未分割である場合の取扱いとリスク 相続税調査の最近の傾向と調査の実際を具体的に解説	税理士	武田 秀和	大阪ドーンセンター
	12月25日配信		5					ウェブ配信
北海道	4月4日	10:00～16:00	5	法人税	令和6年3月期決算・税務申告の直前対策	税理士・公認会計士	太田 達也	ニューオータニイン札幌
	7月24日	10:00～16:00	5	消費税	令和6年度消費税改正とインボイス制度のトラブル事例	税理士	熊王 征秀	札幌プリンスホテル 国際館バミール
	8月21日	10:00～16:00	5	租税法	租税と法の接点—租税実務におけるルール・オブ・ロー	北海道大学教授	佐藤 修二	グランドメルキュール 札幌大通公園
	8月22日	10:00～16:00	5	法人学	業種・事業規模により異なる税務調査のポイント(実事例をもとに解説)	税理士	渡邊 崇甫	グランドメルキュール 札幌大通公園
	11月21日	10:00～16:00	5	法人税	今からでも間に合う電子帳簿の実務 ～新制度で税務調査はどう変わるのか～	税理士	十文字 俊郎	札幌プリンスホテル 国際館バミール
	11月22日	10:00～16:00	5	資産税	財産評価における個別論点	税理士	佐藤 善恵	札幌プリンスホテル 国際館バミール
東北	7月3日	13:00～17:00	4	資産税	専門家からの相談事例解説(資産税)【山形会場】	税理士	山野 修敬	ホテルメトロポリタン 山形
	7月4日	13:00～17:00	4	資産税	専門家からの相談事例解説(資産税)【郡山会場】			郡山ビューホテル アネックス
	7月8日	13:00～17:00	4	税法全般	税務調査手続のポイント—最近の判例や改正、国税職員用FAQを踏まえて—【仙台会場】	香川大学法学部 教授・税理士	青木 文	ホテルメトロポリタン 仙台
	7月9日	13:00～17:00	4	税法全般	税務調査手続のポイント—最近の判例や改正、国税職員用FAQを踏まえて—【青森会場】			ウェディングプラザ アラスカ
	7月10日	13:00～17:00	4	税法全般	経理業務のデジタル化—インボイス制度、電帳法運用開始を受けて—【秋田会場】	税理士	佐藤 敏郎	ホテルメトロポリタン 秋田
	7月11日	13:00～17:00	4	税法全般	経理業務のデジタル化—インボイス制度、電帳法運用開始を受けて—【盛岡会場】			ホテルメトロポリタン 盛岡本館
名古屋	6月5日 10:00～16:00		2	相続税	相続税法上の「時価」と財産評価基本通達との関係 ～不動産、取引相場のない株式等の評価を中心に～(前半)	筑波大学名誉教授 税理士・弁護士	品川 芳宣	6月5日:じゅうろくプラザ 2階ホール
	7月4日配信							7月4日:ウェブ配信
	7月11日録画放映		3		相続税法上の「時価」と財産評価基本通達との関係 ～不動産、取引相場のない株式等の評価を中心に～(後半)			7月11日:税理士会ビル 2階ホール、飛騨・世界生 活文化センター、多治見 税理士会館、中津川ひ と・まちテラス
	8月22日 10:00～16:00		2.5	所得税	源泉徴収について～法律学の観点から～(前半)	慶応義塾大学大学 院法務研究科教授	佐藤 英明	8月22日:じゅうろくプラ ザ2階ホール
	9月24日配信							9月24日:ウェブ配信
	9月26日録画放映		2.5		源泉徴収について～法律学の観点から～(後半)			9月26日:高山市民文化 会館、多治見税理士会 館
	10月23日配信		3	所得税	組織再編条文を読む(前半)	税理士	中島 礼子	10月23日:ウェブ配信
	10月24日録画放映							10月24日:税理士会ビル 2階ホール
	10月25日録画放映		2.5		組織再編条文を読む(後半)			10月25日:じゅうろくプラ ザ2階ホール、飛騨・世 界生活文化センター、多 治見税理士会館

第59回(令和6年度)全国統一研修会実施事績

会名	日	開催時間	研修時間	科目	研修内容(タイトル)	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名/実施形態
東海	令和6年5月2日～ 令和8年5月1日配信		2.5	法人税	税制改正・令和6年3月決算以降の法人申告にかかる注意点【第1部】	税理士・公認会計士	太田 達也	ウェブ配信
			2.5		税制改正・令和6年3月決算以降の法人申告にかかる注意点【第2部】			
	8月19日	10:00～16:00	5	消費税	令和6年度消費税改正とインボイス制度の検証	税理士	熊王 征秀	ホテルアソシア豊橋
	8月20日							沼津リバーサイドホテル
	8月29日 ※台風のため中止							アクトシティ浜松 コング レスセンター31会議室
	8月30日 ※台風のため中止							静岡労政会館
	9月3日							ウインクあいち
	9月5日							岡崎ニューグランド ホテル
	9月12日							プラトンホテル四日市
	9月13日							フレックスホテル
	令和6年10月25日～ 令和8年10月24日配信		2.5	消費税	令和6年度消費税改正とインボイス制度の検証【前半】	税理士	熊王 征秀	ウェブ配信
			2.5	消費税	令和6年度消費税改正とインボイス制度の検証【後半】			
	12月3日	13:30～16:30	3	税法全般	顧問先及び税理士事務所の業務DX化への対応 ～電子帳簿保存法やインボイス制度を踏まえた業務DX化の検討のポイントについて～	税理士	袖山 喜久造	静岡県工会議所
	12月4日							TKPガーデンシティ PREMIUM名古屋駅前
	12月13日							フレックスホテル
	令和7年1月10日～ 令和9年1月9日配信							マルチメディア研修(当 会)にて配信
北陸	6月7日	10:00～16:00	5	税法全般	第一部 財産承継と経営承継から考える事業承継の本質 第二部 税理士が取り組める事業承継対策の検証 ～株価対策・法人版事業承継税制(特例版)を含む～	税理士	木下 勇人	ホテル金沢・ライブ配信 サテライト会場:小松市 芦城センター、小浜商工 会議所
	7月10日	10:00～16:00	5	所得税	譲渡所得(不動産)の実務上の留意点	税理士	笹岡宏保	ザ・グランユアーズフク イ・ライブ配信 サテライト会場:税理士 会館、小松商工会議所、 芦城センター、ラピア鹿島、能登 町商工会、小浜商工 会議所
	8月5日	10:00～16:00	5	消費税	令和6年度の消費税の改正と税務調査を想定したインボイス保存の実務	税理士	金井 恵美子	ザ・グランユアーズフク イ・ライブ配信 サテライト会場:税理士 会館、小松商工会議所、 能登町商工会、小浜商 工会議所
	11月5日	10:00～16:00	5	法人税	税務署を納得させるエビデンス(法人税編)	税理士	伊藤 俊一	ボルファートとやま・ライ ブ配信 サテライト会場:税理士 会館、小松商工会議所、 矢田郷地区コミュニティ センター、小浜商工 会議所
	1月30日	10:00～16:00	5	税法全般	国税通則法の課題と展望 —申告納税制度における主体的納税者観—	中央大学法科大学 院教授	酒井 克彦	ホテル金沢・ライブ配信 サテライト会場:税理士 会館、小松商工会議所、 矢田郷地区コミュニティ センター、小浜商工 会議所

第59回(令和6年度)全国統一研修会実施事績

会名	日	開催時間	研修時間	科目	研修内容(タイトル)	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名/実施形態
中国	8月7日	10:00～12:00	2	消費税	消費税実務～仕入税額控除の検討～(山口会場)午前	税理士	金井 恵美子	山口グランドホテル
		13:00～16:00	3		消費税実務～仕入税額控除の検討～(山口会場)午後			
	8月8日	10:00～12:00	2		消費税実務～仕入税額控除の検討～(広島会場)午前			広島国際会議場
		13:00～16:00	3		消費税実務～仕入税額控除の検討～(広島会場)午後			
	8月9日	10:00～12:00	2		消費税実務～仕入税額控除の検討～(福山会場)午前			福山ニューキャッスルホテル
		13:00～16:00	3		消費税実務～仕入税額控除の検討～(福山会場)午後			
	令和6年8月30日～令和7年8月29日配信		2		消費税実務～仕入税額控除の検討～(福山会場)午前			ウェブ配信
			3		消費税実務～仕入税額控除の検討～(福山会場)午後			
	8月19日	10:00～12:00	2	所得税	注目すべき最近の重要裁判例 一所得税法の解釈・適用を巡る事例一(岡山会場)午前	中央大学法科大学院教授	酒井 克彦	ホテルグランヴィア岡山
		13:00～16:00	3		注目すべき最近の重要裁判例 一所得税法の解釈・適用を巡る事例一(岡山会場)午後			
	8月20日	10:00～12:00	2		注目すべき最近の重要裁判例 一所得税法の解釈・適用を巡る事例一(松江会場)午前			サンラボーむらくも
		13:00～16:00	3		注目すべき最近の重要裁判例 一所得税法の解釈・適用を巡る事例一(松江会場)午後			
	8月21日	10:00～12:00	2		注目すべき最近の重要裁判例 一所得税法の解釈・適用を巡る事例一(倉吉会場)午前			ホテルセントパレス倉吉
		13:00～16:00	3		注目すべき最近の重要裁判例 一所得税法の解釈・適用を巡る事例一(倉吉会場)午後			
	令和6年8月30日～令和7年8月29日配信		2		注目すべき最近の重要裁判例 一所得税法の解釈・適用を巡る事例一(松江会場)午前			ウェブ配信
			3		注目すべき最近の重要裁判例 一所得税法の解釈・適用を巡る事例一(倉吉会場)午後			
四国	令和6年7月4日～令和7年6月30日配信		2.5	民法	税理士業務のための改正民法(債権法)再確認(前半)	弁護士	内田 久美子	ウェブ配信
			3		税理士業務のための改正民法(債権法)再確認(後半)			
	令和6年8月23日ライブ配信 令和6年10月8日～令和7年9月1日配信		2	資産税	【実例から学ぶ】小規模宅地等の減額特例、配偶者居住権特例、相続後空き家譲渡特例、居住用財産譲渡特例(前半)	税理士	高橋 安志	ライブ配信・ウェブ配信
			3		【実例から学ぶ】小規模宅地等の減額特例、配偶者居住権特例、相続後空き家譲渡特例、居住用財産譲渡特例(後半)			
	令和6年11月19日ライブ配信 令和6年12月9日～令和7年12月8日配信		2	税法	税理士制度を俯瞰する～税理士法の諸規定を中心として～(前半)	税理士	坂田 純一	ライブ配信・ウェブ配信
			3		税理士制度を俯瞰する～税理士法の諸規定を中心として～(後半)			
	令和7年1月17日ライブ配信 令和7年2月10日～令和7年8月9日配信		2	税法	令和7年度税制改正大綱の内容と法人税実務の留意事項(前半)	税理士・公認会計士	太田 達也	ライブ配信・ウェブ配信
			3	法人税	令和7年度税制改正大綱の内容と法人税実務の留意事項(後半)			
九州北部	9月9日	10:30～16:30	5	税法全般	令和6年度税制改正について	税理士	平井 貴昭	福岡国際会議場(ライブ配信併用)
	9月10日	10:30～16:30	5	資産税	第1部 暦年課税と相続時精算課税の有利不利～どちらを選択すべき 第2部 法人版事業承継税制総まとめ～令和6年度税制改正を踏まえて	税理士	大畑 智宏	福岡国際会議場(ライブ配信併用)
	10月3日	10:30～16:30	5	消費税	第1部 制度開始後1年！インボイス制度の実務対応と留意点の点検 第2部 不動産取引を中心とした固定資産に係る消費税の留意点	税理士	田部 純一	ホテルニュー長崎(ライブ配信併用)
	10月11日	10:30～16:30	5	相続税	第1部 配当還元方式による事業承継対策 第2部 相続時精算課税制度の概要と改正及び活用の留意点	税理士	山本 和義	グランデはがくれ(ライブ配信併用)
南九州	4月9日	10:00～12:00	2	法人税	貸倒損失等と会社解散に伴う重要事項の実務解説(前半)	税理士	中村 慈美	ライブ配信
		13:00～16:00	3		貸倒損失等と会社解散に伴う重要事項の実務解説(後半)			
	8月8日	10:00～12:00	2	事例研究・判例等	判例から見る税理士賠償責任	弁護士	間瀬 まゆ子	ホテル日航熊本
		13:00～16:00	3		税務上厄介な相続事例の研究			
	8月9日	10:00～12:00	2	法人税	圧縮記帳および欠損金の繰越・繰戻し還付等の実務(前半)	公認会計士・税理士	太田 達也	ホテル日航熊本
		13:00～16:00	3		圧縮記帳および欠損金の繰越・繰戻し還付等の実務(後半)			
	9月11日	10:00～12:00	2	消費税	令和6年度消費税改正と誤りやすいトラブル事例(前半)	税理士	熊王 征秀	城山ホテル鹿児島
		13:00～16:00	3		令和6年度消費税改正と誤りやすいトラブル事例(後半)			
沖縄	8月2日	10:00～12:00	2	消費税	令和6年度消費税改正と誤りやすいトラブル事例～インボイス制度を中心に～(前半)	税理士	熊王 征秀	ダブルツリーbyヒルトン那覇首里城
		13:00～16:00	3		令和6年度消費税改正と誤りやすいトラブル事例～インボイス制度を中心に～(後半)			
	9月6日	10:00～12:00	2	資産税	民法・税法の改正が税理士業務に与える影響と対応策(前半)	税理士 税理士	坪多 晶子 坪多 聡美	ロワジュールホテル那覇
		13:00～16:00	3		民法・税法の改正が税理士業務に与える影響と対応策(後半)			
	10月24日	10:00～12:00	2	法人税	「法人税」事例からみる減価償却の実務～取得から、修繕・資本的支出、除却まで～(前半)	税理士	山下 雄次	ダブルツリーbyヒルトン那覇首里
		13:00～16:00	3		「法人税」事例からみる減価償却の実務～取得から、修繕・資本的支出、除却まで～(後半)			

令和6年度マルチメディア研修事績

	配信開始日	テーマ	講 師	再生回数
第1回	令和6年4月23日	令和6年度税制改正について	境 吉隆（財務省主税局総務課企画官）	2,899
第2回	令和6年5月21日	①個人住民税の定額減税について ②令和6年分所得税の定額減税の留意点について	①鈴木 洋平（総務省自治税務局市町村税課 課長補佐） ②富川 勇一（国税庁課税部法人課税課 課長補佐）	3,366
第3回	令和6年6月10日	①マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策 ②税理士に求められるマネー・ローンダリング等対策	①須藤 大地（財務省国際局調査課資金移転対策室 課長補佐） ②河井 正明（国税庁長官官房総務課税理士監理室 課長補佐）	1,108
第4回	令和7年1月21日	中小企業再生ファンドの活用と経営改善計画策定について	林 崇郎（中小企業基盤整備機構ファンド事業部ファンド事業課 課長） 丸山 和宏（中小企業活性化全国本部事業再生プロジェクトマネージャー）	743
第5回	令和7年2月12日	税理士法違反行為の未然防止に向けて	森 宏一（日本税理士会連合会 綱紀監察部長） 藤本 幸三（日本税理士会連合会 綱紀監察部副部長）	697
第6回	令和7年1月30日	非居住者・外国人の所得税課税	小出 一成（税理士）	1,178
第7回	令和7年1月23日	税制調査会における審議内容と今後の税制改正の方向	吉村 政穂（税制調査会委員・一橋大学大学院 法学研究科 ビジネスロー専攻教授）	1,431

再生回数は、配信開始日から令和7年3月末日時点のもの。

令和6年度「税理士による租税講座」実績

大学名	開設期間	科目名	履修登録者数 (単位取得者数)	配当年次	担当税理士会
桜美林大学	令和6年度	ビジネストピックス（税理士による租税講座）	161（156）	2～4年次	東京
専修大学		税理士による租税講座	34（33）	2～4年次	東京地方
千葉大学		税理士による租税講座「租税業務論」	80（70）	2年次以上	千葉県
新潟大学		税理士による租税講座「会計学特殊講義」	107（99）	1～4年次	関東信越
立命館大学		税理士による租税講座	88（80）	2年次以上	近畿
北海道大学		税理士による租税講座	133（107）	3年次	北海道
弘前大学		特設講義A「税理士による租税講座」	82（80）	2～4年次	東北
南山大学		税理士による租税講座「税金と社会」	148（140）	1年次以上	名古屋
静岡大学		税理士による租税講座「法律系特殊講義」	168（123）	1～4年次	東海
金沢学院大学		税務会計と企業経営～税理士による租税講座	281（260）	1～4年次	北陸
島根大学		税理士による租税講座	25（24）	2年次	中国
松山大学		会計コース特殊講義 税理士による租税講座	137（108）	3年次	四国
福岡大学		経営特別講義D（税理士による租税講座）	106（96）	2年次以上	九州北部
宮崎公立大学		税理士による租税講座	305（279）	1～4年次	南九州
沖縄大学		税理士による租税講座「租税講座実務論」	44（32）	1～4年次	沖縄

令和 6 年度教員養成寄附講座事績

大学名	開設期間	科目名	履修登録者数 (単位取得者数)	配当年次	担当税理士会
山口大学	令和 4 年度～ 令和 6 年度	租税教育実践入門	20 (19)	1～4 年次	中国
愛媛大学	令和 5 年度～ 令和 7 年度	初等社会科教育法	159 (141)	2 年次以上	四国
		社会科（公民科）教育法 1	61 (59)	2 年次以上	
		社会科（公民科）教育法 2	49 (48)	3 年次以上	
高知大学	令和 5 年度～ 令和 7 年度	初等社会科指導法 A	66 (62)	2 年次以上	四国
		初等社会科指導法 B	65 (62)	2 年次以上	
		中等社会科指導法 I	54 (48)	2 年次以上	
広島大学	令和 5 年度～ 令和 7 年度	社会系（公民）教科指導法	67 (62)	2 年次	中国
福島大学	令和 5 年度～ 令和 7 年度	租税教育（社会科教育法Ⅲ）	41 (41)	3 年次	東北
静岡大学	令和 5 年度～ 令和 7 年度	社会科教育特論Ⅱ	9 (9)	3 年次	東海

税理士による租税教室開催数及び受講者数（令和６年度）

上段は租税教室開催数、下段は受講者数。（ ）内は前年度の数

	合計	小学校	中学校	高等学校	専門学校・ 専修学校	大学・ 短期大学	社会人・ その他
東 京	3,062 (2,733) 92,691 (82,462)	2,002 (1,795) 55,021 (49,934)	792 (672) 27,372 (23,042)	136 (138) 4,677 (4,265)	119 (119) 4,871 (4,896)	11 (7) 680 (275)	2 (2) 70 (50)
東 京 地 方	794 (689) 31,978 (28,573)	600 (524) 23,003 (19,677)	97 (71) 3,563 (2,973)	57 (61) 3,879 (4,336)	12 (14) 554 (649)	27 (19) 929 (938)	1 (0) 50 (0)
千 葉 県	290 (290) 18,989 (20,285)	152 (162) 9,148 (9,465)	99 (91) 6,326 (7,123)	29 (34) 3,099 (3,432)	0 (0) 0 (0)	6 (1) 143 (80)	4 (2) 273 (185)
関 東 信 越	1,320 (1,331) 80,322 (79,317)	668 (708) 30,588 (31,907)	428 (402) 30,188 (27,451)	191 (183) 17,586 (18,023)	16 (20) 576 (857)	11 (11) 940 (720)	6 (7) 444 (359)
近 畿	1,849 (1,678) 75,116 (69,789)	992 (918) 34,508 (33,045)	690 (604) 29,665 (26,935)	147 (134) 9,938 (8,617)	12 (14) 602 (681)	4 (5) 340 (458)	4 (3) 63 (53)
北 海 道	202 (198) 8,300 (7,897)	22 (41) 799 (1,476)	101 (98) 3,930 (3,923)	62 (51) 2,640 (2,026)	16 (7) 907 (453)	0 (0) 0 (0)	1 (1) 24 (19)
東 北	423 (403) 23,313 (22,279)	205 (167) 6,966 (5,941)	51 (76) 2,816 (4,172)	128 (119) 10,347 (9,135)	16 (13) 808 (706)	19 (24) 2,311 (2,266)	4 (4) 65 (59)
名 古 屋	681 (602) 28,001 (24,719)	265 (255) 9,825 (9,806)	286 (221) 9,848 (8,482)	91 (92) 5,822 (4,668)	34 (34) 1,804 (1,763)	3 (0) 686 (0)	2 (0) 16 (0)
東 海	717 (712) 31,740 (32,798)	292 (295) 9,378 (9,832)	262 (251) 11,219 (11,756)	143 (147) 10,332 (10,606)	12 (9) 727 (504)	8 (10) 84 (100)	0 (0) 0 (0)
北 陸	300 (305) 14,361 (14,452)	168 (164) 6,040 (5,628)	65 (68) 3,902 (4,264)	49 (54) 3,740 (3,799)	5 (2) 314 (239)	7 (9) 208 (326)	6 (8) 157 (196)
中 国	513 (449) 23,733 (21,226)	73 (69) 2,448 (2,593)	280 (264) 10,055 (9,670)	132 (99) 10,129 (8,215)	13 (7) 495 (425)	11 (10) 568 (323)	4 (0) 38 (0)
四 国	165 (169) 7,147 (8,944)	1 (1) 36 (33)	15 (16) 502 (641)	112 (120) 5,753 (7,347)	9 (7) 442 (274)	0 (2) 0 (303)	28 (23) 414 (346)
九 州 北 部	558 (514) 23,895 (22,292)	342 (304) 11,828 (10,831)	167 (155) 7,311 (7,407)	47 (50) 4,346 (3,955)	2 (1) 410 (14)	0 (4) 0 (85)	0 (0) 0 (0)
南 九 州	480 (507) 18,599 (21,429)	318 (342) 10,674 (12,076)	122 (125) 5,491 (6,749)	27 (26) 1,894 (2,071)	2 (2) 21 (22)	1 (1) 73 (33)	10 (11) 446 (478)
沖 縄	83 (87) 3,044 (3,189)	1 (18) 90 (631)	72 (59) 2,708 (2,323)	10 (10) 246 (235)	0 (0) 0 (0)	0 (0) 0 (0)	0 (0) 0 (0)
合 計	11,437 (10,667) 481,229 (459,651)	6,101 (5,763) 210,352 (202,875)	3,527 (3,173) 154,896 (146,911)	1,361 (1,318) 94,428 (90,730)	268 (249) 12,531 (11,483)	108 (103) 6,962 (5,907)	72 (61) 2,060 (1,745)
対前年比	+770 (107.2%) +21,578 (104.7%)	+338 (105.9%) +7,477 (103.7%)	+354 (111.2%) +7,985 (105.4%)	+43 (103.3%) +3,698 (104.1%)	+19 (107.6%) +1,048 (109.1%)	+5 (104.9%) +1,055 (117.9%)	+11 (118.0%) +315 (118.1%)

令和6年度デジタル相談室相談実績

税 理 士 会	令和6年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	合計
東 京	18	20	16	29	9	10	29	33	30	14	39	52	299
東京地方	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	2	6
千葉県	1	1	0	2	1	3	1	0	1	1	0	0	11
関東信越	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	7
近 畿	10	12	28	21	30	161	25	41	13	42	21	23	427
北海道	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	3
東北	0	2	0	2	0	0	0	1	0	0	2	0	7
名古屋	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
東 海	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
北 陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中 国	0	0	1	1	1	2	2	1	1	1	2	1	13
四 国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州北部	5	5	3	2	4	2	3	4	6	10	1	3	48
南 九 州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖 縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	35	41	48	57	48	178	69	81	53	68	65	82	825

日税連税法 データベース	令和6年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	合計
	2	0	0	0	0	2	1	1	1	0	0	1	8

※税理士会のデジタル相談室に寄せられた事項のうち、回答が困難なものについて日税連税法データベースに回付し、日税連税法データベースから回答している。

対外機関への参画実績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

委員会名	役職	氏名	出席状況
国税審議会（財務省）	委員	太田直樹	12/3
政府税制調査会（内閣府）	特別委員	太田直樹	5/13、6/4
政府税制調査会 経済社会のデジタル化への対応と納税環境整備に関する専門家会合（内閣府）	特別委員	太田直樹	11/13
政治資金適正化委員会（総務省）	委員	杉田慶一	5/21、7/26、8/2、9/9、11/5、12/18、3/6
社会保障審議会年金記録訂正分科会（厚生労働省）	委員	西村 新	12/24
経営力再構築伴走支援推進協議会	委員	菱田裕之	1/29
経営力再構築伴走支援推進協議会実務者会議	委員	大瀨 剛	4/26*、9/11
中小 M&A ガイドライン見直し検討小委員会（中小企業庁）	委員	大瀨 剛	5/31*、6/28、1/31*
中小企業・小規模事業者政策基本問題小委員会（中小企業庁）	臨時委員	正木圭子	8/9、8/30、10/1、10/31、11/19、12/17
よろず支援拠点検討会（経済産業省）	オブザーバー	大瀨 剛	10/11、10/18、12/2、12/24*、2/4*、3/6*
円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化に関する研究会	オブザーバー	日向雅之	1/14、2/12、3/11
個人住民税検討会（総務省）	委員	末吉幹久	7/30、8/26、10/29
Peppol Service Provider Agreement への署名のための協議会	委員	高橋俊行	5/14、9/10、1/21、3/4
農業経営人材の育成に向けた官民協議会（農林水産省）	委員	菱田裕之	6/26*、2/27
農業経営人材の育成に向けた官民協議会実務者会合（農林水産省）	委員	大瀨 剛	9/13*、11/26
(独)国際観光振興機構 開催支援審査会	委員	鈴木雅博	6/27、9/19、12/19
(公財)日本国際教育支援協会	監事	神津信一	5/31
特定非営利活動法人 I T コーディネータ協会	評議員	山口伸二	5/29
(一財)建設業振興基金 建設業経理検定試験委員会	委員	加藤眞司	12/6
地方税共同機構 地方税における電子化の推進に関する検討会	委員	山口伸二	10/22
電子認証局会議	監事	坂井昭彦	4/23、10/25
(公社)成年後見センター・リーガルサポート	監事	信太 貢	4/11、5/2、5/8、6/6、6/15、7/8、8/5、8/8、9/4、10/10、11/7、12/2、1/21、1/22、2/3、2/22、3/6

*は前任者又は代理による出席

第 2 号議案 令和 6 年度決算承認の件

令和 6 年度決算（案）

収 支 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	1,601,955,000	1,602,900,000	△ 945,000	
(2) 拠出金収入	58,800,000	55,095,000	3,705,000	
(3) 事業収入	683,661,864	685,903,371	△ 2,241,507	
(4) 分担金収入	13,500,000	12,495,000	1,005,000	
(5) 雑収入	4,327,000	5,302,923	△ 975,923	
事業活動収入計	2,362,243,864	2,361,696,294	547,570	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	1,214,414,000	956,844,838	257,569,162	
(2) 管理費支出	1,017,076,864	913,746,570	103,330,294	
(3) 交付金支出	96,219,000	92,886,800	3,332,200	
事業活動支出計	2,327,709,864	1,963,478,208	364,231,656	
事業活動収支差額	34,534,000	398,218,086	△ 363,684,086	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	340,260,000	230,122,267	110,137,733	
投資活動収入計	340,260,000	230,122,267	110,137,733	
2. 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	32,712,712	32,712,712	0	
(2) 特定資産取得支出	395,100,000	393,865,000	1,235,000	
(3) 固定資産取得支出	265,360,000	165,707,956	99,652,044	
投資活動支出計	693,172,712	592,285,668	100,887,044	
投資活動収支差額	△ 352,912,712	△ 362,163,401	9,250,689	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	70,000,000	—	70,000,000	
当期収支差額	△ 388,378,712	36,054,685	△ 424,433,397	
前期繰越収支差額	1,282,521,885	1,282,521,885	0	
次期繰越収支差額	894,143,173	1,318,576,570	△ 424,433,397	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、貯金、未収入金、前払費用、仮払金、貯蔵品、立替金、預け金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	1,372,455,314	1,352,758,480
未収入金	155,710,727	156,417,898
前払費用	162,350	1,989,738
仮払金	16,500	0
貯蔵品	2,760,000	2,760,000
立替金	4,383,982	4,113,594
預け金	20,000	20,000
合 計	1,535,508,873	1,518,059,710
未払金	112,466,033	184,533,089
前受金	7,379,262	7,514,958
預り金	133,141,693	7,435,093
合 計	252,986,988	199,483,140
次期繰越収支差額	1,282,521,885	1,318,576,570

3. 予備費の使用及び予算の流用

(1) 予備費の使用はない。

(2) 予算の小科目間流用

【一般会計】

① 「調査研究部費支出」774,348円の予算不足額を「制度部費支出」から流用した。

② 「全国事務局連絡会議費支出」130,872円の予算不足額を「対外機関連絡費支出」から流用した。

【電子証明事務特別会計】

③ 「雑支出」8,333円の予算不足額を「維持管理費支出」から流用した。

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	1,352,758,480	1,372,455,314	△ 19,696,834
会費未収入金	134,218,500	133,131,000	1,087,500
拠出金未収入金	4,440,000	3,885,000	555,000
手数料未収入金	8,803,500	9,238,000	△ 434,500
未収入金	8,955,898	9,456,727	△ 500,829
前払費用	1,989,738	162,350	1,827,388
仮払金	0	16,500	△ 16,500
貯蔵品	2,760,000	2,760,000	0
立替金	4,113,594	4,383,982	△ 270,388
預け金	20,000	20,000	0
流動資産合計	1,518,059,710	1,535,508,873	△ 17,449,163
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	2,475,663,000	2,475,663,000	0
建物	1,024,089,654	1,056,802,366	△ 32,712,712
建物減価償却引当資産	793,283,266	760,570,554	32,712,712
基本財産合計	4,293,035,920	4,293,035,920	0
(2) 特定資産			
退職給付引当特定資産	237,343,966	217,793,257	19,550,709
出向者預り退職金特定資産	31,426,109	29,494,232	1,931,877
拠出金積立特定資産	402,765,607	384,400,607	18,365,000
法対策準備積立特定資産	70,000,000	77,027,366	△ 7,027,366
情報システム構築積立特定資産	154,478,405	150,451,915	4,026,490
修繕積立特定資産	346,442,512	373,563,903	△ 27,121,391
発行費用積立特定資産	150,000,000	112,500,000	37,500,000
大規模災害対策特定資産	2,300,000,000	2,200,000,000	100,000,000
特定資産合計	3,692,456,599	3,545,231,280	147,225,319
(3) その他固定資産			
建物附属設備	278,309,331	222,890,974	55,418,357
機械装置	1	1	0
器具・備品	30,209,220	3,029,123	27,180,097
電話加入権	1,163,813	1,163,813	0
ソフトウェア	62,580,287	38,247,145	24,333,142
保証金	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	372,462,652	265,531,056	106,931,596
固定資産合計	8,357,955,171	8,103,798,256	254,156,915
資 産 合 計	9,876,014,881	9,639,307,129	236,707,752
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	133,097,689	57,339,033	75,758,656
未払交付金	4,352,700	4,412,600	△ 59,900
未払法人税等	42,196,300	45,789,200	△ 3,592,900
未払消費税	4,886,400	4,925,200	△ 38,800
前受金	7,514,958	7,379,262	135,696
預り金	7,435,093	133,141,693	△ 125,706,600
流動負債合計	199,483,140	252,986,988	△ 53,503,848
2. 固定負債			
退職給付引当金	237,343,966	217,793,257	19,550,709
出向者預り退職金	31,426,109	29,494,232	1,931,877
預り敷金	60,870,000	60,870,000	0
固定負債合計	329,640,075	308,157,489	21,482,586
負 債 合 計	529,123,215	561,144,477	△ 32,021,262
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	9,346,891,666	9,078,162,652	268,729,014
(うち基本財産への充当額)	(4,293,035,920)	(4,293,035,920)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,423,686,524)	(3,297,943,791)	(125,742,733)
正 味 財 産 合 計	9,346,891,666	9,078,162,652	268,729,014
負債及び正味財産合計	9,876,014,881	9,639,307,129	236,707,752

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産等運用益	375,162	14,105	361,057
② 特定資産運用益	300,281	10,570	289,711
③ 受取会費	1,602,900,000	1,589,485,500	13,414,500
④ 受取拠出金	55,095,000	57,795,000	△ 2,700,000
⑤ 事業収益	685,903,371	686,541,131	△ 637,760
⑥ 雑収益	4,627,480	6,857,265	△ 2,229,785
⑦ 受取分担金	12,495,000	13,625,000	△ 1,130,000
経常収益計	2,361,696,294	2,354,328,571	7,367,723
(2) 経常費用			
① 事業費	956,844,838	940,102,048	16,742,790
② 管理費	1,043,123,330	957,794,396	85,328,934
③ 交付金	92,886,800	95,432,800	△ 2,546,000
経常費用計	2,092,854,968	1,993,329,244	99,525,724
当期経常増減額	268,841,326	360,999,327	△ 92,158,001
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却額	112,312	681,568	△ 569,256
経常外費用計	112,312	681,568	△ 569,256
当期経常外増減額	△ 112,312	△ 681,568	569,256
当期一般正味財産増減額	268,729,014	360,317,759	△ 91,588,745
一般正味財産期首残高	9,078,162,652	8,717,844,893	360,317,759
一般正味財産期末残高	9,346,891,666	9,078,162,652	268,729,014
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,346,891,666	9,078,162,652	268,729,014

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する額((一社)ぜいたいきょうからの退職一時金給付見込額を除く)を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
112,699,427	84,036,771	28,662,656

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	2,475,663,000	0	0	2,475,663,000
建物	1,056,802,366	0	32,712,712	1,024,089,654
建物減価償却引当資産	760,570,554	32,712,712	0	793,283,266
小 計	4,293,035,920	32,712,712	32,712,712	4,293,035,920
特定資産				
退職給付引当資産	217,793,257	38,000,000	18,449,291	237,343,966
出向者預り退職金資産	29,494,232	2,145,496	213,619	31,426,109
拠出金積立資産	384,400,607	18,365,000	0	402,765,607
法対策準備積立資産	77,027,366	0	7,027,366	70,000,000
情報システム構築積立資産	150,451,915	50,000,000	45,973,510	154,478,405
修繕積立資産	373,563,903	150,000,000	177,121,391	346,442,512
発行費用積立資産	112,500,000	37,500,000	0	150,000,000
大規模災害対策資産	2,200,000,000	100,000,000	0	2,300,000,000
小 計	3,545,231,280	396,010,496	248,785,177	3,692,456,599
合 計	7,838,267,200	428,723,208	281,497,889	7,985,492,519

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	2,475,663,000	(0)	(2,475,663,000)	－
建物	1,024,089,654	(0)	(1,024,089,654)	－
建物減価償却引当資産	793,283,266	(0)	(793,283,266)	－
小 計	4,293,035,920	(0)	(4,293,035,920)	－
特定資産				
退職給付引当資産	237,343,966	－	－	(237,343,966)
出向者預り退職金資産	31,426,109	－	－	(31,426,109)
拋出金積立資産	402,765,607	(0)	(402,765,607)	－
法対策準備積立資産	70,000,000	(0)	(70,000,000)	－
情報システム構築積立資産	154,478,405	(0)	(154,478,405)	－
修繕積立資産	346,442,512	(0)	(346,442,512)	－
発行費用積立資産	150,000,000	(0)	(150,000,000)	－
大規模災害対策資産	2,300,000,000	(0)	(2,300,000,000)	－
小 計	3,692,456,599	(0)	(3,423,686,524)	(268,770,075)
合 計	7,985,492,519	(0)	(7,716,722,444)	(268,770,075)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	916,805,976	638,496,645	278,309,331
機械装置	59,455,739	59,455,738	1
器具・備品	90,674,357	60,465,137	30,209,220
電話加入権	1,163,813	－	1,163,813
ソフトウェア	389,734,511	327,154,224	62,580,287
保証金	200,000	－	200,000
合 計	1,458,034,396	1,085,571,744	372,462,652

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,372,455,314	現金預金勘定	1,352,758,480
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20,000,000
現金及び現金同等物	1,352,455,314	現金及び現金同等物	1,332,758,480

(2) 重要な非資金取引

該当なし

13. 重要な後発事象

特になし

14. その他

特になし

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
(1) 現金・預金				
① 現金				
一般会計		608,030		
賠償責任保険会計		129,718		
会館会計		128,228		
電子証明事務会計		121,294		
② 銀行預金				
【一般会計】				
三井住友銀行	浜 松 町 支 店			
	当 座 預 金	33,850		
	普 通 預 金	57,880,688		
みずほ銀行	浜 松 町 支 店			
	当 座 預 金	2,292,452		
	普 通 預 金	192,936,562		
	普 通 預 金	41,542,633		
みずほ銀行	新 宿 支 店			
	普 通 預 金	345,847,144		
	普 通 預 金	20,535,699		
東日本銀行	大 崎 支 店			
	普 通 預 金	8,662,440		
	普 通 預 金	93,597		
三菱UFJ銀行	東 京 公 務 部			
	普 通 預 金	205,920,822		
【賠償責任保険会計】				
みずほ銀行	浜 松 町 支 店			
	普 通 預 金	30,390,936		
【会館会計】				
みずほ銀行	浜 松 町 支 店			
	普 通 預 金	148,321,062		
みずほ銀行	新 宿 支 店			
	普 通 預 金	2,500,184		
【電子証明事務会計】				
三井住友銀行	五 反 田 支 店			
	普 通 預 金	65,138,998		
みずほ銀行	浜 松 町 支 店			
	普 通 預 金	43,888,314		
三菱UFJ銀行	五 反 田 支 店			
	普 通 預 金	18,361,664		
東日本銀行	大 崎 支 店			
	定 期 預 金	20,000,000		
	普 通 預 金	1,084,199		
③ 振替貯金				
【一般会計】				
広報部口		3,405,837		
公益業務口		7,882,004		
事業本部口		1,474,812		
【賠償責任保険会計】				
税賠償口		87,086,363		
成年後見保険口		19,586,506		
会計参与保険口		26,904,444		
(2) 未収入金				
【一般会計】				
会費未収入金		134,218,500		
拠出金未収入金		4,440,000		
手数料未収入金	新 規 登 録	6,000,000		
	変 更 登 録 等	2,171,900		
	法 人 届 出 等	631,600		
広告料未収入金	「税理士界」広告料	3,509,350		
その他		563,243		

科 目		金 額	
【賠償責任保険会計】			
集金事務収入		270,012	
【会館会計】			
三井不動産 他		557,093	
【電子証明事務会計】			
税理士会 第五世代電子証明書分担金		3,790,000	
N T Tファイナンス 電子証明書発行手数料		266,200	
(3) 前払費用			
【一般会計】			
I F A 他		1,983,908	
【会館会計】			
セコム		5,830	
(4) 貯蔵品			
【一般会計】			
「税理士界」縮刷版		2,710,000	
商品券		50,000	
(5) 立替金			
【一般会計】			
日本税理士協同組合連合会		1,138,271	
日本税理士政治連盟		732,889	
日税連保険サービス		623,813	
日本税務研究センター		539,301	
日税連税法データベース		391,224	
その他		688,096	
(6) 預け金			
【会館会計】			
セコム		20,000	
流動資産合計			1,518,059,710
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
【会館会計】			
① 土地		2,475,663,000	
② 建物		1,024,089,654	
③ 建物減価償却引当資産			
みずほ銀行	浜 松 町 支 店		
	定 期 預 金	393,283,266	
	普 通 預 金	400,000,000	
基本財産合計		4,293,035,920	
(2) 特定資産			
【一般会計】			
① 退職給付引当特定資産			
三菱ＵＦＪ銀行	五 反 田 支 店		
	普 通 預 金	237,343,966	
② 出向者預り退職金特定資産			
三井住友銀行	浜 松 町 支 店		
	普 通 預 金	31,426,109	
③ 抛入金積立特定資産			
みずほ銀行	浜 松 町 支 店		
	定 期 預 金	200,295,487	
	普 通 預 金	1,480,000	
みずほ銀行	新 宿 支 店		
	定 期 預 金	200,990,120	
④ 法対策準備積立特定資産			
三菱ＵＦＪ銀行	東 京 公 務 部		
	普 通 預 金	70,000,000	
⑤ 情報システム構築積立特定資産			
みずほ銀行	新 宿 支 店		
	定 期 預 金	154,478,405	
【会館会計】			
⑥ 修繕積立特定資産			
みずほ銀行	新 宿 支 店		
	定 期 預 金	346,442,512	
【電子証明事務会計】			
⑦ 発行費用積立特定資産			
三菱ＵＦＪ銀行	五 反 田 支 店		
	普 通 預 金	150,000,000	

科 目		金 額		
【大規模災害対策会計】				
⑧ 大規模災害対策特定資産				
みずほ銀行	浜 松 町 支 店	2,300,000,000		
	普 通 預 金			
特定資産合計		3,692,456,599		
(3) その他固定資産				
① 建物附属設備				
【会館会計】				
電気設備		94,595,293		
空調設備		173,381,527		
給排水衛生設備		1		
昇降設備		1		
火災報知設備		7,917,750		
可動間仕切		2,414,759		
② 機械装置				
【会館会計】				
機械式駐車設備		1		
③ 器具・備品				
【一般会計】				
情報通信機器 他		2,695,177		
【会館会計】				
集密書架、壁面収納 他		27,514,043		
④ 電話加入権				
【一般会計】				
12回線		1,163,813		
⑤ ソフトウェア				
【一般会計】				
研修受講管理システム 他		50,997,287		
【電子証明事務会計】				
第五世代電子証明書発行システム		11,583,000		
⑥ 保証金				
【一般会計】				
タクシー会社4社		200,000		
その他固定資産合計		372,462,652		
固定資産合計			8,357,955,171	
資 産 合 計				9,876,014,881
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
(1) 未払金				
【一般会計】				
未払交付金	新 規 登 録	3,300,000		
	変 更 登 録 等	771,200		
	法 人 届 出 等	281,500		
未払法人税等		7,157,900		
未払消費税		1,360,389		
税理士会		12,400,960		
フロンティア・アソシエイツ		11,272,371		
日本事務器		8,524,041		
ジェイアール東日本企画		7,114,627		
日税連税法データベース		3,033,500		
税務相談員謝金		2,933,298		
日本税務研究センター		2,530,000		
東日印刷		2,007,846		
品川年金事務所		1,797,144		
アドレス・メイリング		1,307,951		
ニッセイエプロ		1,306,800		
NTT E x C パートナー		1,210,000		
税務会計監査事務所健康保険組合		1,097,534		
弔慰金・供花料		1,055,400		
プランニングセンター		737,660		
インターネットイニシアティブ		716,127		
その他		10,897,713		
【賠償責任保険会計】				
未払法人税等		35,038,400		
未払消費税		2,540,663		
その他		24,052		

科 目	金 額		
【会館会計】			
未払消費税	921,788		
鹿島建設	55,330,000		
三井不動産	4,547,973		
東京電力	1,340,583		
その他	105,852		
【電子証明事務会計】			
未払消費税	63,560		
パーソルテンプスタッフ	749,960		
N T T ビジネスソリューションズ	665,269		
日本郵便	94,782		
その他	296,246		
(2) 前受金			
【会館会計】			
日本税務研究センター 他			
4月分家賃及び共益費	7,514,958		
(3) 預り金			
【一般会計】			
職員社会保険料 他	3,485,138		
【賠償責任保険会計】			
賠償責任保険保険料	3,949,955		
流動負債合計		199,483,140	
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金			
【一般会計】	237,343,966		
(2) 出向者預り退職金			
【一般会計】	31,426,109		
(3) 預り敷金			
【会館会計】			
日本税務研究センター	20,887,200		
全国税理士共栄会	14,534,400		
日本税理士企業年金基金	6,370,800		
日本税理士共済会	5,517,600		
日本税理士協同組合連合会	5,234,400		
日税連保険サービス	4,788,000		
日税連税法データベース	2,386,800		
日本税理士政治連盟	1,150,800		
固定負債合計		329,640,075	
負債合計			529,123,215
正味財産			9,346,891,666

附 属 明 細 書

1. 長期借入金の明細

該当なし

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	217,793,257	38,000,000	18,449,291	237,343,966

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期 首 帳簿残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 償却額	当期末 帳簿残高	減価償却 累 計 額
土 地	2,475,663,000	0	0	-	2,475,663,000	/
建 物	1,056,802,366	0	0	32,712,712	1,024,089,654	793,283,266
建物附属設備	222,890,974	84,748,650	0	29,330,293	278,309,331	638,496,645
機 械 装 置	1	0	0	-	1	59,455,738
器 具 ・ 備 品	3,029,123	35,798,806	112,312	8,506,397	30,209,220	60,465,137
電 話 加 入 権	1,163,813	0	0	-	1,163,813	/
ソフトウェア	38,247,145	45,160,500	0	20,827,358	62,580,287	327,154,224
保 証 金	200,000	0	0	-	200,000	/
合 計	3,797,996,422	165,707,956	112,312	91,376,760	3,872,215,306	1,878,855,010

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
(1) 会費収入	1,601,812,500	1,588,177,500	13,635,000
(2) 拠出金収入	54,540,000	57,780,000	△ 3,240,000
(3) 事業収入	688,240,579	691,160,546	△ 2,919,967
(4) 分担金収入	12,635,000	12,130,000	505,000
(5) 雑収入	5,657,123	6,853,200	△ 1,196,077
事業活動収入計	2,362,885,202	2,356,101,246	6,783,956
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	937,091,705	949,466,097	△ 12,374,392
(2) 管理費支出	996,999,590	720,078,853	276,920,737
(3) 交付金支出	92,946,700	95,744,000	△ 2,797,300
事業活動支出計	2,027,037,995	1,765,288,950	261,749,045
事業活動によるキャッシュ・フロー	335,847,207	590,812,296	△ 254,965,089
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	230,122,267	72,336,041	157,786,226
(2) 定期預金払戻収入	40,000,000	100,000,000	△ 60,000,000
投資活動収入計	270,122,267	172,336,041	97,786,226
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出	32,712,712	32,712,712	0
(2) 特定資産取得支出	393,865,000	388,765,000	5,100,000
(3) 固定資産取得支出	159,088,596	55,194,301	103,894,295
(4) 定期預金預入支出	40,000,000	70,000,000	△ 30,000,000
投資活動支出計	625,666,308	546,672,013	78,994,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,544,041	△ 374,335,972	18,791,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 19,696,834	216,476,324	△ 236,173,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,352,455,314	1,135,978,990	216,476,324
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,332,758,480	1,352,455,314	△ 19,696,834

収 支 報 告 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	(1,601,955,000)	(1,602,900,000)	(△ 945,000)	
会費収入	1,601,955,000	1,602,900,000	△ 945,000	
(2) 拠出金収入	(58,800,000)	(55,095,000)	(3,705,000)	
拠出金収入	58,800,000	55,095,000	3,705,000	
(3) 事業収入	(510,158,000)	(528,160,799)	(△ 18,002,799)	
税理士登録等手数料収入	183,650,000	176,919,700	6,730,300	
税理士法人届出等手数料収入	11,720,000	12,917,600	△ 1,197,600	
広報収入	91,000,000	91,341,300	△ 341,300	
研修受講料収入	550,000	350,000	200,000	
特別会計受入金収入	169,538,000	192,488,934	△ 22,950,934	
事業協賛等受入金収入	53,700,000	54,143,265	△ 443,265	
(4) 雑収入	(2,310,000)	(3,258,526)	(△ 948,526)	
雑収入	2,300,000	2,958,245	△ 658,245	
特定資産利息収入	10,000	300,281	△ 290,281	
事業活動収入計	2,173,223,000	2,189,414,325	△ 16,191,325	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(1,164,494,000)	(908,436,639)	(256,057,361)	
① 登録事務費支出	(25,242,000)	(19,845,733)	(5,396,267)	
登録事務経費支出	15,903,000	11,454,062	4,448,938	
登録審査会費支出	8,196,000	7,642,209	553,791	
資格審査会費支出	1,143,000	749,462	393,538	
② 分掌機関等運営費支出	(175,753,000)	(140,689,947)	(35,063,053)	
総務部費支出	7,225,000	6,681,670	543,330	
財務部費支出	3,399,000	2,910,460	488,540	
広報部費支出	11,724,000	9,423,200	2,300,800	
制度部費支出	7,562,000	5,355,085	1,432,567	
(*1 予算の小科目間流用)	△ 774,348			
調査研究部費支出	11,508,000	12,282,348	0	
(*1 予算の小科目間流用)	774,348			
業務対策部費支出	10,126,000	8,009,955	2,116,045	
研修部費支出	15,257,000	12,667,466	2,589,534	
税務支援対策部費支出	5,351,000	3,989,440	1,361,560	
綱紀監察部費支出	6,037,000	4,271,923	1,765,077	
登録調査部費支出	21,573,000	17,867,318	3,705,682	
公益活動対策部費支出	7,153,000	6,710,638	442,362	
租税教育推進部費支出	17,812,000	15,994,838	1,817,162	
国際部費支出	4,224,000	2,254,957	1,969,043	
中小企業対策部費支出	11,312,000	10,092,421	1,219,579	
会務制度委員会費支出	5,879,000	3,637,510	2,241,490	
デジタル・システム委員会費支出	10,099,000	5,809,593	4,289,407	
法対策実行本部費支出	3,919,000	2,877,723	1,041,277	
成年後見支援センター費支出	9,231,000	7,760,741	1,470,259	
総合企画室費支出	6,362,000	2,092,661	4,269,339	
③ 諮問機関等運営費支出	(23,082,000)	(15,458,675)	(7,623,325)	
顧問相談役会費支出	5,716,000	3,961,834	1,754,166	
評議員会費支出	216,000	0	216,000	
税制審議会費支出	13,747,000	10,476,942	3,270,058	
運営評価委員会費支出	249,000	234,687	14,313	
国際税務情報研究会費支出	3,054,000	785,212	2,268,788	
税理士制度調査会費支出	100,000	0	100,000	
④ 研修費支出	(167,875,000)	(126,112,428)	(41,762,572)	
全国統一研修会費支出	87,600,000	67,634,360	19,965,640	
登録時研修費支出	5,252,000	3,823,880	1,428,120	
その他研修費支出	33,593,000	16,258,633	17,334,367	
公開研究討論会費支出	34,430,000	34,314,010	115,990	
日税研究賞支出	7,000,000	4,081,545	2,918,455	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
⑤ 広報費支出	(282,297,000)	(233,398,084)	(48,898,916)	
「税理士界」発行費支出	131,795,000	120,515,616	11,279,384	
広報宣伝費支出	130,692,000	95,413,103	35,278,897	
法改正関連広報活動費支出	14,500,000	12,159,365	2,340,635	
税理士記念日等事業費支出	5,310,000	5,310,000	0	
⑥ 慶弔費支出	(55,437,000)	(50,274,892)	(5,162,108)	
慶弔費支出	30,437,000	26,894,340	3,542,660	
弔慰費支出	25,000,000	23,380,552	1,619,448	
⑦ 国際交流関係費支出	(87,511,000)	(43,134,678)	(44,376,322)	
国際交流関係費支出	87,511,000	43,134,678	44,376,322	
⑧ 相談事業費支出	(56,148,000)	(54,714,907)	(1,433,093)	
税務相談事業費支出	35,200,000	35,052,907	147,093	
デジタル相談事業費支出	20,948,000	19,662,000	1,286,000	
⑨ 助成金支出	(104,950,000)	(103,067,383)	(1,882,617)	
日税研事業助成金支出	20,000,000	20,000,000	0	
A O T C A 助成金支出	750,000	722,700	27,300	
大学寄附講座助成金支出	12,000,000	12,000,000	0	
税理士会租税教育助成金支出	20,000,000	20,000,000	0	
税理士による大学租税講座助成金支出	15,000,000	15,000,000	0	
職業説明会等助成金支出	3,000,000	3,000,000	0	
日税連税法データベース助成金支出	18,000,000	18,000,000	0	
成年後見制度助成金支出	1,200,000	180,000	1,020,000	
税理士会成年後見無料相談助成金支出	15,000,000	14,164,683	835,317	
⑩ 情報化対策費支出	(85,000,000)	(76,042,421)	(8,957,579)	
情報化対策費支出	85,000,000	76,042,421	8,957,579	
⑪ 災害対策費支出	(46,199,000)	(8,059,948)	(38,139,052)	
災害対策費支出	46,199,000	8,059,948	38,139,052	
⑫ 税理士実態調査費支出	(55,000,000)	(37,637,543)	(17,362,457)	
税理士実態調査費支出	55,000,000	37,637,543	17,362,457	
(2) 管理費支出	(663,278,000)	(594,459,148)	(68,818,852)	
① 総会費支出	(45,055,000)	(38,991,885)	(6,063,115)	
総会運営費支出	14,078,000	12,725,859	1,352,141	
総会懇親会費支出	11,854,000	10,450,878	1,403,122	
賀詞交歓会費支出	19,123,000	15,815,148	3,307,852	
② 役員会費支出	(61,786,000)	(43,364,365)	(18,421,635)	
正副会長会費支出	15,202,000	13,782,608	1,419,392	
常務理事会費支出	13,764,000	12,963,085	800,915	
理事会費支出	28,331,000	13,376,205	14,954,795	
監事会費支出	4,489,000	3,242,467	1,246,533	
③ 総務費支出	(516,170,000)	(481,027,629)	(35,142,371)	
総務管理事務費支出	101,900,000	88,913,492	12,986,508	
保険料支出	6,440,000	6,140,380	299,620	
人件費支出	401,170,000	379,778,757	21,391,243	
職員退職年金共済掛金支出	6,660,000	6,195,000	465,000	
④ 役員選挙管理費支出	(0)	(0)	(0)	
会長選任管理委員会費支出	—	0	0	
会長候補推薦会費支出	—	0	0	
会長選考会費支出	—	0	0	
⑤ 連絡協議費支出	(40,267,000)	(31,075,269)	(9,191,731)	
役員等業務連絡費支出	33,000,000	26,064,562	6,935,438	
対外機関連絡費支出	3,500,000	1,813,475	1,555,653	
(*2 予算の小科目間流用)	△ 130,872			
全国事務局連絡会議費支出	2,995,000	3,125,872	0	
(*2 予算の小科目間流用)	130,872			
税賠保険連絡費支出	772,000	71,360	700,640	
(3) 交付金支出	(96,219,000)	(92,886,800)	(3,332,200)	
① 税理士会交付金支出	(96,219,000)	(92,886,800)	(3,332,200)	
登録手数料等交付金支出	96,219,000	92,886,800	3,332,200	
(4) 繰入金支出	(540,000,000)	(540,000,000)	(0)	
① 事業本部特別会計繰入金支出	30,000,000	30,000,000	0	
② 会館特別会計繰入金支出	250,000,000	250,000,000	0	
③ 電子証明事務特別会計繰入金支出	160,000,000	160,000,000	0	
④ 大規模災害対策特別会計繰入金支出	100,000,000	100,000,000	0	
事業活動支出計	2,463,991,000	2,135,782,587	328,208,413	
事業活動収支差額	△ 290,768,000	53,631,738	△ 344,399,738	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(82,000,000)	(53,000,876)	(28,999,124)	
① 法対策準備積立特定資産取崩収入	—	7,027,366	△ 7,027,366	
② 情報システム構築積立特定資産取崩収入	82,000,000	45,973,510	36,026,490	
投資活動収入計	82,000,000	53,000,876	28,999,124	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(107,600,000)	(106,365,000)	(1,235,000)	
① 退職給付引当特定資産取得支出	38,000,000	38,000,000	0	
② 抛入金積立特定資産取得支出	19,600,000	18,365,000	1,235,000	
③ 法対策準備積立特定資産取得支出	—	0	0	
④ 情報システム構築積立特定資産取得支出	50,000,000	50,000,000	0	
(2) 固定資産取得支出	(83,000,000)	(47,673,908)	(35,326,092)	
① 器具備品購入支出	6,000,000	2,513,408	3,486,592	
② ソフトウェア購入支出	77,000,000	45,160,500	31,839,500	
投資活動支出計	190,600,000	154,038,908	36,561,092	
投資活動収支差額	△ 108,600,000	△ 101,038,032	△ 7,561,968	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	50,000,000	—	50,000,000	
当期収支差額	△ 449,368,000	△ 47,406,294	△ 401,961,706	
前期繰越収支差額	1,136,131,537	1,136,131,537	0	
次期繰越収支差額	686,763,537	1,088,725,243	△ 401,961,706	

< 予算の流用 >

*1 「調査研究部費支出」予算不足額774,348円を「制度部費支出」から小科目間流用した。

*2 「全国事務局連絡会議費支出」予算不足額130,872円を「対外機関連絡費支出」から小科目間流用した。

< 注 >

* 「総務管理事務費支出」88,913,492円は、租税公課6,734,151円、法人税、住民税及び事業税7,122,900円を含む。

資 産 及 び 負 債 報 告 書

令和7年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	889,116,570	1,017,494,675	△ 128,378,105
会費未収入金	134,218,500	133,131,000	1,087,500
拠出金未収入金	4,440,000	3,885,000	555,000
手数料未収入金	8,803,500	9,238,000	△ 434,500
未収入金	4,072,593	4,182,250	△ 109,657
前払費用	2,040,140	156,520	1,883,620
仮払金	0	16,500	△ 16,500
貯蔵品	2,760,000	2,760,000	0
立替金	4,113,594	4,383,982	△ 270,388
特別会計勘定	125,459,445	153,755,184	△ 28,295,739
流動資産合計	1,175,024,342	1,329,003,111	△ 153,978,769
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当特定資産	237,343,966	217,793,257	19,550,709
出向者預り退職金特定資産	31,426,109	29,494,232	1,931,877
拠出金積立特定資産	402,765,607	384,400,607	18,365,000
法対策準備積立特定資産	70,000,000	77,027,366	△ 7,027,366
情報システム構築積立特定資産	154,478,405	150,451,915	4,026,490
特定資産合計	896,014,087	859,167,377	36,846,710
(2) その他固定資産			
器具・備品	2,695,177	2,132,587	562,590
電話加入権	1,163,813	1,163,813	0
ソフトウェア	50,997,287	17,006,145	33,991,142
保証金	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	55,056,277	20,502,545	34,553,732
固定資産合計	951,070,364	879,669,922	71,400,442
資産合計	2,126,094,706	2,208,673,033	△ 82,578,327
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	69,942,972	49,176,104	20,766,868
未払交付金	4,352,700	4,412,600	△ 59,900
未払法人税等	7,157,900	7,644,700	△ 486,800
未払消費税	1,360,389	1,511,873	△ 151,484
預り金	3,485,138	130,126,297	△ 126,641,159
流動負債合計	86,299,099	192,871,574	△ 106,572,475
2. 固定負債			
退職給付引当金	237,343,966	217,793,257	19,550,709
出向者預り退職金	31,426,109	29,494,232	1,931,877
固定負債合計	268,770,075	247,287,489	21,482,586
負債合計	355,069,174	440,159,063	△ 85,089,889
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(627,244,012)	(611,879,888)	(15,364,124)
正味財産合計	1,771,025,532	1,768,513,970	2,511,562
負債及び正味財産合計	2,126,094,706	2,208,673,033	△ 82,578,327

正味財産増減報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(300,281)	(10,570)	(289,711)
特定資産受取利息	300,281	10,570	289,711
② 受取会費	(1,602,900,000)	(1,589,485,500)	(13,414,500)
受取会費	1,602,900,000	1,589,485,500	13,414,500
③ 受取拠出金	(55,095,000)	(57,795,000)	(△ 2,700,000)
受取拠出金	55,095,000	57,795,000	△ 2,700,000
④ 事業収益	(335,671,865)	(342,974,990)	(△ 7,303,125)
税理士登録等手数料収益	176,919,700	182,488,900	△ 5,569,200
税理士法人届出等手数料収益	12,917,600	13,171,900	△ 254,300
広報事業収益	91,341,300	93,189,300	△ 1,848,000
研修事業収益	350,000	390,000	△ 40,000
事業協賛等受入金	54,143,265	53,734,890	408,375
⑤ 雑収益	(2,958,245)	(4,789,640)	(△ 1,831,395)
雑収益	2,958,245	4,789,640	△ 1,831,395
⑥ 特別会計受入金	(192,488,934)	(162,464,753)	(30,024,181)
事業利益受入金	142,643,000	107,931,663	34,711,337
特別会計経費負担受入金	49,845,934	54,533,090	△ 4,687,156
経常収益計	2,189,414,325	2,157,520,453	31,893,872
(2) 経常費用			
① 事業費	(908,436,639)	(895,162,835)	(13,273,804)
登録事務経費	11,454,062	10,752,825	701,237
登録審査会費	7,642,209	7,878,082	△ 235,873
資格審査会費	749,462	360,465	388,997
総務部費	6,681,670	5,757,501	924,169
財務部費	2,910,460	6,008,215	△ 3,097,755
広報部費	9,423,200	11,692,729	△ 2,269,529
制度部費	5,355,085	5,082,242	272,843
調査研究部費	12,282,348	8,187,511	4,094,837
業務対策部費	8,009,955	3,734,659	4,275,296
研修部費	12,667,466	10,408,122	2,259,344
税務支援対策部費	3,989,440	4,228,716	△ 239,276
綱紀監察部費	4,271,923	3,148,888	1,123,035
登録調査部費	17,867,318	14,013,433	3,853,885
公益活動対策部費	6,710,638	7,612,273	△ 901,635
租税教育推進部費	15,994,838	19,055,119	△ 3,060,281
国際部費	2,254,957	2,566,455	△ 311,498
中小企業対策部費	10,092,421	5,268,295	4,824,126
会務制度委員会費	3,637,510	3,900,525	△ 263,015
デジタル・システム委員会費	5,809,593	6,281,248	△ 471,655
法対策実行本部費	2,877,723	1,513,224	1,364,499
成年後見支援センター費	7,760,741	7,212,712	548,029
AOTCA東京会議特別委員会費	0	896,914	△ 896,914
総合企画室費	2,092,661	4,116,138	△ 2,023,477
顧問相談役会費	3,961,834	3,169,636	792,198
税制審議会費	10,476,942	10,198,428	278,514
運営評価委員会費	234,687	222,740	11,947
国際税務情報研究会費	785,212	5,037,962	△ 4,252,750
全国統一研修会費	67,634,360	60,714,673	6,919,687
登録時研修費	3,823,880	287,160	3,536,720
その他研修費	16,258,633	16,882,265	△ 623,632
公開研究討論会費	34,314,010	15,378,700	18,935,310
日税研究賞	4,081,545	4,010,916	70,629
「税理士界」発行費	120,515,616	123,803,432	△ 3,287,816
広報宣伝費	95,413,103	123,274,873	△ 27,861,770
法改正関連広報活動費	12,159,365	9,857,207	2,302,158
税理士記念日等事業費	5,310,000	5,310,000	0
慶祝費	26,894,340	25,452,827	1,441,513
弔慰費	23,380,552	22,457,069	923,483

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
国際交流関係費	43,134,678	80,500,541	△ 37,365,863
税務相談事業費	35,052,907	35,052,911	△ 4
デジタル相談事業費	19,662,000	19,867,000	△ 205,000
日税研事業助成金	20,000,000	20,000,000	0
A O T C A 助成金	722,700	707,900	14,800
大学寄附講座助成金	12,000,000	14,000,000	△ 2,000,000
税理士会租税教育助成金	20,000,000	20,000,000	0
税理士による大学租税講座助成金	15,000,000	15,000,000	0
職業説明会等助成金	3,000,000	3,000,000	0
日税連税法データベース助成金	18,000,000	18,000,000	0
成年後見制度助成金	180,000	180,000	0
税理士会成年後見無料相談助成金	14,164,683	14,056,868	107,815
情報化対策費	76,042,421	75,676,804	365,617
災害対策費	8,059,948	1,425,000	6,634,948
税理士実態調査費	37,637,543	0	37,637,543
新型コロナウイルス対策費	0	1,961,632	△ 1,961,632
② 管理費	(645,467,015)	(609,152,120)	(36,314,895)
総会運営費	12,725,859	12,448,834	277,025
総会懇親会費	10,450,878	11,803,478	△ 1,352,600
賀詞交歓会費	15,815,148	16,589,411	△ 774,263
正副会長会費	13,782,608	16,666,062	△ 2,883,454
常務理事会費	12,963,085	15,781,964	△ 2,818,879
理事会費	13,376,205	24,263,254	△ 10,887,049
監事会費	3,242,467	5,864,900	△ 2,622,433
総務管理事務費	75,056,441	52,041,133	23,015,308
保険料	6,140,380	6,145,205	△ 4,825
人件費	379,778,757	353,379,888	26,398,869
職員退職年金共済掛金	6,195,000	6,480,000	△ 285,000
会長選任管理委員会費	0	3,704,575	△ 3,704,575
会長候補推薦会費	0	895,980	△ 895,980
会長選考会費	0	6,232,230	△ 6,232,230
役員等業務連絡費	26,064,562	23,528,752	2,535,810
対外機関連絡費	1,813,475	984,002	829,473
全国事務局連絡会議費	3,125,872	1,608,960	1,516,912
税賠保険連絡費	71,360	195,251	△ 123,891
退職給付費用	38,000,000	22,000,000	16,000,000
減価償却費	13,007,867	13,612,675	△ 604,808
租税公課	6,734,151	7,280,866	△ 546,715
法人税、住民税及び事業税	7,122,900	7,644,700	△ 521,800
③ 交付金	(92,886,800)	(95,432,800)	(△ 2,546,000)
登録手数料等交付金	92,886,800	95,432,800	△ 2,546,000
④ 特別会計繰入金	(540,000,000)	(500,000,000)	(40,000,000)
事業本部特別会計繰入金	30,000,000	0	30,000,000
会館特別会計繰入金	250,000,000	200,000,000	50,000,000
電子証明事務特別会計繰入金	160,000,000	100,000,000	60,000,000
大規模災害対策特別会計繰入金	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
経常費用計	2,186,790,454	2,099,747,755	87,042,699
当期経常増減額	2,623,871	57,772,698	△ 55,148,827
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却額	(112,309)	(681,568)	(△ 569,259)
器具備品除却額	112,309	70,048	42,261
電話加入権除却額	0	611,520	△ 611,520
経常外費用計	112,309	681,568	△ 569,259
当期経常外増減額	△ 112,309	△ 681,568	569,259
当期一般正味財産増減額	2,511,562	57,091,130	△ 54,579,568
一般正味財産期首残高	1,768,513,970	1,711,422,840	57,091,130
一般正味財産期末残高	1,771,025,532	1,768,513,970	2,511,562
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,771,025,532	1,768,513,970	2,511,562

収 支 報 告 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入	(20,032,000)	(19,740,429)	(291,571)	
出版等事業収入	20,032,000	19,648,703	383,297	
物品等事業収入	-	91,726	△ 91,726	
(2) 繰入金収入	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	
一般会計繰入金収入	30,000,000	30,000,000	0	
事業活動収入計	50,032,000	49,740,429	291,571	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(3,920,000)	(3,828,812)	(91,188)	
出版等事業費支出	3,920,000	3,828,812	91,188	
(2) 管理費支出	(25,850,000)	(22,536,767)	(3,313,233)	
人件費支出	17,850,000	16,573,079	1,276,921	
旅費交通費支出	1,950,000	1,286,304	663,696	
会議費支出	956,000	425,934	530,066	
通信費支出	150,000	154,123	△ 4,123	
広告宣伝費支出	271,000	270,600	400	
印刷費支出	18,000	15,180	2,820	
リース料支出	132,000	76,618	55,382	
租税公課支出	1,500,000	902,553	597,447	
維持管理費支出	2,090,000	2,058,035	31,965	
雑支出	898,000	739,341	158,659	
法人税、住民税及び事業税支出	35,000	35,000	0	
(3) 繰入金支出	(0)	(21,113,755)	(△ 21,113,755)	
一般会計繰入金支出	0	21,113,755	△ 21,113,755	
事業活動支出計	29,770,000	47,479,334	△ 17,709,334	
事業活動収支差額	20,262,000	2,261,095	18,000,905	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	-	0	
当期収支差額	20,262,000	2,261,095	18,000,905	
前期繰越収支差額	△ 2,261,095	△ 2,261,095	0	
次期繰越収支差額	18,000,905	0	18,000,905	

一般会計経費負担額明細

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	見 積 額	決 算 額	差 異
人 件 費 支 出	600,000	587,316	12,684
旅 費 交 通 費 支 出	600,000	505,220	94,780
会 議 費 支 出	684,000	325,197	358,803
通 信 費 支 出	30,000	102,954	△ 72,954
広 告 宣 伝 費 支 出	0	0	0
印 刷 費 支 出	18,000	15,180	2,820
リ ー ス 料 支 出	132,000	76,618	55,382
租 税 公 課 支 出	0	0	0
維 持 管 理 費 支 出	1,164,000	1,140,466	23,534
雑 支 出	864,000	721,174	142,826
合 計	4,092,000	3,474,125	617,875

資 産 及 び 負 債 報 告 書

令和7年3月31日現在

事業本部特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	0	15,259,450	△ 15,259,450
未収入金	0	394,158	△ 394,158
前払費用	0	191,928	△ 191,928
流動資産合計	0	15,845,536	△ 15,845,536
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	0	15,845,536	△ 15,845,536
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	194,347	△ 194,347
未払法人税等	0	35,000	△ 35,000
未払消費税	0	0	0
一般会計勘定	0	17,877,284	△ 17,877,284
流動負債合計	0	18,106,631	△ 18,106,631
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	18,106,631	△ 18,106,631
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	0	△ 2,261,095	2,261,095
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	△ 2,261,095	2,261,095
負債及び正味財産合計	0	15,845,536	△ 15,845,536

正味財産増減報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

事業本部特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	(19,740,429)	(22,600,743)	(△ 2,860,314)
出版等事業収益	19,648,703	22,600,743	△ 2,952,040
物品等事業収益	91,726	0	91,726
② 繰入金収益	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
一般会計繰入金収益	30,000,000	0	30,000,000
経常収益計	49,740,429	22,600,743	27,139,686
(2) 経常費用			
① 事業費	(3,828,812)	(2,438,688)	(1,390,124)
出版等事業費	3,828,812	2,438,688	1,390,124
② 管理費	(22,536,767)	(21,262,955)	(1,273,812)
人件費	16,573,079	12,755,688	3,817,391
旅費交通費	1,286,304	1,816,802	△ 530,498
会議費	425,934	816,594	△ 390,660
通信費	154,123	120,348	33,775
広告宣伝費	270,600	249,700	20,900
印刷費	15,180	15,180	0
リース料	76,618	61,473	15,145
租税公課	902,553	1,087,762	△ 185,209
維持管理費	2,058,035	3,556,363	△ 1,498,328
雑費	739,341	748,045	△ 8,704
法人税、住民税及び事業税	35,000	35,000	0
③ 繰入金支出	(21,113,755)	(0)	(21,113,755)
一般会計繰入金	21,113,755	0	21,113,755
経常費用計	47,479,334	23,701,643	23,777,691
当期経常増減額	2,261,095	△ 1,100,900	3,361,995
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,261,095	△ 1,100,900	3,361,995
一般正味財産期首残高	△ 2,261,095	△ 1,160,195	△ 1,100,900
一般正味財産期末残高	0	△ 2,261,095	2,261,095
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	△ 2,261,095	2,261,095

収 支 報 告 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入	(230,680,000)	(236,288,077)	(△ 5,608,077)	
集金事務収入	230,680,000	236,288,077	△ 5,608,077	
事業活動収入計	230,680,000	236,288,077	△ 5,608,077	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(22,000,000)	(22,000,000)	(0)	
加入促進委託費支出	22,000,000	22,000,000	0	
(2) 管理費支出	(95,092,000)	(92,758,832)	(2,333,168)	
人件費支出	24,000,000	23,052,340	947,660	
旅費交通費支出	7,320,000	5,692,690	1,627,310	
会議費支出	2,040,000	974,255	1,065,745	
事務費支出	6,400,000	5,661,147	738,853	
通信費支出	552,000	626,870	△ 74,870	
印刷費支出	1,700,000	1,267,640	432,360	
リース料支出	3,600,000	3,064,410	535,590	
租税公課支出	12,000,000	10,803,332	1,196,668	
維持管理費支出	4,680,000	4,561,863	118,137	
雑支出	2,800,000	2,015,885	784,115	
法人税、住民税及び事業税支出	30,000,000	35,038,400	△ 5,038,400	
(3) 繰入金支出	(113,588,000)	(121,529,245)	(△ 7,941,245)	
一般会計繰入金支出	113,588,000	121,529,245	△ 7,941,245	
事業活動支出計	230,680,000	236,288,077	△ 5,608,077	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	-	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

一般会計経費負担額明細

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	見 積 額	決 算 額	差 異
人 件 費 支 出	24,000,000	23,052,340	947,660
旅 費 交 通 費 支 出	7,320,000	5,692,690	1,627,310
会 議 費 支 出	2,040,000	974,255	1,065,745
事 務 費 支 出	0	0	0
通 信 費 支 出	552,000	626,870	△ 74,870
印 刷 費 支 出	42,000	40,480	1,520
リ ー ス 料 支 出	3,600,000	3,064,410	535,590
租 税 公 課 支 出	0	0	0
維 持 管 理 費 支 出	4,680,000	4,561,863	118,137
雑 支 出	2,400,000	2,004,445	395,555
合 計	44,634,000	40,017,353	4,616,647

資 産 及 び 負 債 報 告 書

令和7年3月31日現在

賠償責任保険特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	164,097,967	150,166,244	13,931,723
未収入金	270,012	149,266	120,746
流動資産合計	164,367,979	150,315,510	14,052,469
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	164,367,979	150,315,510	14,052,469
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,052	71,646	△ 47,594
未払法人税等	35,038,400	34,984,800	53,600
未払消費税	2,540,663	2,546,228	△ 5,565
預り金	3,949,955	3,015,396	934,559
一般会計勘定	122,814,909	109,697,440	13,117,469
流動負債合計	164,367,979	150,315,510	14,052,469
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	164,367,979	150,315,510	14,052,469
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	164,367,979	150,315,510	14,052,469

正味財産増減報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

賠償責任保険特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	(236,288,077)	(228,906,854)	(7,381,223)
集金事務収益	236,288,077	228,906,854	7,381,223
経常収益計	236,288,077	228,906,854	7,381,223
(2) 経常費用			
① 事業費	(22,000,000)	(22,000,000)	(0)
加入促進委託費	22,000,000	22,000,000	0
② 管理費	(92,758,832)	(98,975,191)	(△ 6,216,359)
人件費	23,052,340	28,088,694	△ 5,036,354
旅費交通費	5,692,690	6,780,622	△ 1,087,932
会議費	974,255	2,014,243	△ 1,039,988
事務費	5,661,147	5,671,013	△ 9,866
通信費	626,870	87,384	539,486
印刷費	1,267,640	1,291,840	△ 24,200
リース料	3,064,410	2,503,305	561,105
租税公課	10,803,332	11,017,169	△ 213,837
維持管理費	4,561,863	4,519,339	42,524
雑費	2,015,885	2,016,782	△ 897
法人税、住民税及び事業税	35,038,400	34,984,800	53,600
③ 繰入金	(121,529,245)	(107,931,663)	(13,597,582)
一般会計繰入金	121,529,245	107,931,663	13,597,582
経常費用計	236,288,077	228,906,854	7,381,223
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

収 支 報 告 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入	(90,853,000)	(90,854,280)	(△ 1,280)	
家賃収入	68,538,000	68,538,360	△ 360	
共益費収入	22,315,000	22,315,920	△ 920	
(2) 雑収入	(2,015,000)	(2,030,992)	(△ 15,992)	
雑収入	2,000,000	1,655,830	344,170	
基本財産等利息収入	15,000	375,162	△ 360,162	
(3) 繰入金収入	(250,000,000)	(250,000,000)	(0)	
一般会計繰入金収入	250,000,000	250,000,000	0	
事業活動収入計	342,868,000	342,885,272	△ 17,272	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	(233,350,000)	(199,402,635)	(33,947,365)	
人件費支出	3,600,000	3,495,631	104,369	
総務管理費支出	3,800,000	2,943,360	856,640	
維持管理費支出	124,000,000	101,116,926	22,883,074	
火災保険料等支出	22,000,000	20,091,080	1,908,920	
修繕工事費支出	50,000,000	49,707,085	292,915	
租税公課支出	22,000,000	21,600,301	399,699	
雑支出	450,000	448,252	1,748	
法人税、住民税及び事業税支出	7,500,000	0	7,500,000	
事業活動支出計	233,350,000	199,402,635	33,947,365	
事業活動収支差額	109,518,000	143,482,637	△ 33,964,637	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(258,260,000)	(177,121,391)	(81,138,609)	
修繕積立特定資産取崩収入	258,260,000	177,121,391	81,138,609	
投資活動収入計	258,260,000	177,121,391	81,138,609	
2. 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	(32,712,712)	(32,712,712)	(0)	
建物減価償却引当資産取得支出	32,712,712	32,712,712	0	
(2) 特定資産取得支出	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)	
修繕積立特定資産取得支出	150,000,000	150,000,000	0	
(3) 固定資産取得支出	(182,360,000)	(118,034,048)	(64,325,952)	
建物附属設備取得支出	105,060,000	84,748,650	20,311,350	
器具備品購入支出	77,300,000	33,285,398	44,014,602	
投資活動支出計	365,072,712	300,746,760	64,325,952	
投資活動収支差額	△ 106,812,712	△ 123,625,369	16,812,657	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	10,000,000	-	10,000,000	
当期収支差額	△ 7,294,712	19,857,268	△ 27,151,980	
前期繰越収支差額	61,736,617	61,736,617	0	
次期繰越収支差額	54,441,905	81,593,885	△ 27,151,980	

一般会計経費負担額明細

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	見 積 額	決 算 額	差 異
人 件 費 支 出	3,600,000	3,495,631	104,369
総 務 管 理 費 支 出	3,480,000	2,690,875	789,125
維 持 管 理 費 支 出	0	0	0
火 災 保 険 料 等 支 出	0	0	0
修 繕 工 事 費 支 出	0	0	0
租 税 公 課 支 出	0	0	0
雑 支 出	144,000	167,950	△ 23,950
合 計	7,224,000	6,354,456	869,544

資 産 及 び 負 債 報 告 書

令和7年3月31日現在

会館特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	150,949,474	103,023,997	47,925,477
未収入金	557,093	452,253	104,840
前払金	5,830	5,830	0
預け金	20,000	20,000	0
流動資産合計	151,532,397	103,502,080	48,030,317
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	2,475,663,000	2,475,663,000	0
建物	1,024,089,654	1,056,802,366	△ 32,712,712
建物減価償却引当資産	793,283,266	760,570,554	32,712,712
基本財産合計	4,293,035,920	4,293,035,920	0
(2) 特定資産			
修繕積立特定資産	346,442,512	373,563,903	△ 27,121,391
特定資産合計	346,442,512	373,563,903	△ 27,121,391
(3) その他固定資産			
建物附属設備	278,309,331	222,890,974	55,418,357
機械装置	1	1	0
器具・備品	27,514,043	896,536	26,617,507
その他固定資産合計	305,823,375	223,787,511	82,035,864
固定資産合計	4,945,301,807	4,890,387,334	54,914,473
資産合計	5,096,834,204	4,993,889,414	102,944,790
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	61,324,408	5,933,213	55,391,195
未払法人税等	0	3,124,700	△ 3,124,700
未払消費税	921,788	845,775	76,013
前受金	7,571,190	7,571,190	0
一般会計勘定	121,126	24,290,585	△ 24,169,459
流動負債合計	69,938,512	41,765,463	28,173,049
2. 固定負債			
預り敷金	60,870,000	60,870,000	0
固定負債合計	60,870,000	60,870,000	0
負債合計	130,808,512	102,635,463	28,173,049
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	4,966,025,692	4,891,253,951	74,771,741
(うち基本財産への充当額)	(4,293,035,920)	(4,293,035,920)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(346,442,512)	(373,563,903)	(△ 27,121,391)
正味財産合計	4,966,025,692	4,891,253,951	74,771,741
負債及び正味財産合計	5,096,834,204	4,993,889,414	102,944,790

正味財産増減報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

会館特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産等運用益	(375,162)	(14,105)	(361,057)
基本財産等受取利息	375,162	14,105	361,057
②繰入金	(250,000,000)	(200,000,000)	(50,000,000)
一般会計繰入金	250,000,000	200,000,000	50,000,000
③事業収益	(90,854,280)	(90,854,280)	(0)
受取家賃	68,538,360	68,538,360	0
受取共益費	22,315,920	22,315,920	0
④雑収益	(1,655,830)	(2,062,610)	(△ 406,780)
雑収益	1,655,830	2,062,610	△ 406,780
経常収益計	342,885,272	292,930,995	49,954,277
(2) 経常費用			
①管理費	(199,402,635)	(160,154,332)	(39,248,303)
人件費	3,495,631	4,946,881	△ 1,451,250
総務管理費	2,943,360	3,768,584	△ 825,224
維持管理費	101,116,926	80,449,880	20,667,046
保険料	20,091,080	20,193,480	△ 102,400
修繕工事費	49,707,085	26,009,260	23,697,825
租税公課	21,600,301	21,229,993	370,308
雑費	448,252	431,554	16,698
法人税、住民税及び事業税	0	3,124,700	△ 3,124,700
②減価償却費	(68,710,893)	(59,502,676)	(9,208,217)
建物減価償却費	32,712,712	32,712,712	0
建物附属設備減価償却費	29,330,293	26,372,055	2,958,238
器具・備品減価償却費	6,667,888	417,909	6,249,979
経常費用計	268,113,528	219,657,008	48,456,520
当期経常増減額	74,771,744	73,273,987	1,497,757
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	(3)	(0)	(3)
器具・備品除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
当期一般正味財産増減額	74,771,741	73,273,987	1,497,754
一般正味財産期首残高	4,891,253,951	4,817,979,964	73,273,987
一般正味財産期末残高	4,966,025,692	4,891,253,951	74,771,741
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,966,025,692	4,891,253,951	74,771,741

収 支 報 告 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入	(3,780,000)	(4,159,200)	(△ 379,200)	
発行手数料収入	3,780,000	4,159,200	△ 379,200	
(2) 分担金収入	(13,500,000)	(12,495,000)	(1,005,000)	
税理士会分担金収入	13,500,000	12,495,000	1,005,000	
(3) 雑収入	(2,000)	(13,405)	(△ 11,405)	
雑収入	2,000	13,405	△ 11,405	
(4) 繰入金収入	(160,000,000)	(160,000,000)	(0)	
一般会計繰入金収入	160,000,000	160,000,000	0	
事業活動収入計	177,282,000	176,667,605	614,395	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(24,000,000)	(22,579,387)	(1,420,613)	
ICカード発行費支出	24,000,000	22,579,387	1,420,613	
(2) 管理費支出	(57,760,000)	(55,245,602)	(2,514,398)	
人件費支出	33,000,000	31,028,150	1,971,850	
維持管理費支出	650,000	208,956	432,711	
(*予算の小科目間流用)	△ 8,333			
認証局運営費支出	23,760,000	23,760,000	0	
租税公課支出	300,000	190,163	109,837	
雑支出	50,000	58,333	0	
(*予算の小科目間流用)	8,333			
事業活動支出計	81,760,000	77,824,989	3,935,011	
事業活動収支差額	95,522,000	98,842,616	△ 3,320,616	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(37,500,000)	(37,500,000)	(0)	
発行費用積立特定資産取得支出	37,500,000	37,500,000	0	
投資活動支出計	37,500,000	37,500,000	0	
投資活動収支差額	△ 37,500,000	△ 37,500,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	10,000,000	-	10,000,000	
当期収支差額	48,022,000	61,342,616	△ 13,320,616	
前期繰越収支差額	86,914,826	86,914,826	0	
次期繰越収支差額	134,936,826	148,257,442	△ 13,320,616	

<予算の流用>

*「雑支出」予算不足額8,333円を「維持管理費支出」から小科目間流用した。

資 産 及 び 負 債 報 告 書

令和7年3月31日現在

電子証明事務特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	148,594,469	86,510,948	62,083,521
未収入金	4,056,200	4,278,800	△ 222,600
流動資産合計	152,650,669	90,789,748	61,860,921
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
発行費用積立特定資産	150,000,000	112,500,000	37,500,000
特定資産合計	150,000,000	112,500,000	37,500,000
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	11,583,000	21,241,000	△ 9,658,000
その他固定資産合計	11,583,000	21,241,000	△ 9,658,000
固定資産合計	161,583,000	133,741,000	27,842,000
資産合計	314,233,669	224,530,748	89,702,921
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,806,257	1,963,723	△ 157,466
未払消費税	63,560	21,324	42,236
一般会計勘定	2,523,410	1,889,875	633,535
流動負債合計	4,393,227	3,874,922	518,305
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,393,227	3,874,922	518,305
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(150,000,000)	(112,500,000)	(37,500,000)
正味財産合計	309,840,442	220,655,826	89,184,616
負債及び正味財産合計	314,233,669	224,530,748	89,702,921

正味財産増減報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

電子証明事務特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①繰入金	(160,000,000)	(100,000,000)	(60,000,000)
一般会計繰入金	160,000,000	100,000,000	60,000,000
②受取分担金	(12,495,000)	(13,625,000)	(△ 1,130,000)
税理士会分担金	12,495,000	13,625,000	△ 1,130,000
③事業収益	(4,159,200)	(3,507,400)	(651,800)
受取発行手数料	4,159,200	3,507,400	651,800
④雑収益	(13,405)	(5,015)	(8,390)
雑収益	13,405	5,015	8,390
経常収益計	176,667,605	117,137,415	59,530,190
(2) 経常費用			
①事業費	(22,579,387)	(20,500,525)	(2,078,862)
ICカード発行費	22,579,387	20,500,525	2,078,862
②管理費	(55,245,602)	(56,310,348)	(△ 1,064,746)
人件費	31,028,150	34,632,835	△ 3,604,685
維持管理費	208,956	22,836	186,120
認証局運営費	23,760,000	20,790,000	2,970,000
租税公課	190,163	168,810	21,353
雑費	58,333	695,867	△ 637,534
③減価償却費	(9,658,000)	(9,273,000)	(385,000)
ソフトウェア減価償却費	9,658,000	9,273,000	385,000
経常費用計	87,482,989	86,083,873	1,399,116
当期経常増減額	89,184,616	31,053,542	58,131,074
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	89,184,616	31,053,542	58,131,074
一般正味財産期首残高	220,655,826	189,602,284	31,053,542
一般正味財産期末残高	309,840,442	220,655,826	89,184,616
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	309,840,442	220,655,826	89,184,616

収 支 報 告 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 繰入金収入	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	
一般会計繰入金収入	100,000,000	100,000,000	0	
事業活動収入計	100,000,000	100,000,000	0	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(0)	(0)	(0)	
事業費支出	0	0	0	
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	100,000,000	100,000,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	
大規模災害対策特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	
大規模災害対策特定資産取得支出	100,000,000	100,000,000	0	
投資活動支出計	100,000,000	100,000,000	0	
投資活動収支差額	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	－	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資 産 及 び 負 債 報 告 書

令和7年3月31日現在

大規模災害対策特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
流動資産合計	0	0	0
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
大規模災害対策特定資産	2,300,000,000	2,200,000,000	100,000,000
特定資産合計	2,300,000,000	2,200,000,000	100,000,000
固定資産合計	2,300,000,000	2,200,000,000	100,000,000
資産合計	2,300,000,000	2,200,000,000	100,000,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	2,300,000,000	2,200,000,000	100,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,300,000,000)	(2,200,000,000)	(100,000,000)
正味財産合計	2,300,000,000	2,200,000,000	100,000,000
負債及び正味財産合計	2,300,000,000	2,200,000,000	100,000,000

正味財産増減報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

大規模災害対策特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 繰入金	(100,000,000)	(200,000,000)	(△ 100,000,000)
一般会計繰入金	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
経常収益計	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
(2) 経常費用			
経常費用計	0	0	0
当期経常増減額	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
一般正味財産期首残高	2,200,000,000	2,000,000,000	200,000,000
一般正味財産期末残高	2,300,000,000	2,200,000,000	100,000,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,300,000,000	2,200,000,000	100,000,000

収 支 報 告 書 総 括 表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	事 業 本 部 特 別 会 計	賠償責任保険 特 別 会 計	会館特別会計	電子証明事務 特 別 会 計	大規模災害対策 特 別 会 計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
(1) 会費収入	1,602,900,000							1,602,900,000
(2) 拠出金収入	55,095,000							55,095,000
(3) 事業収入	528,160,799	19,740,429	236,288,077	90,854,280	4,159,200		△ 193,299,414	685,903,371
① 税理士登録等手数料収入	189,837,300							189,837,300
② 広報収入	91,341,300							91,341,300
③ 研修受講料収入	350,000							350,000
④ 出版等事業収入		19,740,429						19,740,429
⑤ 保険料集金事務収入			236,288,077					236,288,077
⑥ 家賃等収入				90,854,280			△ 810,480	90,043,800
⑦ ICカード発行手数料収入					4,159,200			4,159,200
⑧ 特別会計受入金収入	192,488,934						△ 192,488,934	0
⑨ 事業協賛等受入金収入	54,143,265							54,143,265
(4) 分担金収入					12,495,000			12,495,000
(5) 雑収入	3,258,526			2,030,992	13,405			5,302,923
① 雑収入	2,958,245			1,655,830	13,405			4,627,480
② 基本財産等利息収入				375,162				375,162
③ 特定資産利息収入	300,281							300,281
(6) 繰入金収入		30,000,000		250,000,000	160,000,000	100,000,000	△ 540,000,000	0
事業活動収入計	2,189,414,325	49,740,429	236,288,077	342,885,272	176,667,605	100,000,000	△ 733,299,414	2,361,696,294
2. 事業活動支出								
(1) 事業費支出	908,436,639	3,828,812	22,000,000		22,579,387	0		956,844,838
① 登録事務費支出	19,845,733							19,845,733
② 分掌機関等運営費支出	140,689,947							140,689,947
③ 諮問機関等運営費支出	15,458,675							15,458,675
④ 研修費支出	126,112,428							126,112,428
⑤ 広報費支出	233,398,084							233,398,084
⑥ 慶弔費支出	50,274,892							50,274,892
⑦ 国際交流関係費支出	43,134,678							43,134,678
⑧ 相談事業費支出	54,714,907							54,714,907
⑨ 助成金支出	103,067,383							103,067,383
⑩ 情報化対策費支出	76,042,421							76,042,421
⑪ 災害対策費支出	8,059,948							8,059,948
⑫ 税理士実態調査費支出	37,637,543							37,637,543
⑬ 出版等事業費支出		3,828,812						3,828,812
⑭ 保険加入促進委託費支出			22,000,000					22,000,000
⑮ ICカード発行費支出					22,579,387			22,579,387
(2) 管理費支出	594,459,148	22,536,767	92,758,832	199,402,635	55,245,602		△ 50,656,414	913,746,570
① 総会費支出	38,991,885							38,991,885
② 役員会費支出	43,364,365							43,364,365
③ 総務費支出	101,248,872							101,248,872

科 目	一 般 会 計	事 業 本 部 特 別 会 計	賠償責任保険 特 別 会 計	会館特別会計	電子証明事務 特 別 会 計	大規模災害対策 特 別 会 計	内部取引消去	合 計
④ 役員選挙管理費支出	0							0
⑤ 連絡協議費支出	31,075,269							31,075,269
⑥ 管理費支出		5,061,135	58,903,160	174,306,703	24,027,289		△ 23,521,127	238,777,160
⑦ 人件費支出	379,778,757	16,573,079	23,052,340	3,495,631	31,028,150		△ 27,135,287	426,792,670
⑧ 租税公課支出		902,553	10,803,332	21,600,301	190,163			33,496,349
(3) 交付金支出	92,886,800							92,886,800
(4) 繰入金支出	540,000,000	21,113,755	121,529,245				△ 682,643,000	0
① 一般会計繰入金支出		21,113,755	121,529,245				△ 142,643,000	0
② 特別会計繰入金支出	540,000,000						△ 540,000,000	0
事業活動支出計	2,135,782,587	47,479,334	236,288,077	199,402,635	77,824,989	0	△ 733,299,414	1,963,478,208
事業活動収支差額	53,631,738	2,261,095	0	143,482,637	98,842,616	100,000,000	0	398,218,086
Ⅱ 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
(1) 特定資産取崩収入	53,000,876			177,121,391		0		230,122,267
① 法対策準備積立 特定資産取崩収入	7,027,366							7,027,366
② 情報システム構築積立 特定資産取崩収入	45,973,510							45,973,510
③ 修繕積立 特定資産取崩収入				177,121,391				177,121,391
④ 大規模災害対策 特定資産取崩収入						0		0
投資活動収入計	53,000,876	0	0	177,121,391	0	0	0	230,122,267
2. 投資活動支出								
(1) 基本財産取得支出				32,712,712				32,712,712
① 建物減価償却引当 資産取得支出				32,712,712				32,712,712
(2) 特定資産取得支出	106,365,000			150,000,000	37,500,000	100,000,000		393,865,000
① 退職給付引当 特定資産取得支出	38,000,000							38,000,000
② 拠出金積立 特定資産取得支出	18,365,000							18,365,000
③ 法対策準備積立 特定資産取得支出	0							0
④ 情報システム構築積立 特定資産取得支出	50,000,000							50,000,000
⑤ 修繕積立 特定資産取得支出				150,000,000				150,000,000
⑥ 発行費用積立 特定資産取得支出					37,500,000			37,500,000
⑦ 大規模災害対策 特定資産取得支出						100,000,000		100,000,000
(3) 固定資産取得支出	47,673,908			118,034,048	0			165,707,956
① 器具備品購入支出	2,513,408			33,285,398				35,798,806
② ソフトウェア購入支出	45,160,500							45,160,500
③ 建物附属設備取得支出				84,748,650				84,748,650
投資活動支出計	154,038,908	0	0	300,746,760	37,500,000	100,000,000	0	592,285,668
投資活動収支差額	△ 101,038,032	0	0	△ 123,625,369	△ 37,500,000	△ 100,000,000	0	△ 362,163,401
Ⅲ 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出								
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 47,406,294	2,261,095	0	19,857,268	61,342,616	0		36,054,685
前期繰越収支差額	1,136,131,537	△ 2,261,095	0	61,736,617	86,914,826	0		1,282,521,885
次期繰越収支差額	1,088,725,243	0	0	81,593,885	148,257,442	0		1,318,576,570

資産及び負債報告書総括表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	事 業 本 部 特 別 会 計	賠償責任保険 特 別 会 計	会館特別会計	電子証明事務 特 別 会 計	大規模災害対策 特 別 会 計	内部取引消去	合 計
I 資産の部								
1. 流動資産								
現金・預金	889,116,570		164,097,967	150,949,474	148,594,469			1,352,758,480
会費未収入金	134,218,500							134,218,500
拠出金未収入金	4,440,000							4,440,000
手数料未収入金	8,803,500							8,803,500
未収入金	4,072,593		270,012	557,093	4,056,200			8,955,898
前払費用	2,040,140			5,830			△ 56,232	1,989,738
仮払金	0							0
貯蔵品	2,760,000							2,760,000
立替金	4,113,594							4,113,594
預け金				20,000				20,000
特別会計勘定	125,459,445						△ 125,459,445	0
流動資産合計	1,175,024,342	0	164,367,979	151,532,397	152,650,669	0	△ 125,515,677	1,518,059,710
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
土地				2,475,663,000				2,475,663,000
建物				1,024,089,654				1,024,089,654
建物減価償却引当資産				793,283,266				793,283,266
基本財産合計	0	0	0	4,293,035,920	0	0	0	4,293,035,920
(2) 特定資産								
退職給付引当特定資産	237,343,966							237,343,966
出向者預り退職金特定資産	31,426,109							31,426,109
拠出金積立特定資産	402,765,607							402,765,607
法対策準備積立特定資産	70,000,000							70,000,000
情報システム構築積立特定資産	154,478,405							154,478,405
修繕積立特定資産				346,442,512				346,442,512
発行費用積立特定資産					150,000,000			150,000,000
大規模災害対策特定資産						2,300,000,000		2,300,000,000
特定資産合計	896,014,087	0	0	346,442,512	150,000,000	2,300,000,000	0	3,692,456,599
(3) その他固定資産								
建物附属設備				278,309,331				278,309,331
機械装置				1				1
器具・備品	2,695,177			27,514,043				30,209,220
電話加入権	1,163,813							1,163,813
ソフトウェア	50,997,287				11,583,000			62,580,287
保証金	200,000							200,000
その他固定資産合計	55,056,277	0	0	305,823,375	11,583,000	0	0	372,462,652
固定資産合計	951,070,364	0	0	4,945,301,807	161,583,000	2,300,000,000	0	8,357,955,171
資 産 合 計	2,126,094,706	0	164,367,979	5,096,834,204	314,233,669	2,300,000,000	△ 125,515,677	9,876,014,881
II 負債の部								
1. 流動負債								
未払金	69,942,972		24,052	61,324,408	1,806,257			133,097,689
未払交付金	4,352,700							4,352,700
未払法人税等	7,157,900		35,038,400	0				42,196,300
未払消費税	1,360,389		2,540,663	921,788	63,560			4,886,400
前受金				7,571,190			△ 56,232	7,514,958
預り金	3,485,138		3,949,955					7,435,093
一般会計勘定			122,814,909	121,126	2,523,410		△ 125,459,445	0
流動負債合計	86,299,099	0	164,367,979	69,938,512	4,393,227	0	△ 125,515,677	199,483,140
2. 固定負債								
退職給付引当金	237,343,966							237,343,966
出向者預り退職金	31,426,109							31,426,109
預り敷金				60,870,000				60,870,000
固定負債合計	268,770,075	0	0	60,870,000	0	0	0	329,640,075
負 債 合 計	355,069,174	0	164,367,979	130,808,512	4,393,227	0	△ 125,515,677	529,123,215
III 正味財産の部								
1. 指定正味財産								
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	1,771,025,532	0	0	4,966,025,692	309,840,442	2,300,000,000	0	9,346,891,666
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	4,293,035,920	(0)	(0)		(4,293,035,920)
(うち特定資産への充当額)	(627,244,012)	(0)	(0)	346,442,512	(150,000,000)	(2,300,000,000)		(3,423,686,524)
正味財産合計	1,771,025,532	0	0	4,966,025,692	309,840,442	2,300,000,000	0	9,346,891,666
負債及び正味財産合計	2,126,094,706	0	164,367,979	5,096,834,204	314,233,669	2,300,000,000	△ 125,515,677	9,876,014,881

正味財産増減報告書総括表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	事 業 本 部 特 別 会 計	賠償責任保険 特 別 会 計	会館特別会計	電子証明事務 特 別 会 計	大規模災害対策 特 別 会 計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産等運用益				375,162				375,162
② 特定資産運用益	300,281							300,281
③ 受取会費	1,602,900,000							1,602,900,000
④ 受取拠出金	55,095,000							55,095,000
⑤ 事業収益	335,671,865	19,740,429	236,288,077	90,854,280	4,159,200		△ 810,480	685,903,371
税理士登録等手数料収益	189,837,300							189,837,300
広報事業収益	91,341,300							91,341,300
研修事業収益	350,000							350,000
事業協賛等受入金収益	54,143,265							54,143,265
出版等事業収益		19,740,429						19,740,429
保険料集金事務収益			236,288,077					236,288,077
受取家賃等				90,854,280			△ 810,480	90,043,800
受取ICカード発行手数料					4,159,200			4,159,200
⑥ 雑収益	2,958,245			1,655,830	13,405			4,627,480
⑦ 特別会計受入金	192,488,934						△ 192,488,934	0
⑧ 一般会計繰入金		30,000,000		250,000,000	160,000,000	100,000,000	△ 540,000,000	0
⑨ 受取分担金					12,495,000			12,495,000
経常収益計	2,189,414,325	49,740,429	236,288,077	342,885,272	176,667,605	100,000,000	△ 733,299,414	2,361,696,294
(2) 経常費用								
① 事業費	908,436,639	3,828,812	22,000,000		22,579,387			956,844,838
登録事務費	19,845,733							19,845,733
分掌機関等運営費	140,689,947							140,689,947
諮問機関等運営費	15,458,675							15,458,675
研修費	126,112,428							126,112,428
広報費	233,398,084							233,398,084
慶弔費	50,274,892							50,274,892
国際交流関係費	43,134,678							43,134,678
相談事業費	54,714,907							54,714,907
助成金	103,067,383							103,067,383
情報化対策費	76,042,421							76,042,421
災害対策費	8,059,948							8,059,948
税理士実態調査費	37,637,543							37,637,543
出版等事業費		3,828,812						3,828,812
保険加入促進委託費			22,000,000					22,000,000
ICカード発行費					22,579,387			22,579,387
② 管理費	645,467,015	22,536,767	92,758,832	268,113,528	64,903,602		△ 50,656,414	1,043,123,330
総会費	38,991,885							38,991,885
役員会費	43,364,365							43,364,365
総務費	87,391,821							87,391,821
役員選挙管理費	0							0
連絡協議費	31,075,269							31,075,269
人件費	379,778,757	16,573,079	23,052,340	3,495,631	31,028,150		△ 27,135,287	426,792,670
旅費交通費		1,286,304	5,692,690				△ 6,197,910	781,084
印刷費		15,180	1,267,640				△ 55,660	1,227,160

科 目	一 般 会 計	事 業 本 部 特 別 会 計	賠償責任保険 特 別 会 計	会館特別会計	電子証明事務 特 別 会 計	大規模災害対策 特 別 会 計	内部取引消去	合 計
リース料		76,618	3,064,410				△ 3,141,028	0
通信費		154,123	626,870				△ 729,824	51,169
会議費		425,934	974,255				△ 1,299,452	100,737
雑費		739,341	2,015,885	448,252	58,333		△ 2,893,569	368,242
退職給付費用	38,000,000							38,000,000
減価償却費	13,007,867			68,710,893	9,658,000			91,376,760
広告宣伝費		270,600						270,600
保険料振替手数料等			5,661,147					5,661,147
租税公課	6,734,151	902,553	10,803,332	21,600,301	190,163			40,230,500
管理費		2,058,035	4,561,863	124,151,366	208,956		△ 9,203,684	121,776,536
修繕工事費				49,707,085				49,707,085
電子認証局運営費					23,760,000			23,760,000
法人税、住民税及び事業税	7,122,900	35,000	35,038,400	0				42,196,300
③ 交付金	92,886,800							92,886,800
④ 他会計への繰入金	540,000,000	21,113,755	121,529,245				△ 682,643,000	0
経常費用計	2,186,790,454	47,479,334	236,288,077	268,113,528	87,482,989	0	△ 733,299,414	2,092,854,968
当期経常増減額	2,623,871	2,261,095	0	74,771,744	89,184,616	100,000,000	0	268,841,326
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 固定資産除却額	112,309			3				112,312
器具備品除却額	112,309			3				112,312
経常外費用計	112,309	0	0	3	0	0	0	112,312
当期経常外増減額	△ 112,309	0	0	△ 3	0	0	0	△ 112,312
当期一般正味財産増減額	2,511,562	2,261,095	0	74,771,741	89,184,616	100,000,000	0	268,729,014
一般正味財産期首残高	1,768,513,970	△ 2,261,095	0	4,891,253,951	220,655,826	2,200,000,000		9,078,162,652
一般正味財産期末残高	1,771,025,532	0	0	4,966,025,692	309,840,442	2,300,000,000		9,346,891,666
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0		0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,771,025,532	0	0	4,966,025,692	309,840,442	2,300,000,000	0	9,346,891,666

令和6年度期末監査報告書

私達は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における日本税理士会連合会の会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、常務理事会及び理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、上半期における財産の状況を適正に表示しているものと認める。
- (2) 会務の執行については、各事業計画に基づいて適切に実施されていることを認める。

令和7年7月2日

日本税理士会連合会

代表監事	渡	邊	文	雄	⑩
常任監事	加	藤	武	人	⑩
常任監事	坂	本	和	重	⑩
常任監事	小	畑	雅	人	⑩
常任監事	大	多	和	則	⑩
外部監事	澤	野	正	明	⑩
監事	北	條		諭	⑩
監事	藤	原	誉	康	⑩
監事	熊	田	耕	治	⑩
監事	高	橋	隆	美	⑩
監事	坂	本	弘	志	⑩
監事	山	本	博	敏	⑩
監事	二	川	博	之	⑩
監事	西	村		宰	⑩
監事	野	元	俊	一	⑩
監事	下	地	寛	一	⑩

第 3 号議案 日本税理士会連合会会則の一部変更の件

日本税理士会連合会会則の一部変更案

日本税理士会連合会会則の一部を次のように変更する。

第11条第1項中「3人以内」を「4人以内」に改める。

第35条第3項に次のただし書を加える。

ただし、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により納付したときは、この限りではない。

附 則

この改正規定は、令和7年7月24日から施行する。ただし、第35条の改正規定は、法第49条の14第2項に規定する財務大臣の認可を受けた日〔令和 年 月 日〕から効力を生ずるものとし、令和7年6月1日から適用する。

【理由】

- 1 税理士の社会的役割の拡大に伴い、会務が多様化する中、当座の課題について機動的かつ柔軟に対応するとともに、持続可能な会務運営の確立に向けた検討を効果的に進めるため。
- 2 国家資格等情報連携・活用システムとの連携に伴い、税理士の登録申請に係る登録免許税の納付について、マイナポータルを通じたオンライン納付が可能となったことへ対応するため。

日本税理士会連合会会則の一部変更案 新旧対照表

変更案	現 行
(専務理事) 第 1 1 条 会長は、理事のうちから専務理事<u>4人以内</u>を委嘱する。 2 専務理事は、会長の命を受け、会務の執行を掌理する。 (税理士の登録申請) 第 3 5 条 税理士名簿に登録を受けようとする者は、税理士登録申請書（以下「登録申請書」という。）を、前条第 1 項第 4 号から第 6 号までの事務所（当該事務所が従たる事務所である場合には、主たる事務所を除く。）の所在地を含む区域に設立されている税理士会を経由して、本会に提出しなければならない。 2 前項の登録申請書には、その副本 3 通を添えて提出するものとし、当該申請書には、次の各号に掲げるものを添付しなければならない。 (1) 税理士となる資格を証する書面 (2) 法第 3 条第 1 項ただし書に規定する期間が通算して 2 年以上になることを証する書面 (3) 申請者の写真（提出の日前 6 月以内に撮影したもの） (4) 履歴書 (5) 申請者が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 1 1 年法律第 1 5 1 号）附則第 3 条の規定によりなお従前の例によることとされる準禁治産者でない旨の官公署の証明書（当該官公署の証明書を取得することができない者にあつては、これに代わる書面）（提出の日前 3 月以内に交付を受けたもの）	(専務理事) 第 1 1 条 会長は、理事のうちから専務理事<u>3人以内</u>を委嘱する。 2 同 左 (税理士の登録申請) 第 3 5 条 同 左 2 同 左 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左 (4) 同 左 (5) 同 左

変更案	現 行
(6) 申請者が法第4条第3号から第11号まで及び法第24条各号のいずれにも該当しない者である旨の誓約書 (7) 前各号に掲げるもののほか、本会が必要と認めたもの 3 第1項に規定する登録申請書には、登録免許税法の定めるところにより、同法に定める登録免許税の額に相当する登録免許税を納付した旨の領収証書をはり付けなければならない。<u>ただし、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により納付したときは、この限りではない。</u> <u>附 則</u> <u>この改正規定は、令和7年7月24日から施行する。ただし、第35条の改正規定は、法第49条の14第2項に規定する財務大臣の認可を受けた日〔令和 年 月 日〕から効力を生ずるものとし、令和7年6月1日から適用する。</u>	(6) 同 左 (7) 同 左 3 第1項に規定する登録申請書には、登録免許税法の定めるところにより、同法に定める登録免許税の額に相当する登録免許税を納付した旨の領収証書をはり付けなければならない。

第 4 号議案 日本税理士会連合会会務執行規則の一部変更の件

日本税理士会連合会会務執行規則の一部変更案

日本税理士会連合会会務執行規則の一部を次のように変更する。

第7条第1項中「(事業本部長を含む。以下同じ。)」を削る。

第11条第1項中「(事業本部を含む。以下同じ。)」を削る。

第46条第1項中「(事業本部副本部長を含む。以下同じ。)」を削る。

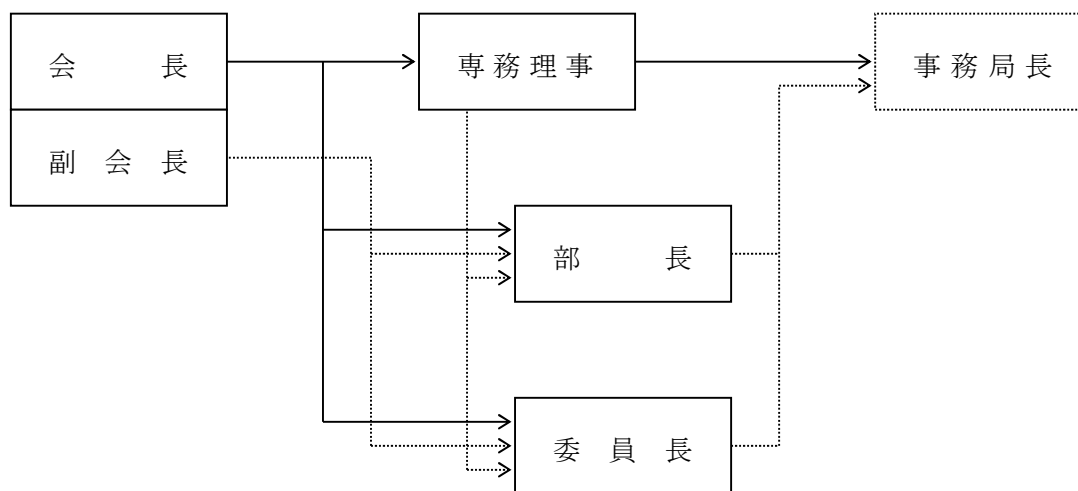
第55条の2を次のように改める。

第55条の2 削除

第55条の14第1項中「、副室長2人及び室員若干人を置く」を「及び副室長3人以内を置き、室員若干人を置くことができる」に改め、同条第3項中「常務理事」を「専務理事及び常務理事」に改める。

別表第1を次のように改める。

別表第1 執行機関の組織図



備考 略

別表第3 公益活動対策部の項を削り、同表登録調査部の項の次に次のように加える。

公益業務支援部	1 相続、遺言、信託、任意後見その他これらに類する制度に関する事項
	2 地方公共団体の外部監査制度及び監査委員制度に関する事項
	3 政治資金監査制度に関する事項
	4 法定後見制度に関する事項
	5 その他税理士の職能を活用した公益活動に関する事項

附 則

- 1 この改正規定は、令和7年7月24日から施行する。
- 2 日税連成年後見支援センター設置要綱（平成23年1月13日制定）及び事業本部運営規程（昭和56年6月3日制定）は、令和7年7月24日をもって廃止する。

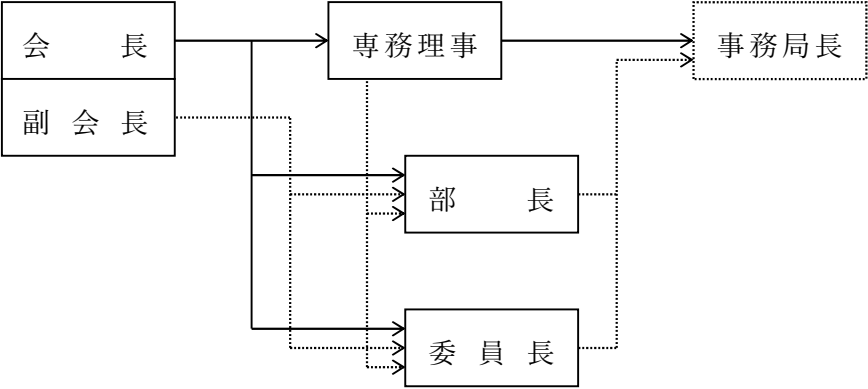
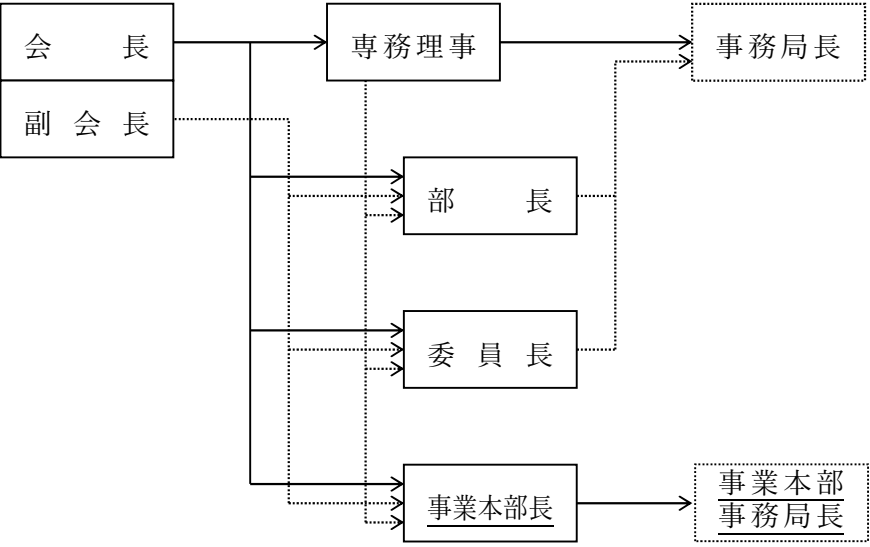
【理由】

- 1 事業本部の組織及び会計について所要の整備を行うため。
- 2 会則第11条第1項の変更に伴う所要の整備を行うため。
- 3 人生100年時代を見据えた付加価値の高い税理士の業務の実現に向けた体制の構築をすべく、公益活動対策部及び日税連成年後見支援センターを廃止し、新たに公益業務支援部を設置するため。

日本税理士会連合会会務執行規則の一部変更案 新旧対照表

変更案	現 行
(会長の職務) 第7条 会長は、総会、理事会、常務理事会及び正副会長会（以下この条において「会議」という。）の決定に基づき、又は自らの専決（軽易な事項及び経常的事項（会議に付議すべき事項を除く。）に限るものとし、かつ、必要に応じ、担当副会長（第8条第2項の副会長をいう。）とあらかじめ協議するものとする。）により、専務理事並びに部長及び委員長を統督して、会務を執行する。 2 会長は、常務理事会の議を経て、部長及び委員長に会長の権限の一部を行使させることができる。 (部長及び委員長の職務) 第11条 部長及び委員長は、会長の命を受け、それぞれ部及び委員会（特別委員会を含む。以下この条において同じ。）の業務を掌理し、当該部又は委員会の所掌に属する事項（以下「所掌事項」という。）について、会長に報告し、建議し、及び会長の諮問に答申する。 2 部長及び委員長は、第7条第2項の規定により会長の委任があったときは、その権限の一部を行使する。 3 部長及び委員長は、所掌事項について、事務局長に指示する。 (分掌機関の構成) 第46条 部に、部長1人、副部長2人以内及び委員若干人を置く。 2 委員会及び特別委員会に、委員長1人、副委員長2人以内及び委員若干人を置く。	(会長の職務) 第7条 会長は、総会、理事会、常務理事会及び正副会長会（以下この条において「会議」という。）の決定に基づき、又は自らの専決（軽易な事項及び経常的事項（会議に付議すべき事項を除く。）に限るものとし、かつ、必要に応じ、担当副会長（第8条第2項の副会長をいう。）とあらかじめ協議するものとする。）により、専務理事並びに部長<u>（事業本部部長を含む。以下同じ。）</u>及び委員長を統督して、会務を執行する。 2 同 左 (部長及び委員長の職務) 第11条 部長及び委員長は、会長の命を受け、それぞれ部<u>（事業本部を含む。以下同じ。）</u>及び委員会（特別委員会を含む。以下この条において同じ。）の業務を掌理し、当該部又は委員会の所掌に属する事項（以下「所掌事項」という。）について、会長に報告し、建議し、及び会長の諮問に答申する。 2 同 左 3 同 左 (分掌機関の構成) 第46条 部に、部長1人、副部長<u>（事業本部副本部長を含む。以下同じ。）</u>2人以内及び委員若干人を置く。 2 同 左

変更案	現 行
3 会長が必要と認めたときは、副部長及び副委員長の数を増員することができる。 4 前条第3項の場合には、委員長及び副委員長の職名は、それぞれ本部長及び副本部長その他適当と認める職名とすることができる。この場合には、委員長及び副委員長は、第74条又は第75条の規定にかかわらず、常務理事会で定める。 <u>第55条の2 削除</u> (総合企画室の構成) 第55条の14 総合企画室に、室長1人<u>及び副室長3人以内を置き、室員若干人を置くことができる。</u> 2 前項に定める室長及び副室長は、専務理事のうちから、それぞれ会長が委嘱する。 3 第1項に定める室員は、<u>専務理事及び常務理事</u>のうちから、会長が委嘱する。 4 前各項に定める室長、副室長及び室員の任期は、第77条の規定を準用する。	3 同 左 4 同 左 (事業本部の運営) <u>第55条の2 事業本部の運営に関しこの規則に定めのない事項については、常務理事会の議を経て、別に定める。</u> (総合企画室の構成) 第55条の14 総合企画室に、室長1人、<u>副室長2人及び室員若干人を置く。</u> 2 同 左 3 第1項に定める室員は、<u>常務理事</u>のうちから、会長が委嘱する。 4 同 左

変更案	現 行
別表第1 執行機関の組織図  備考 略	別表第1 執行機関の組織図  備考 同 左

変更案		現 行	
別表第3 分掌機関の名称及び所掌事項		別表第3 分掌機関の名称及び所掌事項	
名 称	所 掌 事 項	名 称	所 掌 事 項
総 務 部 ┆ 登 録 調 査 部	略	総 務 部 ┆ 登 録 調 査 部	同 左
公益業務支援部	1 相続、遺言、信託、任意後見その他これらに類する制度に関する事項 2 地方公共団体の外部監査制度及び監査委員制度に関する事項 3 政治資金監査制度に関する事項 4 法定後見制度に関する事項 5 その他税理士の職能を活用した公益活動に関する事項	新 設	
削 る		公 益 活 動 対 策 部	1 地方公共団体及び公益法人の外部監査制度に関する事項 2 監査委員制度に関する事項 3 地方独立行政法人監事制度に関する事項 4 政治資金監査制度に関する事項 5 成年後見制度に関する事項 6 特定非営利活動法人に関する事項 7 裁判外紛争解決手続（民事調停、家事調停を含む。）に関する事項 8 総合法律支援制度に関する事項 9 行政不服審査法の審理員制度及び第三者機関委員制度に関する事項 10 その他税理士の職能を活用した公益活動に関する事項
租 税 教 育 推 進 部 ┆ デジタル・システム 委 員 会	略	租 税 教 育 推 進 部 ┆ デジタル・システム 委 員 会	同 左
(備考) 略		(備考) 同 左	

変更案	現 行
<u>附 則</u> <u>1 この改正規定は、令和 7 年 7 月 2 4 日から施行する。</u> <u>2 日税連成年後見支援センター設置要綱（平成 2 3 年 1 月 1 3 日制定）</u> <u>及び事業本部運営規程（昭和 5 6 年 6 月 3 日制定）は、令和 7 年 7 月 2</u> <u>4 日をもって廃止する。</u>	

第 5 号議案 令和 7 年度事業計画決定の件

令和 7 年度事業計画（案）

税理士を取り巻く環境が急速に変化する中、税理士が国民・納税者の期待に応え続けるためには、時代に合った税理士制度の構築に向けた不断の検討が必要である。税理士試験制度のあり方をはじめ、納税環境整備の一環として適時に税理士法改正を行うべく検討を進める。

近年、経済活動の複雑化・多様化とこれに呼応する税制の複雑化とデジタル化が著しく進展しており、税務行政のデジタル・トランスフォーメーション（D X）も急速に進展している。こうした変化に的確かつ迅速に対応するため、税理士の業務の改善進歩に資する施策を強力に推進するとともに、研修事業の更なる充実を図る。

税理士に求められる社会的役割が大きくなっていることに伴い、本会、税理士会及び支部の会務が増大している。税理士制度を支える会務の運営を持続可能なものとするため、多様な人材の確保とデジタルを活用した業務効率化を更に進めるとともに、事業の合理化及び財政の安定化に向けた検討を進める。

遺言や民事信託を活用した財産承継を主とする相続対策事業が広がりを見せる中、税理士は、相続税申告のみならず、そこに至るまでのあらゆるライフイベントにおいて依頼者を的確に支援していく必要がある。人生 100 年時代を見据えた付加価値の高い税理士の業務の実現に向け、税理士会会員を支援する施策を検討する。

日本における若年人口の減少が進む中、税理士業界でも同様の課題を抱えており、税理士制度の未来を危惧する声が高まっている。次代の税理士制度を担う者を輩出・育成すべく、税理士法改正による受験資格要件の緩和の周知・広報施策を積極的に展開するとともに、職業としての税理士の魅力を訴求するなど、若者が税理士を選択するための施策を着実に実施していく。併せて、若年層の会計離れが顕著であることから、会計教育の普及について関係民間団体との連携を進める。

原材料・エネルギー価格等の高騰や資金繰り・価格転嫁の問題等により、中小企業の苦境が続いている。税理士がその職能を最大限に発揮し、財務・経営・金融・税制といったあらゆる面から中小企業を支援することで、わが国企業の 99% を占める中小企業の創業、事業の回復・継続・発展及び承継を支えていく。

税理士の職能は、社会のあらゆる場面で必要とされている。税制改正に関する建議はその最たるものであり、税務に関する専門家として、国際的な視点も踏まえて税制や税務行政の改善進歩に資する意見を表明し、税理士の社会的使命を果たしていく。さらに、税務支援はもとより、租税教育の推進や各種公益活動への参画を通じた社会貢献などの事業が着実に遂行されるよう会員の後押しを継続していく。

本会は、以上の基本方針の下、税理士制度が社会にとって必要不可欠な存在であることを示すために、令和 7 年度において、次の 15 の施策を柱として積極的な活動を展開する。

<重点施策>

- 一 時代に即した税理士制度の構築に向け、税理士法改正について検討を進める。

- 二 電子申告・納税制度の利便性向上に向けた施策を推進するとともに、税理士の業務のデジタル化を進める一方、急速なデジタル化による影響に対し適切に対応する。
- 三 国民の税理士制度への理解を深めるため、対外広報を強化するとともに、若年層が職業としての税理士に関心を持つための施策を講ずる。
- 四 税制及び税務行政等の改善進歩に資する提言及び建議を行う。
- 五 持続可能な会務運営の確立に向けた事業及び財政のあり方について検討を進める。
- 六 積極的改善措置を適切に運用するとともに、多様な人材の会務参加を促進するための施策を検討する。
- 七 本会及び税理士会の会務運営における情報基盤の整備に向けた検討を進める。
- 八 人生100年時代を見据えた付加価値の高い税理士の業務の実現及び税理士の公益活動の推進に向けて、税理士会会員への支援策について検討を進める。
- 九 中小企業の事業の回復・継続・発展を図るとともに、創業と事業承継を推進するための施策を講ずる。
- 十 税理士法及び諸規則における研修受講義務の履行の徹底を図るとともに、登録時研修の受講義務化及び職業倫理研修の必修化を検討する。
- 十一 租税教育等の普及、推進及び充実を図る。
- 十二 税理士の綱紀の保持、品位の向上及び職業倫理の高揚を図るとともに、非税理士による税理士法違反行為の排除に努める。
- 十三 独自事業を中心とした税務支援事業の定着を図るとともに、受託事業及び協議派遣事業について適切に対応する。
- 十四 書面添付制度の普及・定着を図るための施策を推進する。
- 十五 令和6年能登半島地震の被災者に対する支援対策を講ずるとともに、大規模災害発生時の対応に向けた施策を引き続き実施する。

＜各部・委員会等事業＞

1 総 務 部

- (1) 各部、委員会との連絡調整に努め、円滑な会務運営を図る。
- (2) 事務局の効率的運営を図るとともに、会務運営に係る関係諸規程の整備を行う。
- (3) 個人情報及び特定個人情報等に関し、他の分掌機関と連携し適正な保護・管理に努める。
- (4) 税理士職業賠償責任保険制度等の改善合理化を図る。
- (5) 税理士及び税理士法人に関する情報の適正な管理に努める。
- (6) 会館の適正な管理・運営に努める。
- (7) 税理士会の紛議調停制度の連絡調整を行う。
- (8) 税理士会、関連団体及び関係諸機関との連絡調整に努める。
- (9) 定期総会及び新年賀詞交歓会の適正な運営に努める。
- (10) 表彰制度の合理的運営を図るとともに、業界功労者の栄典を推進する。

- (11) 災害発生等緊急時における諸対策を引き続き検討する。

2 財 務 部

- (1) 予算の適正な執行の監理を行う。
- (2) 健全な財務体質の確保を図る。
- (3) 各種事業に関し、適正な資金計画を策定する。
- (4) 本会が保有する資金の保全を図る。
- (5) 税理士会及び税理士会の支部における滞納会費徴収整理事務について、税理士会と連絡調整を行うとともに、徴収実務に関する勉強会を行う。
- (6) 大規模災害発生時の緊急支出に備える特定資産について、計画的な積立を行う。

3 広 報 部

- (1) 機関紙「税理士界」を発行する。また、同紙の電子配信についての検討を進める。
- (2) 税理士のイメージ向上、税理士会の活動のPR等のための対外広報活動を行う。
- (3) 税理士試験の受験資格要件の緩和を受けて、若年層に対して、税理士の職業認知度を上げるため、税理士による租税講座及び職業説明会等の対外広報活動を行う。
- (4) ホームページの充実を図る。
- (5) 対外広報ツールを企画・制作する。
- (6) 「税理士記念日」及び「税を考える週間」における行事を企画・実施する。
- (7) パブリシティ活動を進める。
- (8) 広報活動の一層の充実を図る。

4 制 度 部

- (1) 税理士法に関する研究を進めるとともに、次なる改正に向けて論点を整理する。
- (2) 税理士制度及びこれに関連する諸制度の検討を進める。
- (3) 各国の税理士及び職業会計人制度とわが国の制度との比較研究を適宜進める。

5 調 査 研 究 部

- (1) 税制及び税務行政の改善整備に関する建議書を作成するとともに、関係諸機関との折衝等を進めその実現に努める。
- (2) 税務行政手続の整備についての調査研究を進める。
- (3) 諸外国の税制及び税務行政を調査し、わが国の制度との比較研究を進める。
- (4) 税理士業務に関連する会計制度、会社法制、IFRS等について調査研究を進める。
- (5) 「公開研究討論会」を企画実施する。
- (6) 「日税研究賞」を公益財団法人日本税務研究センターと協議のうえ企画実施する。
- (7) 税制審議会、公益財団法人日本税務研究センター及び各税理士会税務研究所等との連携を図る。
- (8) 「中小企業の会計に関する指針」及び「中小企業の会計に関する基本要領」について調査研究を

進める。

6 業務対策部

- (1) 税理士の職域の確保・拡充を図るため税理士会会員の業務改善に関する諸施策について検討する。
- (2) 税理士の業務に関する専門家責任を実現する観点から、業務水準の向上のための施策を講じる。
- (3) 国税庁と協議のうえ、書面添付制度の普及・定着を一層進めるための施策を講じる。
- (4) 税理士の業務の改善進歩を図るため、他の分掌機関と連携し、税理士業務のデジタル化を推進する。
- (5) 税理士法第41条に規定する帳簿（業務処理簿）の作成義務を適切に履行するため、指針等の作成や利便性の向上を図る施策を講じる。
- (6) 所属税理士制度の適切な運用を図るための施策を講じる。
- (7) 関係団体との緊密な連携のもと、税理士会会員のための税務相談事業を実施する。
- (8) 社会保障・税番号制度に伴う税理士の業務の環境整備に係る施策等を実施する。

7 研 修 部

- (1) 全会員の受講義務の履行に向けて、税理士法、会則及び研修諸規則を会員に周知し、研修受講義務の徹底を図る。
- (2) ウェブを利用した研修（税理士会等から提供される研修も含む。）の普及拡大に向けた施策を講ずるとともに、その周知に努める。
- (3) 「登録時研修」を企画実施するとともに、当該研修の受講義務化の実現に向けた検討を進める。
- (4) 職業倫理に係る研修の義務化に向けた検討を進める。
- (5) 「全国統一研修会」を企画実施するとともに、開催方法等について検討を進める。
- (6) 研修受講管理システムの円滑な運用を図る。

8 税務支援対策部

- (1) 独自事業、受託事業及び協議派遣事業の定着を図るとともに、独自事業のあり方について検討を行う。
- (2) 受託事業のあり方について、国税当局との協議を進める。
- (3) 税務支援における電子申告及び特定個人情報について適切に対応する。
- (4) 税務関連諸団体との協調関係を促進するため、これら団体及び関係官庁との間で協議を積極的に進める。
- (5) 税理士法第50条（臨時の税務書類の作成等）問題に関する対策を進める。
- (6) 「特設の会場で行う税務相談」の適正・円滑な実施のための対策を進める。
- (7) 当部事業に関連した職域侵害への防止対策を講じる。
- (8) 離島等対策費の運用について適切に対応する。
- (9) 災害に係る税務支援施策について適切に対応する。

- (10) 税務支援のＩＣＴ化の推進に向けた税理士会への支援策を検討する。

９ 綱 紀 監 察 部

- (1) 税理士の倫理の高揚及び品位の向上を図るための施策を講じる。
- (2) 綱紀保持に関する国税当局との協議会及び会員向け研修会の開催を推進する。
- (3) 税理士法第５２条違反行為の排除に関する方策を講じる。特に、広域的な事案に対し税理士会との緊密な連携のもと対応を図る。
- (4) 名義貸し行為（税理士法第３７条の２）の未然防止に関する方策を講じる。
- (5) 使用人監督義務が適正に履行されるために必要な方策について検討する。
- (6) 事務所の内部規律等の整備のために必要な方策について検討するとともに、二ヶ所事務所等の税理士法違反について、対応策を検討する。
- (7) 税理士が主宰する会計法人及び税理士法人に併設される会計法人の適切な運営について検討する。
- (8) 所在不明確認調査に関する規則等の適正な運営を図る。また、調査の事務処理を行うとともに、税理士会との連絡調整を図る。
- (9) 税理士会又は支部の会費を滞納する者に関する方策を講じるとともに、長期会費滞納者に関し、諸規則等に基づいた対応を行う。
- (10) 税理士の業務広告違反行為（特にインターネットによるホームページ等）について情報収集に努める。
- (11) 会則第７３条に規定する税理士会の会員の不服申立てを処理する。

１０ 登 録 調 査 部

- (1) 登録申請書の調査を行い、その結果を登録審査会に報告する。
- (2) 各税理士会との連携を図り、登録調査事務の適正化及び統一化に努める。
- (3) 税理士証票の定期交換事務を的確に進める。
- (4) 登録業務ネットワーク（個人情報及び特定個人情報の保護を含む。）の適正な運営を図る。
- (5) 国家資格等情報連携・活用システムとの適正な連携を図る。
- (6) 税理士の登録事務の改善整備を図る。
- (7) 税理士法人の届出に関する事務の適正な運営を図る。
- (8) 登録事務の電子化に向けた検討を進める。

１１ 公益活動対策部

- (1) 地方公共団体外部監査制度及び監査委員制度について、地方自治法改正及び監査制度見直しの動向を注視し、地方公共団体に対して税理士の登用要請を積極的に行うとともに、登用促進のための環境を整備するほか、地方公共団体の監査制度のあり方について検討する。さらに、地方公共団体の監査制度研修について、運営方法等を適宜見直しつつ、効果的に実施する。
- (2) 政治資金監査制度について、改正政治資金規正法に基づく政治資金監査業務の動向を注視し、

関係諸機関との連絡調整及び周知広報を行うとともに、登録政治資金監査人として活躍する税理士のための諸施策を講じる。

(3) 非営利法人について、特に、NPO法人及び社会福祉法人の活動を支援する税理士のための諸施策を講じるほか、地方独立行政法人等に関与する税理士のための諸施策を検討する。

(4) 行政不服審査法に規定する審理員及び第三者機関委員として活躍する税理士のための諸施策を講じる。

(5) 公益活動に関し、税理士会との連絡調整を図るとともに、公益活動に関する様々な職務に就く税理士の従事状況調査を実施し、支援方策等について税理士会と連携して支援する体制を検討する。

(6) その他税理士の職能を活用した公益活動に関する諸施策を実施する。

※定期総会終了後、廃止し、当該事業計画案は、日税連成年後見支援センターと統合して設置する公益業務支援部に、整理・統合の上、引き継ぐ。

1 2 租税教育推進部

(1) 租税教育等のあり方を研究し、その充実を図る。特に今後の教育環境の変化等を見据え、各種教材の普及・活用方法について検討する。

(2) 租税教育関係省庁等と緊密に連携し、効果的な租税教育の実施に向けた情報交換等を積極的に行うとともに、財政教育と連携した取組の推進に努める。

(3) 「教員養成大学への寄附講座」を開設し、教員養成大学と連携して租税教育等を担う教員の養成を推進する。

(4) 大学における寄附講座のあり方について検討する。

(5) 租税教室の講師養成及び講師の資質向上に資する施策を実施する。

(6) 税理士会租税教育担当者会議のあり方について検討する。

1 3 国 際 部

(1) アジア・オセアニアタックスコンサルタント協会（AOTCA）との連携、協調を図るとともに、日本における法人化に係る連絡・調整を進め、必要な支援を行い、同協会の事業活動に対し積極的に支援・参加する。

(2) 国内外における研修会、コンベンション等を通じ、諸外国に対しわが国の税理士制度の紹介に努め、税務専門家制度の確立及び発展に寄与する。

(3) 諸外国の関係諸機関及び諸団体との交流促進を図る。

(4) 諸外国の税制及び税務専門家制度に関する情報収集に努める。

(5) 一般社団法人日税連税法データベース（TAINS）と連携し、諸外国の税制及び税務専門家制度に関する情報並びに日税連・税理士会の国際関係事業の発信に努める。

(6) 税理士会における国際交流事業への対応について、連絡、調整を進め、必要な支援を行う。

(7) 外国語版ホームページ等諸外国向け広報ツールの充実を図る。

(8) 国際税務情報研究会等との連携を図る。

1 4 中小企業対策部

- (1) 税理士会の会員が行う中小企業支援に係る業務の推進を図るため、研修会を実施する等、周辺環境整備に努める。
- (2) 中小企業の事業承継を推進するための施策を積極的に講じる。
- (3) 中小企業者等の創業支援に資する施策を講じる。
- (4) 国、地方公共団体、金融機関及びその他支援機関との緊密な連携のもと、中小企業支援施策に協力する。
- (5) 会計参与制度の普及・推進を図るため、所要の方策を講じるとともに、「会計参与の行動指針」について、日本公認会計士協会と協議を行う。
- (6) 「中小企業の会計に関する指針」及び「中小企業の会計に関する基本要領」（これらのチェックリストを含む。）の普及定着を図るため、所要の対策を講じる。
- (7) 災害対策本部と連携し、同部の実施する中小企業等に対する災害関連施策に協力する。

1 5 公益業務支援部

- (1) 相続、遺言、信託及び任意後見等に関する研修等の企画、運営及び見直しを図るとともに倫理指導に関する施策を講じる。
- (2) 相続、遺言、信託及び任意後見等に関連する諸制度に関する調査及び研究を行う。
- (3) 相続、遺言、信託及び任意後見等に関する行政・司法機関及び各種団体との連絡調整を行う。
- (4) 相続、遺言、信託及び任意後見等に関する税理士の業務について、税理士会会員を支援する施策を講じるとともに、国民への広報活動を企画・実施する。
- (5) 地方公共団体外部監査制度及び監査委員制度について、地方自治法改正及び監査制度見直しの動向を注視し、地方公共団体に対して税理士の登用要請を積極的に行うとともに、登用促進のための環境を整備するほか、地方公共団体の監査制度のあり方について検討する。さらに、地方公共団体の監査制度研修について、運営方法等を適宜見直しつつ、効果的に実施する。
- (6) 政治資金監査制度について、改正政治資金規正法に基づく政治資金監査業務の動向を注視し、関係諸機関との連絡調整及び周知広報を行うとともに、登録政治資金監査人として活躍する税理士のための諸施策を講じる。
- (7) 成年後見助成金制度を適正に運営する。
- (8) 成年後見賠償責任保険を適正に運営するとともに、更なる充実に向けて、検討を進める。
- (9) その他税理士の職能を活用した公益活動に関する諸施策を実施する。

※定期総会終了後、設置する。

1 6 事業本部

- (1) 税務、会計、経営及び法律に関する図書類の監修、編集、刊行及び推薦に関する事業を実施する。
- (2) 「税理士法逐条解説」「税理士関係法類集」の改訂及びデジタル化への対応について、関係部署

との連携を図る。

(3) 前記の図書類の販売促進について、日本税理士協同組合連合会との連携を図る。

(4) 本会が行う事業に関連する物品の頒布について、関係部署との連携を図る。

17 会務制度委員会

(1) 組織機構及び運営制度の改善合理化を図る。

(2) 会則その他諸規則等の整備改善を図る。

(3) 税理士会の会則変更に関する意見を立案する。

(4) 税理士会の組織運営に関する制度の調査研究を進める。

18 デジタル・システム委員会

(1) 電子申告・電子納税制度の発展及び利便性向上に寄与するための施策を関係諸機関と折衝しつつ、推進する。

(2) 税理士用電子証明書に関して、第六世代電子証明書への円滑な移行を図るとともに、今後のあり方について検討を行う。

(3) マイナンバー制度における情報連携及びマイナポータルの利活用に向けた施策を推進する。

(4) 税理士の業務の情報化に関する調査研究を行う。

(5) 会務を円滑に遂行するための情報基盤の整備について検討を行うとともに、他の分掌機関と連携し、税理士の業務のデジタル化に関する施策を推進する。

(6) ICT関連情報について関連官公署・諸団体と連携を取りつつ情報の活用について検討を行う。

(7) 一般社団法人日税連税法データベースとの連携を密にし、同団体が運営する税理士情報ネットワークシステム（T A I N S）について会員への情報提供を行う。

19 法対策実行本部

税制改正問題、規制改革問題、税理士制度改革問題等についての対応策を樹立し、その実現に向けて強力な運動を推進する。

20 日税連成年後見支援センター

(1) 当センターが担う各施策の見直しを図るとともに、今後取り組むべき事業について検討を行う。

(2) 各税理士会成年後見支援センターにおける人材育成のための業務支援及び連絡調整を行う。

(3) 成年後見制度を中心とした権利擁護支援及び信託制度に関する研修等の企画、運営及び見直しを図るとともに倫理指導に関する施策を講じる。

(4) 成年後見助成金制度を適正に運営する。

(5) 成年後見賠償責任保険を適正に運営するとともに、更なる充実に向けて、検討を進める。

(6) 成年後見制度及び信託等関連する諸制度に関する調査及び研究を行うとともに、成年後見制度の利用の促進に関する法律及び第二期成年後見制度利用促進基本計画に基づく各種施策に対応する。

- (7) 成年後見制度に関する行政・司法機関及び各種団体との連絡調整を行う。
- (8) 税理士による成年後見制度を中心とした権利擁護支援への取り組みについて、税理士会会員及び国民に対し周知を図るとともに、関連する諸制度に関する情報提供を行う。

※定期総会終了後、廃止し、当該事業計画案は、公益活動対策部と統合して設置する公益業務支援部に、整理・統合の上、引き継ぐ。

20 税制審議会

税制、税務行政及び税理士制度に関する会長諮問について審議し、その結果を答申する。

21 国際税務情報研究会

- (1) 諸外国の税制、税務専門家制度、税務行政に関する情報の収集等に基づく調査研究を行う。
- (2) 国際部と連携し、諸外国の税務関係機関及び団体との交流事業の支援を行う。
- (3) 調査研究に係る成果について、関係分掌機関等へのフィードバックを行う。

22 税理士制度調査会

(活動休止中)

23 総合企画室

- (1) 適時の税理士法改正に向けて関連する部・委員会との連携を図るとともに、令和4年改正税理士法の適正な運用に資する施策を検討する。
- (2) 税理士業界における多様性活躍の推進に向けた施策を検討するとともに、積極的改善措置の円滑な導入を進める。
- (3) 持続可能な会務運営の確立に向けた事業のあり方について検討する。
- (4) 「国家資格等情報連携・活用システム」への対応など、情報管理事務等の効率化・高度化について検討する。
- (5) 「日本税理士会連合会・金子宏賞」の運営について検討する。
- (6) 会務に必要な情報、資料の収集、分析及びその活用を図る。
- (7) 中長期の基本施策の調査研究を進める。
- (8) 緊急を要する重要事案の対応策を講じる。

第 6 号議案 令和 7 年度予算決定の件

予 算 大 綱 (案)

本年度は、中・長期的に安定した財政基盤を維持しつつ、時代に即した税理士制度の構築のための税理士法改正に向けた検討、電子申告・納税制度の利便性向上に向けた施策の推進及び税理士の業務のデジタル化の推進並びに急速なデジタル化への対応、国民の税理士制度への理解を深めるための対外広報の強化及び若年層が職業としての税理士に関心を持つための施策、持続可能な会務運営の確立に向けた事業及び財政のあり方についての検討、積極的改善措置を適切に運用し多様な人材の会務参加を促進するための施策、租税教育等の普及推進などの重点施策を網羅し、事業計画が円滑かつ効果的に実施されるよう予算を編成した。

支出予算等の総額は、4,201,668 千円であり、会計区分ごとの予算内訳は、次のとおりである。

1. 一般会計

収入は、会員数の増加による会費収入の増加を見込んだほか、今年度から事業本部特別会計を組入れることとし、新たに出版等事業収入を計上するとともに、国家資格等情報連携・活用システムとの連携による登録業務ネットワークシステム（REOS）の改修、新しい役員管理システムへの移行等に充当するための特定資産取崩を予定し、事業活動収入 2,195,879 千円及び投資活動収入 46,000 千円を計上した。

支出は、物価上昇局面における効率的な活動に配慮し、既存事業の必要性を精査した上で、対外広報活動、研修事業、諸外国における税制等の研究、受験資格要件緩和の周知活動に資するための事業に係る費用等を計上し、事業活動支出 2,339,269 千円、投資活動支出 191,750 千円及び予備費支出 50,000 千円を計上した。

2. 賠償責任保険特別会計

賠償責任保険の集金事務収入により、保険料集金事務に係る諸費用の支出を賄い、一般会計に対する経費負担額 44,406 千円、繰入金支出 114,088 千円を計上した。

3. 会館特別会計

会館の維持管理費及び修繕費を一般会計からの繰入金及び関連団体からの家賃収入等により賄うこととし、長期修繕計画に基づく今年度分の各種点検費用及び会議室内設備等の更新費用を計上するとともに、今後の修繕に備えて修繕積立特定資産取得支出を計上した。

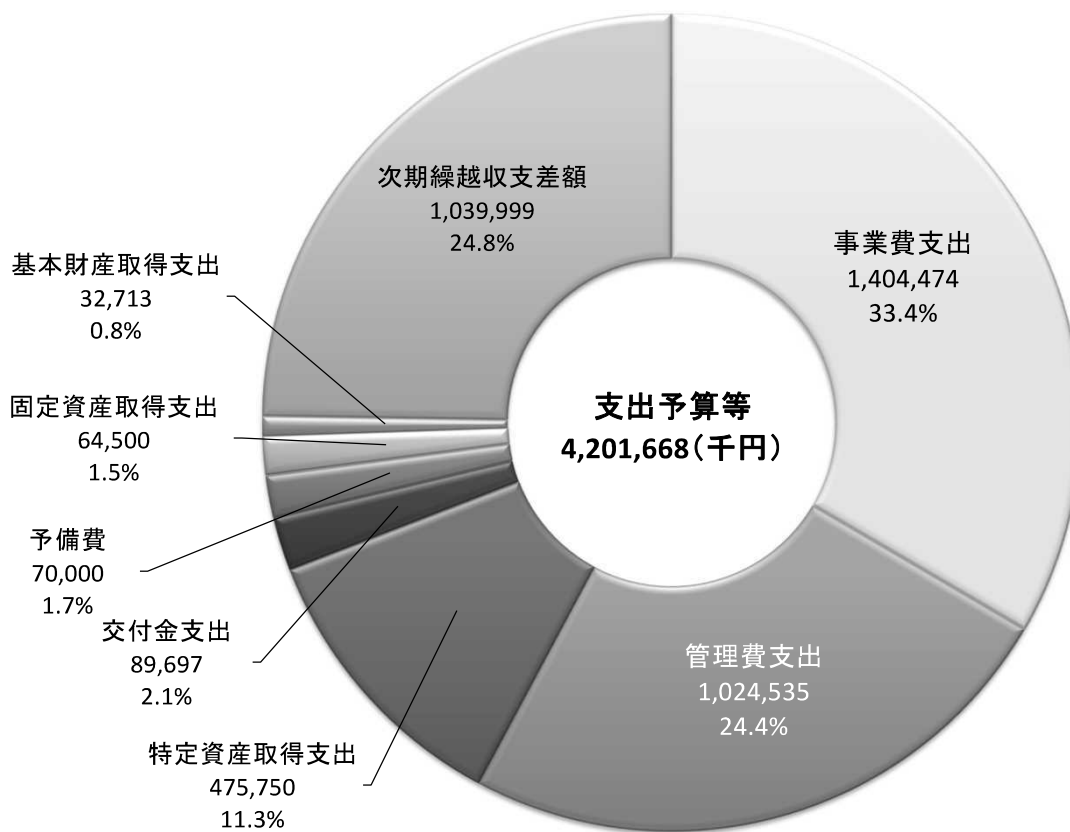
4. 電子証明事務特別会計

第六世代電子証明書の発行委託等に係る支出を一般会計からの繰入金及び税理士会からの分担金により賄い、また、次世代電子証明書の発行準備に向けた費用を積み立てることとした。

5. 大規模災害対策特別会計

近年危惧されている大規模災害の発生時に、本会が被災した際の機能回復と被災地税理士会への支援を行うための積立を継続し、災害支援に備えることとした。

令和7年度支出予算等内訳



令和 7 年度予算（案）

収 支 予 算 書 (案)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	1,611,936,000	1,601,955,000	9,981,000	
(2) 拠出金収入	53,250,000	58,800,000	△ 5,550,000	
(3) 事業収入	689,504,216	683,661,864	5,842,352	
(4) 分担金収入	292,250,000	13,500,000	278,750,000	
(5) 雑収入	8,152,000	4,327,000	3,825,000	
事業活動収入計	2,655,092,216	2,362,243,864	292,848,352	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	1,404,474,000	1,214,414,000	190,060,000	
(2) 管理費支出	1,024,535,216	1,017,076,864	7,458,352	
(3) 交付金支出	89,697,000	96,219,000	△ 6,522,000	
事業活動支出計	2,518,706,216	2,327,709,864	190,996,352	
事業活動収支差額	136,386,000	34,534,000	101,852,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	228,000,000	340,260,000	△ 112,260,000	
投資活動収入計	228,000,000	340,260,000	△ 112,260,000	
2. 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	32,712,712	32,712,712	0	
(2) 特定資産取得支出	475,750,000	395,100,000	80,650,000	
(3) 固定資産取得支出	64,500,000	265,360,000	△ 200,860,000	
投資活動支出計	572,962,712	693,172,712	△ 120,210,000	
投資活動収支差額	△ 344,962,712	△ 352,912,712	7,950,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	70,000,000	70,000,000	0	
当期収支差額	△ 278,576,712	△ 388,378,712	109,802,000	
前期繰越収支差額	1,318,576,570	1,282,521,885	36,054,685	
次期繰越収支差額	1,039,999,858	894,143,173	145,856,685	

収 支 予 算 内 訳 書 (案)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	(1,611,936,000)	(1,601,955,000)	(9,981,000)	
会費収入	1,611,936,000	1,601,955,000	9,981,000	令和7年4月1日現在会員数 89,322 期中新入会件数見込 3,000 期中退会件数見込 2,950 会費免除件数見込 45 18,000 円×89,322 = 1,607,796,000円 18,000 円× 3,000×7/12 = 31,500,000円 △ 18,000 円× 2,950× 1/2 = △ 26,550,000円 △ 18,000 円× 45 = △ 810,000円 合 計 1,611,936,000円
(2) 拠出金収入	(53,250,000)	(58,800,000)	(△ 5,550,000)	
拠出金収入	53,250,000	58,800,000	△ 5,550,000	期中入会件数見込 15,000 円× 3,550 = 53,250,000円
(3) 事業収入	(526,262,000)	(510,158,000)	(16,104,000)	
税理士登録等手数料収入	171,605,000	183,650,000	△ 12,045,000	新規登録手数料 50,000 円× 2,450 = 122,500,000円 証票定期交換手数料 2,500 円× 3,700 = 9,250,000円 登録事項変更手数料 2,500 円× 7,900 = 19,750,000円 証票書替手数料 2,500 円× 6,500 = 16,250,000円 証票亡失再交付手数料 6,000 円× 230 = 1,380,000円 証票損壊再交付手数料 2,500 円× 30 = 75,000円 証明手数料 1,200 円× 2,000 = 2,400,000円 合 計 171,605,000円
税理士法人届出等手数料収入	12,200,000	11,720,000	480,000	設立及び従たる事務所設置手数料 10,000円× 550 = 5,500,000円 登載事項変更手数料 2,500円× 2,200 = 5,500,000円 証明手数料 1,200円× 1,000 = 1,200,000円 合 計 12,200,000円
広報収入	103,000,000	91,000,000	12,000,000	
研修受講料収入	500,000	550,000	△ 50,000	地方公共団体監査制度実務研修受講料 5,000円× 100 = 500,000円
出版等事業収入	18,971,000	-	18,971,000	
特別会計受入金収入	165,886,000	169,538,000	△ 3,652,000	経費配賦額 賠償保険 44,406,000円 会館 7,392,000円 事業利益受入額 賠償保険 114,088,000円 日税連保険サービス
事業協賛等受入金収入	54,100,000	53,700,000	400,000	
(4) 雑収入	(4,431,000)	(2,310,000)	(2,121,000)	
雑収入	3,000,000	2,300,000	700,000	
特定資産利息収入	1,431,000	10,000	1,421,000	
事業活動収入計	2,195,879,000	2,173,223,000	22,656,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(1,013,474,000)	(1,164,494,000)	(△ 151,020,000)	
① 登録事務費支出	(26,012,000)	(25,242,000)	(770,000)	
登録事務経費支出	16,534,000	15,903,000	631,000	
登録審査会費支出	8,248,000	8,196,000	52,000	
資格審査会費支出	1,230,000	1,143,000	87,000	
② 分掌機関等運営費支出	(169,392,000)	(175,753,000)	(△ 6,361,000)	
総務部費支出	6,197,000	7,225,000	△ 1,028,000	
財務部費支出	7,614,000	3,399,000	4,215,000	
広報部費支出	9,449,000	11,724,000	△ 2,275,000	
制度部費支出	6,837,000	7,562,000	△ 725,000	
調査研究部費支出	13,377,000	11,508,000	1,869,000	
業務対策部費支出	6,500,000	10,126,000	△ 3,626,000	
研修部費支出	15,677,000	15,257,000	420,000	
税務支援対策部費支出	8,276,000	5,351,000	2,925,000	
綱紀監察部費支出	6,332,000	6,037,000	295,000	
登録調査部費支出	19,416,000	21,573,000	△ 2,157,000	
公益活動対策部費支出	4,387,000	7,153,000	△ 2,766,000	※ 令和7年7月24日廃止予定
租税教育推進部費支出	17,074,000	17,812,000	△ 738,000	
国際部費支出	3,071,000	4,224,000	△ 1,153,000	
中小企業対策部費支出	10,343,000	11,312,000	△ 969,000	
公益業務支援部費支出	4,436,000	-	4,436,000	※ 令和7年7月24日設置予定 公益活動対策部費支出予算及び成年後見支援センター費支出予算を継承
事業本部費支出	3,593,000	-	3,593,000	
会務制度委員会費支出	5,573,000	5,879,000	△ 306,000	
デジタル・システム委員会費支出	7,643,000	10,099,000	△ 2,456,000	
法対策実行本部費支出	3,715,000	3,919,000	△ 204,000	
成年後見支援センター費支出	4,208,000	9,231,000	△ 5,023,000	※ 令和7年7月24日廃止予定
総合企画室費支出	5,674,000	6,362,000	△ 688,000	
③ 諮問機関等運営費支出	(24,026,000)	(23,082,000)	(944,000)	
顧問相談役会費支出	5,532,000	5,716,000	△ 184,000	
評議員会費支出	240,000	216,000	24,000	
税制審議会費支出	12,431,000	13,747,000	△ 1,316,000	
運営評価委員会費支出	236,000	249,000	△ 13,000	
国際税務情報研究会費支出	5,487,000	3,054,000	2,433,000	
税理士制度調査会費支出	100,000	100,000	0	
④ 研修費支出	(116,803,000)	(167,875,000)	(△ 51,072,000)	
全国統一研修会費支出	71,449,000	87,600,000	△ 16,151,000	
登録時研修費支出	5,391,000	5,252,000	139,000	
その他研修費支出	10,859,000	33,593,000	△ 22,734,000	
公開研究討論会費支出	22,104,000	34,430,000	△ 12,326,000	
日税研究賞支出	7,000,000	7,000,000	0	
⑤ 広報費支出	(266,386,000)	(282,297,000)	(△ 15,911,000)	
「税理士界」発行費支出	136,107,000	131,795,000	4,312,000	
広報宣伝費支出	117,879,000	130,692,000	△ 12,813,000	
法改正関連広報活動費支出	7,090,000	14,500,000	△ 7,410,000	
税理士記念日等事業費支出	5,310,000	5,310,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
⑥ 慶弔費支出	(57,988,000)	(55,437,000)	(2,551,000)	
慶弔費支出	33,988,000	30,437,000	3,551,000	
弔慰費支出	24,000,000	25,000,000	△ 1,000,000	
⑦ 国際交流関係費支出	(74,716,000)	(87,511,000)	(△ 12,795,000)	
国際交流関係費支出	74,716,000	87,511,000	△ 12,795,000	AOTCAカトマンズ会議、海外視察(ドイツ、ベルギー)、通訳費、資料翻訳費等
⑧ 相談事業費支出	(46,470,000)	(56,148,000)	(△ 9,678,000)	
税務相談事業費支出	34,907,000	35,200,000	△ 293,000	日本税務研究センター・全国税理士共栄会との共催事業
デジタル相談事業費支出	11,563,000	20,948,000	△ 9,385,000	
⑨ 助成金支出	(106,400,000)	(104,950,000)	(1,450,000)	
日税研事業助成金支出	20,000,000	20,000,000	0	事業運営に対する助成金
AOTCA助成金支出	800,000	750,000	50,000	
大学寄附講座助成金支出	14,000,000	12,000,000	2,000,000	(教員養成枠)愛媛大学等7大学
税理士会租税教育助成金支出	20,000,000	20,000,000	0	税理士会の租税教育事業に対する助成金
税理士による大学租税講座助成金支出	15,000,000	15,000,000	0	租税講座を開設する大学への助成金、計15大学
職業説明会等助成金支出	3,000,000	3,000,000	0	税理士会の職業PR活動等の施策に対する助成金
日税連税法データベース助成金支出	18,000,000	18,000,000	0	事業運営に対する助成金
成年後見制度助成金支出	600,000	1,200,000	△ 600,000	成年後見人従事者に対する報酬の助成金
税理士会相続・後見等無料相談助成金支出	15,000,000	15,000,000	0	税理士会の相続・後見等無料相談会の活動費としての助成金
⑩ 情報化対策費支出	(79,000,000)	(85,000,000)	(△ 6,000,000)	
情報化対策費支出	79,000,000	85,000,000	△ 6,000,000	LAN・OAシステム維持費、登録ネットワークシステム費用、検索サイト関連費、グループウェア関連費他
⑪ 災害対策費支出	(46,281,000)	(46,199,000)	(82,000)	
災害対策費支出	46,281,000	46,199,000	82,000	災害対策本部規程に基づく支援費用等
⑫ 税理士実態調査費支出	(0)	(55,000,000)	(△ 55,000,000)	
税理士実態調査費支出	-	55,000,000	△ 55,000,000	
(2) 管理費支出	(686,098,000)	(663,278,000)	(22,820,000)	
① 総会費支出	(44,390,000)	(45,055,000)	(△ 665,000)	
総会運営費支出	14,623,000	14,078,000	545,000	
総会懇親会費支出	10,795,000	11,854,000	△ 1,059,000	
賀詞交歓会費支出	18,972,000	19,123,000	△ 151,000	
② 役員会費支出	(53,495,000)	(61,786,000)	(△ 8,291,000)	
正副会長会費支出	15,922,000	15,202,000	720,000	
常務理事会会費支出	12,325,000	13,764,000	△ 1,439,000	
理事会費支出	19,443,000	28,331,000	△ 8,888,000	
監事会費支出	5,805,000	4,489,000	1,316,000	
③ 総務費支出	(545,572,000)	(516,170,000)	(29,402,000)	
総務管理事務費支出	96,900,000	101,900,000	△ 5,000,000	
保険料支出	6,642,000	6,440,000	202,000	
人件費支出	434,950,000	401,170,000	33,780,000	
職員退職年金共済掛金支出	7,080,000	6,660,000	420,000	
④ 役員選挙管理費支出	(11,361,000)	(0)	(11,361,000)	
会長選任管理委員会費支出	4,207,000	-	4,207,000	
会長候補推薦会費支出	1,111,000	-	1,111,000	
会長選考会費支出	6,043,000	-	6,043,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
⑤ 連絡協議費支出	(31,280,000)	(40,267,000)	(△ 8,987,000)	省庁等からの委嘱による国税審議会等にかかる旅費
役員等業務連絡費支出	24,000,000	33,000,000	△ 9,000,000	
対外機関連絡費支出	3,500,000	3,500,000	0	
全国事務局連絡会議費支出	2,995,000	2,995,000	0	
税賠保険連絡費支出	785,000	772,000	13,000	
(3) 交付金支出	(89,697,000)	(96,219,000)	(△ 6,522,000)	登録等手数料取扱規程に基づく税理士会への交付金
① 税理士会交付金支出	(89,697,000)	(96,219,000)	(△ 6,522,000)	
登録手数料等交付金支出	89,697,000	96,219,000	△ 6,522,000	
(4) 繰入金支出	(550,000,000)	(540,000,000)	(△ 10,000,000)	
① 事業本部特別会計繰入金支出	-	30,000,000	△ 30,000,000	
② 会館特別会計繰入金支出	250,000,000	250,000,000	0	ネットワーク機器、税理士検索サイト、研修受講管理システム 他
③ 電子証明事務特別会計繰入金支出	200,000,000	160,000,000	40,000,000	
④ 大規模災害対策特別会計繰入金支出	100,000,000	100,000,000	0	
事業活動支出計	2,339,269,000	2,463,991,000	△ 124,722,000	
事業活動収支差額	△ 143,390,000	△ 290,768,000	147,378,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(46,000,000)	(82,000,000)	(△ 36,000,000)	
① 情報システム構築積立特定資産取崩収入	46,000,000	82,000,000	△ 36,000,000	
投資活動収入計	46,000,000	82,000,000	△ 36,000,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(145,750,000)	(107,600,000)	(△ 38,150,000)	
① 退職給付引当特定資産取得支出	28,000,000	38,000,000	△ 10,000,000	
② 拠出金積立特定資産取得支出	17,750,000	19,600,000	△ 1,850,000	
③ 情報システム構築積立特定資産取得支出	100,000,000	50,000,000	50,000,000	
(2) 固定資産取得支出	(46,000,000)	(83,000,000)	(△ 37,000,000)	
① 器具備品購入支出	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000	
② ソフトウェア購入支出	42,000,000	77,000,000	△ 35,000,000	
投資活動支出計	191,750,000	190,600,000	1,150,000	
投資活動収支差額	△ 145,750,000	△ 108,600,000	△ 37,150,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				税理士検索サイト改修費、研修受講管理システム改修費 他
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
当期収支差額	△ 339,140,000	△ 449,368,000	110,228,000	
前期繰越収支差額	1,088,725,243	1,136,131,537	△ 47,406,294	
次期繰越収支差額	749,585,243	686,763,537	62,821,706	

収支予算内訳書(案)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額			前年度予算額	増 減	備 考
	合 計 額	一般会計経費 配賦前予算額	一般会計経費 配賦額			
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						【集金事務収入見込内訳】 税 賠(保険料の5.0%相当額) 237,000,000 成年後見(保険料の3.0%相当額) 100,000 会計参与(保険料の5.0%相当額) 600,000
(1) 事業収入	(237,700,000)	(237,700,000)		(230,680,000)	(7,020,000)	
集金事務収入	237,700,000	237,700,000		230,680,000	7,020,000	
事業活動収入計	237,700,000	237,700,000		230,680,000	7,020,000	
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出	(22,000,000)	(22,000,000)		(22,000,000)	(0)	
加入促進委託費支出	22,000,000	22,000,000		22,000,000	0	
(2) 管理費支出	(101,612,000)	(57,206,000)	(44,406,000)	(95,092,000)	(6,520,000)	
人件費支出	24,000,000	0	24,000,000	24,000,000	0	
旅費交通費支出	8,160,000	0	8,160,000	7,320,000	840,000	
会議費支出	1,164,000	0	1,164,000	2,040,000	△ 876,000	
事務費支出	9,000,000	9,000,000		6,400,000	2,600,000	
通信費支出	792,000	0	792,000	552,000	240,000	
印刷費支出	900,000	858,000	42,000	1,700,000	△ 800,000	
リース料支出	3,036,000	0	3,036,000	3,600,000	△ 564,000	
租税公課支出	11,000,000	11,000,000		12,000,000	△ 1,000,000	
維持管理費支出	4,860,000	0	4,860,000	4,680,000	180,000	
雑支出	2,700,000	348,000	2,352,000	2,800,000	△ 100,000	
法人税、住民税及び事業税支出	36,000,000	36,000,000		30,000,000	6,000,000	
(3) 繰入金支出	(114,088,000)	(114,088,000)		(113,588,000)	(500,000)	
一般会計繰入金支出	114,088,000	114,088,000		113,588,000	500,000	
事業活動支出計	237,700,000	193,294,000	44,406,000	230,680,000	7,020,000	
事業活動収支差額	0	44,406,000	△ 44,406,000	0	0	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
投資活動収入計	0	0		0	0	
2. 投資活動支出						
投資活動支出計	0	0		0	0	
投資活動収支差額	0	0		0	0	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0		0	0	
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0		0	0	
財務活動収支差額	0	0		0	0	
IV 予備費支出	0	0		0	0	
当期収支差額	0	44,406,000	△ 44,406,000	0	0	
前期繰越収支差額	0			0	0	
次期繰越収支差額	0			0	0	

収 支 予 算 内 訳 書 (案)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額			前年度予算額	増 減	備 考
	合 計 額	一般会計経費 配賦前予算額	一般会計経費 配賦額			
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 事業収入	(90,853,000)	(90,853,000)		(90,853,000)	(0)	
家賃収入	68,538,000	68,538,000		68,538,000	0	
共益費収入	22,315,000	22,315,000		22,315,000	0	
(2) 雑収入	(3,696,000)	(3,696,000)		(2,015,000)	(1,681,000)	
雑収入	1,700,000	1,700,000		2,000,000	△ 300,000	
基本財産等利息収入	1,996,000	1,996,000		15,000	1,981,000	
(3) 繰入金収入	(250,000,000)	(250,000,000)		(250,000,000)	(0)	
一般会計繰入金収入	250,000,000	250,000,000		250,000,000	0	
事業活動収入計	344,549,000	344,549,000		342,868,000	1,681,000	
2. 事業活動支出						
(1) 管理費支出	(159,818,000)	(152,426,000)	(7,392,000)	(233,350,000)	(△ 73,532,000)	
人件費支出	3,720,000	0	3,720,000	3,600,000	120,000	
総務管理費支出	3,800,000	320,000	3,480,000	3,800,000	0	
維持管理費支出	95,800,000	95,800,000		124,000,000	△ 28,200,000	
火災保険料等支出	22,000,000	22,000,000		22,000,000	0	
修繕工事費支出	6,000,000	6,000,000		50,000,000	△ 44,000,000	
租税公課支出	23,000,000	23,000,000		22,000,000	1,000,000	
雑支出	498,000	306,000	192,000	450,000	48,000	
法人税、住民税及び事業税支出	5,000,000	5,000,000		7,500,000	△ 2,500,000	
事業活動支出計	159,818,000	152,426,000	7,392,000	233,350,000	△ 73,532,000	
事業活動収支差額	184,731,000	192,123,000	△ 7,392,000	109,518,000	75,213,000	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	(32,000,000)	(32,000,000)		(258,260,000)	(△ 226,260,000)	
修繕積立特定資産取崩収入	32,000,000	32,000,000		258,260,000	△ 226,260,000	
投資活動収入計	32,000,000	32,000,000		258,260,000	△ 226,260,000	
2. 投資活動支出						
(1) 基本財産取得支出	(32,712,712)	(32,712,712)		(32,712,712)	(0)	
建物減価償却引当資産取得支出	32,712,712	32,712,712		32,712,712	0	
(2) 特定資産取得支出	(200,000,000)	(200,000,000)		(150,000,000)	(50,000,000)	
修繕積立特定資産取得支出	200,000,000	200,000,000		150,000,000	50,000,000	
(3) 固定資産取得支出	(18,500,000)	(18,500,000)		(182,360,000)	(△ 163,860,000)	
建物附属設備取得支出	1,000,000	1,000,000		105,060,000	△ 104,060,000	
器具備品購入支出	17,500,000	17,500,000		77,300,000	△ 59,800,000	
投資活動支出計	251,212,712	251,212,712		365,072,712	△ 113,860,000	
投資活動収支差額	△ 219,212,712	△ 219,212,712		△ 106,812,712	△ 112,400,000	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0		0	0	
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0		0	0	
財務活動収支差額	0	0		0	0	
IV 予備費支出	10,000,000	10,000,000		10,000,000	0	
当期収支差額	△ 44,481,712	△ 37,089,712	△ 7,392,000	△ 7,294,712	△ 37,187,000	
前期繰越収支差額	81,593,885			61,736,617	19,857,268	
次期繰越収支差額	37,112,173			54,441,905	△ 17,329,732	

収 支 予 算 内 訳 書 (案)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業収入	(1,250,000)	(3,780,000)	(△ 2,530,000)	
発行手数料収入	1,250,000	3,780,000	△ 2,530,000	
(2) 分担金収入	(292,250,000)	(13,500,000)	(278,750,000)	
税理士会分担金収入	292,250,000	13,500,000	278,750,000	
(3) 雑収入	(25,000)	(2,000)	(23,000)	
雑収入	25,000	2,000	23,000	
(4) 繰入金収入	(200,000,000)	(160,000,000)	(40,000,000)	
一般会計繰入金収入	200,000,000	160,000,000	40,000,000	
事業活動収入計	493,525,000	177,282,000	316,243,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(369,000,000)	(24,000,000)	(345,000,000)	
ICカード発行費支出	369,000,000	24,000,000	345,000,000	
(2) 管理費支出	(129,480,000)	(57,760,000)	(71,720,000)	
人件費支出	39,000,000	33,000,000	6,000,000	
維持管理費支出	700,000	650,000	50,000	
認証局運営費支出	88,880,000	23,760,000	65,120,000	
租税公課支出	150,000	300,000	△ 150,000	
雑支出	750,000	50,000	700,000	
事業活動支出計	498,480,000	81,760,000	416,720,000	
事業活動収支差額	△ 4,955,000	95,522,000	△ 100,477,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(150,000,000)	(0)	(150,000,000)	
発行費用積立特定資産取崩収入	150,000,000	0	150,000,000	
投資活動収入計	150,000,000	0	150,000,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(30,000,000)	(37,500,000)	(△ 7,500,000)	
発行費用積立特定資産取得支出	30,000,000	37,500,000	△ 7,500,000	
投資活動支出計	30,000,000	37,500,000	△ 7,500,000	
投資活動収支差額	120,000,000	△ 37,500,000	157,500,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	10,000,000	10,000,000	0	
当期収支差額	105,045,000	48,022,000	57,023,000	
前期繰越収支差額	148,257,442	86,914,826	61,342,616	
次期繰越収支差額	253,302,442	134,936,826	118,365,616	

収 支 予 算 内 訳 書 (案)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 繰入金収入	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	
一般会計繰入金収入	100,000,000	100,000,000	0	
事業活動収入計	100,000,000	100,000,000	0	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(0)	(0)	(0)	
事業費支出	0	0	0	
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	100,000,000	100,000,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	
大規模災害対策特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	
大規模災害対策特定資産取得支出	100,000,000	100,000,000	0	
投資活動支出計	100,000,000	100,000,000	0	
投資活動収支差額	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支予算内訳書総括表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	賠償責任保険 特 別 会 計	会館特別会計	電子証明事務 特 別 会 計	大規模災害対策 特 別 会 計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
(1) 会費収入	1,611,936,000						1,611,936,000
(2) 拠出金収入	53,250,000						53,250,000
(3) 事業収入	526,262,000	237,700,000	90,853,000	1,250,000		△ 166,560,784	689,504,216
① 税理士登録等手数料収入	183,805,000						183,805,000
② 広報収入	103,000,000						103,000,000
③ 研修受講料収入	500,000						500,000
④ 出版等事業収入	18,971,000						18,971,000
⑤ 保険料集金事務収入		237,700,000					237,700,000
⑥ 家賃等収入			90,853,000			△ 674,784	90,178,216
⑦ ICカード発行手数料収入				1,250,000			1,250,000
⑧ 特別会計受入金収入	165,886,000					△ 165,886,000	0
⑨ 事業協賛等受入金収入	54,100,000						54,100,000
(4) 分担金収入				292,250,000			292,250,000
(5) 雑収入	4,431,000		3,696,000	25,000			8,152,000
① 雑収入	3,000,000		1,700,000	25,000			4,725,000
② 基本財産等利息収入			1,996,000				1,996,000
③ 特定資産利息収入	1,431,000						1,431,000
(6) 繰入金収入			250,000,000	200,000,000	100,000,000	△ 550,000,000	0
事業活動収入計	2,195,879,000	237,700,000	344,549,000	493,525,000	100,000,000	△ 716,560,784	2,655,092,216
2. 事業活動支出							
(1) 事業費支出	1,013,474,000	22,000,000		369,000,000	0		1,404,474,000
① 登録事務費支出	26,012,000						26,012,000
② 分掌機関等運営費支出	169,392,000						169,392,000
③ 諮問機関等運営費支出	24,026,000						24,026,000
④ 研修費支出	116,803,000						116,803,000
⑤ 広報費支出	266,386,000						266,386,000
⑥ 慶弔費支出	57,988,000						57,988,000
⑦ 国際交流関係費支出	74,716,000						74,716,000
⑧ 相談事業費支出	46,470,000						46,470,000
⑨ 助成金支出	106,400,000						106,400,000
⑩ 情報化対策費支出	79,000,000						79,000,000
⑪ 災害対策費支出	46,281,000						46,281,000
⑫ 保険加入促進委託費支出		22,000,000					22,000,000
⑬ ICカード発行費支出				369,000,000			369,000,000
⑭ 事業費支出					0		0
(2) 管理費支出	686,098,000	101,612,000	159,818,000	129,480,000		△ 52,472,784	1,024,535,216
① 総会費支出	44,390,000						44,390,000
② 役員会費支出	53,495,000						53,495,000
③ 総務費支出	110,622,000					△ 674,784	109,947,216
④ 役員選挙管理費支出	11,361,000						11,361,000

⑤ 連絡協議費支出	31,280,000						31,280,000
⑥ 管理費支出		66,612,000	133,098,000	90,330,000		△ 24,078,000	265,962,000
⑦ 人件費支出	434,950,000	24,000,000	3,720,000	39,000,000		△ 27,720,000	473,950,000
⑧ 租税公課支出		11,000,000	23,000,000	150,000			34,150,000
(3) 交付金支出	89,697,000						89,697,000
(4) 繰入金支出	550,000,000	114,088,000				△ 664,088,000	0
① 一般会計繰入金支出		114,088,000				△ 114,088,000	0
② 特別会計繰入金支出	550,000,000					△ 550,000,000	0
事業活動支出計	2,339,269,000	237,700,000	159,818,000	498,480,000	0	△ 716,560,784	2,518,706,216
事業活動収支差額	△ 143,390,000	0	184,731,000	△ 4,955,000	100,000,000	0	136,386,000
Ⅱ 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
(1) 特定資産取崩収入	46,000,000		32,000,000	150,000,000	0		228,000,000
① 法対策準備積立 特定資産取崩収入	0						0
② 情報システム構築積立 特定資産取崩収入	46,000,000						46,000,000
③ 修繕積立 特定資産取崩収入			32,000,000				32,000,000
④ 発行費用積立 特定資産取崩収入				150,000,000			150,000,000
投資活動収入計	46,000,000	0	32,000,000	150,000,000	0	0	228,000,000
2. 投資活動支出							
(1) 基本財産取得支出			32,712,712				32,712,712
① 建物減価償却 引当資産取得支出			32,712,712				32,712,712
(2) 特定資産取得支出	145,750,000		200,000,000	30,000,000	100,000,000		475,750,000
① 退職給付引当 特定資産取得支出	28,000,000						28,000,000
② 拠出金積立 特定資産取得支出	17,750,000						17,750,000
③ 法対策準備積立 特定資産取得支出	0						0
④ 情報システム構築積立 特定資産取得支出	100,000,000						100,000,000
⑤ 修繕積立 特定資産取得支出			200,000,000				200,000,000
⑥ 発行費用積立 特定資産取得支出				30,000,000			30,000,000
⑦ 大規模災害対策 特定資産取得支出					100,000,000		100,000,000
(3) 固定資産取得支出	46,000,000		18,500,000	0			64,500,000
① 器具備品購入支出	4,000,000		17,500,000				21,500,000
② ソフトウェア購入支出	42,000,000						42,000,000
③ 建物附属設備取得支出			1,000,000				1,000,000
投資活動支出計	191,750,000	0	251,212,712	30,000,000	100,000,000	0	572,962,712
投資活動収支差額	△ 145,750,000	0	△ 219,212,712	120,000,000	△ 100,000,000	0	△ 344,962,712
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出							
	50,000,000	0	10,000,000	10,000,000	0	0	70,000,000
当期収支差額	△ 339,140,000	0	△ 44,481,712	105,045,000	0		△ 278,576,712
前期繰越収支差額	1,088,725,243	0	81,593,885	148,257,442	0		1,318,576,570
次期繰越収支差額	749,585,243	0	37,112,173	253,302,442	0		1,039,999,858

第 7 号議案 役員の任期満了に伴う改選の件

役員の任期満了に伴う改選の件

役員の任期満了に伴い、会則第7条に定める役員を会則第8条に基づき次のとおり選任する。

一 会 長	1 人
二 副 会 長	1 5 人以内
三 理 事	1 0 0 人
四 外部理事	1 人
五 監 事	1 5 人
六 外部監事	1 人

(選任の方法)

(1) 会長は、会長選考会で選考された者（候補者が一人の場合は、会長選任管理委員会で当該候補者を指名する。）を選任する。

[役員選任規則第5条及び第11条第5項]

(2) 副会長は、税理士会の会長(会長に選任された者を除く。)である者をすべてこれに選任する。

[役員選任規則第17条]

(3) 理事及び監事は、理事候補者及び監事候補者割当数（別表）に応じ、税理士会から推薦されてきた候補者をそれぞれこれに選任する。

[役員選任規則第18条から第20条まで]

(4) 外部理事及び外部監事は、正副会長会が指名した者を選任する。

[役員選任規則第18条第3項]

理事・監事数割当表

会 名	2025/5/31 税 理 士 会 員 数	85 ／ 81,285 0.00104570	理 事 数			監 事 数
			均等割数	税 理 士 会 員 割 数	合 計	
東 京	24,401	25.51620840	1	25	26	1
東京地方	5,091	5.32367595	1	5	6	1
千 葉 県	2,546	2.66236083	1	3	4	1
関東信越	7,630	7.97871686	1	8	9	1
近 畿	15,396	16.09964938	1	16	17	1
北 海 道	1,865	1.95023682	1	2	3	1
東 北	2,508	2.62262410	1	3	4	1
名 古 屋	4,824	5.04447315	1	5	6	1
東 海	4,297	4.49338746	1	4	5	1
北 陸	1,473	1.54032109	1	2	3	1
中 国	3,241	3.38912468	1	3	4	1
四 国	1,655	1.73063911	1	2	3	1
九州北部	3,569	3.73211540	1	4	5	1
南 九 州	2,275	2.37897521	1	2	3	1
沖 縄	514	0.53749154	1	1	2	1
合 計	81,285	85	15	85	100	15

(注) 1. 理事数100人は、各会1人の均等割計15人、残る85人を税理士会員数割したもの
(役員選任規則第19条)

2. 監事数15人は、各会1人の合計15人(役員選任規則第20条)